

平成22年度

あさひかわの農業

旭川市

目 次

<p>I 旭川農業の現況 1</p> <p>1 旭川農業の現状と課題 1</p> <p>2 主要施策 2</p> <p>3 各資料 3</p> <p> (1) 旭川の気象 3</p> <p> (2) 農業生産振興の地域指定状況 5</p> <p> (3) 区域別土地利用状況 7</p> <p> (4) 旭川農業振興地域整備計画一般管理 7</p> <p> (5) 農林水産関係一般予算 8</p> <p>II 担い手の育成 9</p> <p>1 概況 9</p> <p>2 各資料 10</p> <p> (1) 農家数の推移 10</p> <p> (2) 販売農家数の推移 11</p> <p> (3) 農業従事者数 12</p> <p> (4) 農業後継者数・新規就農者数の推移 13</p> <p> (5) 経営耕地別農家数 14</p> <p> (6) 経営耕地面積規模別農家数の推移 14</p> <p> (7) 経営耕地面積の推移 15</p> <p> (8) 一戸当たり経営耕地面積の推移 15</p> <p> (9) 経営耕地借地状況の推移 16</p> <p> (10) 農業経営改善計画の認定状況 16</p> <p>3 各事業 17</p> <p> (1) 今こそ就農・新規参入者応援事業 17</p> <p> (2) 力強い地域営農推進事業 18</p> <p> (3) 農業担い手育成事業 20</p> <p> (4) 農業経営強化資金融資事業 21</p> <p> (5) 旭川市担い手育成総合支援協議会による 国の担い手支援事業の活用 24</p> <p>III 産地づくり・クリーン農業の推進 25</p> <p>1 概況 25</p> <p> (1) 概況 25</p> <p> (2) 各資料 26</p> <p> ア 農業生産額の推移 26</p> <p> イ 年度別水産物飼養面積及び生産額 26</p> <p> ウ 年度別農産物生産量 27</p> <p> エ 平成21年度主要農産物作付面積 28</p> <p> オ 年度別農産物生産額 28</p> <p> カ 平成21年の農業生産額 29</p> <p> キ 年度別主要作物別作付面積・生産量・生 産額 31</p>	<p>2 水稻 34</p> <p> (1) 概況 34</p> <p> [参考] 平成22年度戸別所得補償制度 モデル事業 35</p> <p> (2) 各資料 36</p> <p> ア 平成21年産米の各指標 36</p> <p> イ 米の生産量の推移 36</p> <p> ウ 10a当たり収量の推移 36</p> <p> エ 年次別出荷数量 36</p> <p> オ 米の作柄について 37</p> <p> カ 作況指数と生産量の推移 38</p> <p> キ 平成21年産米の検査区分別・等級別 出荷実績 39</p> <p> ク 平成21年産米穀の高品質米出荷実績 39</p> <p> ケ 平成21年度地区別面積集計表 40</p> <p> コ 平成21年度地区別転作作物別集計 40</p> <p> サ 平成22年産米地区別需要量に関する 情報 40</p> <p> シ 各年産別米穀の出荷実績 41</p> <p> ス きらら397指標価格推移 41</p> <p> セ 品種別作付面積 42</p> <p> ソ 旭川市における転作等の推移 43</p> <p> タ 水稻作付面積ランキング 45</p> <p> チ 水稻収穫量ランキング 45</p> <p>3 一般畑作 46</p> <p> (1) 概況 46</p> <p> (2) 各資料 46</p> <p> ア 一般畑作品目別栽培面積・生産量及び 生産額 46</p> <p> イ 一般畑作作付面積・生産額の推移 47</p> <p>4 野菜 48</p> <p> (1) 概況 48</p> <p> (2) 各資料 49</p> <p> ア YES! clean（北のクリーン農産物表示制 度）について 49</p> <p> イ エコファーマーについて 49</p> <p> ウ 系統向け野菜作付面積及び生産量・生 産額 50</p> <p>5 果樹 51</p> <p> (1) 概況 51</p> <p> (2) 各資料 51</p> <p> ア 品目別栽培面積・生産量及び生産額 51</p> <p>6 花き 52</p> <p> (1) 概況 52</p> <p> (2) 各資料 52</p>
--	--

ア 平成21年度栽培面積及び生産額	52	エ 治山	70
イ 平成21年度切花品名別生産額	52	オ 市有林	71
ウ 花き栽培面積及び生産額の推移	52	(3) 各事業	72
7 各事業(水稻・一般畑作・野菜・果樹・花き関連)	53	ア 明日のもり事業	72
(1) 旭川農産物販売力向上対策事業	53	10 農業農村整備	73
(2) 野菜花き生産力強化事業	55	(1) 概況	73
(3) 地産地消総合推進事業	56	(2) 各事業	73
(4) あさひかわ米を粉で食べよう事業	57	ア 国営かんがい排水事業	73
(5) 田畑をまもる鳥獣被害総合対策事業	57	イ 国営造成土地改良施設整備事業	73
(6) 中山間地域等直接支払事業	58	ウ 国営土地改良事業	73
(7) 農産物直売所開設新規雇用創出事業	59	エ 道営畑地帯総合整備事業	74
(8) 農商工連携新商品等開発事業	59	オ 道営畑地かんがいモデルほ場設置事業	74
8 畜産	61	カ 道営かんがい排水整備事業	74
(1) 概況	61	キ 道営ため池等整備事業	74
ア 概況	61	ク 道営農道保全対策事業	75
イ 畜産環境整備概況	61	ケ 農地有効利用支援整備事業	75
(2) 各資料	61	コ 基幹水利施設管理事業	75
ア 家畜別飼養戸数及び飼養頭羽数	61	サ 国営造成施設管理体制整備促進事業	76
イ 家畜別飼養戸数及び飼養頭羽数の推移	61	シ 農地・水・環境保全向上対策事業	77
ウ 年度別畜産物生産量	62	ス 土地改良償還金平準化緊急対策事業	78
エ 年度別畜産物生産額	62	セ 土地改良償還金対策事業	78
(3) 酪農	63	ソ 飲雑用水施設	79
ア 概況	63		
イ 乳牛の飼養状況	63	IV 都市と農村の交流	80
ウ 年度別乳牛能力検定成績	63	1 グリーン・ツーリズム	80
エ 自給飼料	63	(1) 概況	80
(4) 肉牛	64	(2) 各資料	81
ア 概況	64	ア 都市農村交流人口の推移	81
イ 肉牛の年度別飼養状況	64	イ グリーンツーリズム施設計画認定件数	81
(5) 養豚	65	ウ 農家民泊旅館業許可取得件数	82
ア 概況	65	エ 修学旅行宿泊実績	82
イ 豚の飼養状況	65	オ 市民農園開設状況	82
(6) 家畜市場	65	(3) 各事業	83
ア 概況	65	ア グリーン・ツーリズム推進事業	83
イ 市内家畜市場の開設状況	65	イ 農家民泊推進事業	84
(7) 各事業	66	ウ 農村体験ソフト開発事業	84
ア 旭川市営牧場管理費	66	2 各施設	85
イ 畜産経営基盤確立対策事業	68	(1) 江丹別若者の郷	85
9 林業	69	(2) 西神楽農業構造改善センター	88
(1) 概況	69	(3) 東旭川農村環境改善センター	89
(2) 各資料	69	(4) 旭正農業構造改善センター	90
ア 市内森林面積内訳	69	(5) 永山ふれあいセンター	91
イ 造林	70	(6) 東鷹栖農村活性化センター・野土花	92
ウ 林道	70	(7) 21世紀の森施設	93

(8) 嵐山レクリエーション施設	96	VII 農業団体	118
(9) とみはら自然の森	97	1 農業協同組合の概要	118
(10) 農村公園	98	2 農業共済組合の概要	118
V 農業センター	99	3 土地改良区の概要	119
1 概要	99	4 農業諸団体一覧	120
2 試験研究	101	(1) 主要公官署等	120
(1) 概況	101	(2) 農業協同組合	120
(2) 各事業	101	(3) 農業共済組合	120
ア 土壌診断推進事業	101	(4) 土地改良区	120
イ クリーン農業技術試験研究事業	102	(5) 森林組合	121
ウ 適正施肥推進事業	102	(6) 専門農業協同組合	121
エ 優良種苗調査研究事業	103	(7) その他の機関・団体	121
オ 平成22年度野菜・花き試験研究課題	103	VIII 旭川市農業行政機構	122
VI 農業委員会	104		
1 農業委員会の活動	104		
(1) 委員会構成	104		
(2) 会議開催状況	104		
(3) 農業委員会選挙人名簿登録人員	105		
2 農地業務	106		
(1) 農地移動適正化あっせん事業	106		
(2) 利用権設定等促進事業	107		
(3) 農地転用の推移	108		
(4) 農地事務処理状況	109		
(5) 嘱託登記	110		
(6) 小作料標準額の推移	110		
(7) 農地賃貸借情報	111		
3 農業者年金業務	112		
(1) 農業者年金加入状況	112		
(2) 農業者年金受給裁定者数	112		
(3) 死亡一時金等支給実績	113		
4 農業後継者対策	114		
(1) 事業内容	114		
(2) 関係業務	114		
5 農地等取得資金・自作農維持資金貸付	114		
6 農業情報の提供活動	114		
7 証明関係取扱状況	115		
8 農業農村振興施策に関する建議	116		
(1) 平成22年度旭川市農業農村振興施策 に関する建議	116		
(2) 国及び道に対する要望・要請	117		

I 旭川農業の現況

1 旭川農業の現状と課題

本市の農業は、豊かな水資源と肥沃な土地、気象条件に恵まれ、稲作を中心に畑作、野菜、果樹及び畜産等幅広く農産物を生産し、我が国の食料基地・北海道の農業を支える重要な役割を果たしている。

基幹である稲作は、米産地として、生産性や品質の面で道内トップクラスに位置しており、売れる米づくりに向けて生産者・農業団体・行政が一丸となって取組を進めている。

畑作や野菜では、良質な農作物を安定的に生産するため、集出荷体制の整備やほ場の基盤整備等を推進し、需要動向に即した品目を導入するなど、積極的な生産流通対策が講じられている。

畜産は、家畜の資質向上や自給飼料の増産などを推進し、生産コストを引き下げ、経営の合理化に努めている。

しかしながら、本市農業を取り巻く状況は、農業者の高齢化や減少、農産物価格の低迷など、厳しい環境におかれており、農業の持続的発展を図っていくためには、こうした課題を克服していくことが必要である。

このため、本市農業が抱える主な課題を次の4項目に整理している。

①構造改革の推進

本市農業は、農業者の高齢化や減少が進行していることから、後継者や新規参入者などの確保・育成、及び地域農業の中核的担い手となる認定農業者や生産組織などの育成が必要である。

また、農地面積も減少傾向にあることから、耕作放棄地の発生を防止し生産の効率化を図るため、認定農業者等への農地集積やほ場条件の整備などの構造改革を今後も一層推進していく必要がある。

②品質の向上と効率的な生産流通体制の確立

外国産農産物の輸入・産地間競争のほか、消費の減退などから、農産物価格は低迷を続けている。こうした状況は、農業生産額を減少させ、再生産費の確保を困難にし、経営を圧迫している。

さらに、WTO農業交渉やEPA・FTA、更にはTPPなど国際交渉の行方によっては、一層厳しい状況になることが予想される。

こうしたことから、地元農産物の付加価値向上を図るため、食味・品質などに一層磨きを掛けていくとともに、都市近郊農業という特性を活かし、地産地消を重視した直売所を含む販売・流通の合理化のほか、農作業の効率化などによる生産コスト縮減に取り組む必要がある。

③消費者ニーズに対応したものづくり

食の安全・安心に消費者の鋭い視線が向けられている中、本市の農産物は「YES! clean」の認証取得品目数が全道一となっている。今後は、これまでのクリーン農業への取組を一層進め、安全・安心で高品質な農産物を提供することに加え、付加価値向上など他産地との差別化につながるよう、産地全体で努力していくことが必要である。

④都市の農村理解促進

近年、都市住民の間で農業・農村が持つアメニティ機能が注目されている。とりわけ保健休養機能の評価は高く、宿泊しながら農作業や農家暮らしを体験する需要が広がってきている。本市でも、ここ数年で農業者の側からの取組が芽吹いてきている状況であり、農業者の所得向上や農村活性化のため、さらには食料自給率を高めるには、消費者の農業・農村に対する理解が不可欠であることから、こうしたグリーン・ツーリズム等の取組を拡大していく必要がある。

2 主要施策

本市農業の課題解決のため、次の4項目を主要施策として各種事業を推進している。

① 担い手の育成と経営基盤強化

後継者、新規参入者、認定農業者等の担い手を育成するとともに、農地集積やほ場条件の整備などを推進し、経営基盤の強化を図る。

② 産地づくり

他産地をリードするため、施設園芸の資材・機械などの導入助成や、土壌分析による適正施肥の推進などによる生産体制の強化を図るとともに、旭川米や野菜・花きの販売対策、米粉の普及・促進、農商工連携による新商品の開発、直売所の設置など高付加価値化や差別化を図る。

③ クリーン農業の推進

「YES! clean」や「エコファーマー」認証取得の促進、農薬使用を極力低減した栽培方法の確立や普及、農産物の残留農薬分析など、食の安全・安心に対応したクリーン農産物の生産・販売体制を確立する。

④ 都市と農村の交流

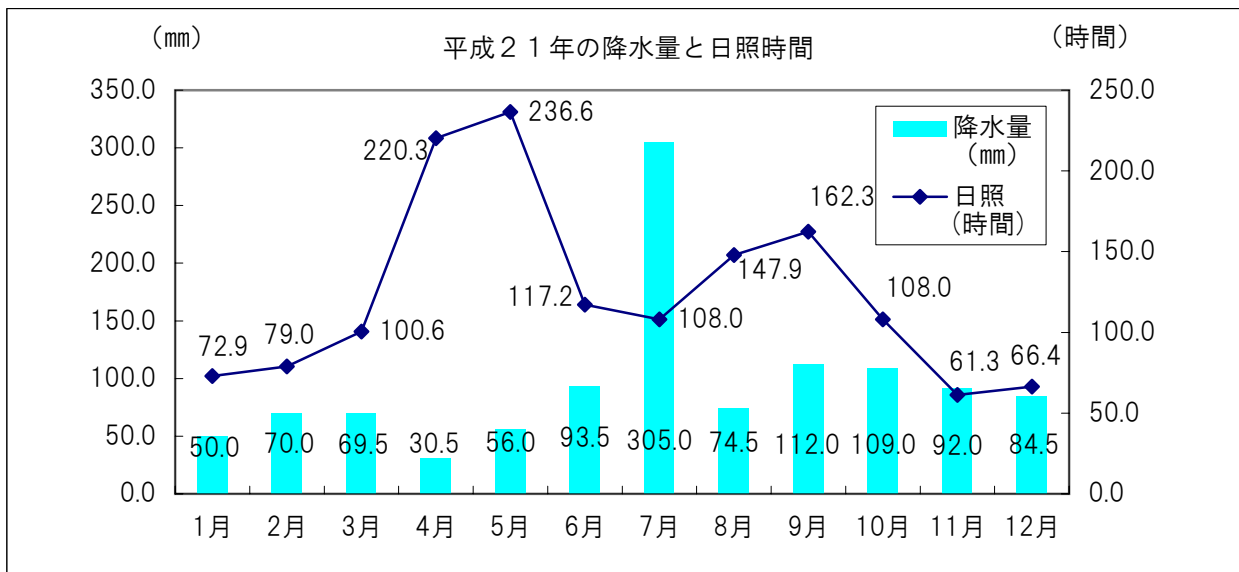
農家民泊や農家レストラン・直売所など農業者が取り組むグリーン・ツーリズム施設計画の認定や農家民泊許可手数料の助成など各種支援に努めるとともに、市民の農作業体験などを推進し、農業・農村への理解促進と農村地域の活性化を図る。

※各種主要施策に基づく具体的事業については、「Ⅱ 担い手の育成」「Ⅲ 産地づくり・クリーン農業の推進」「Ⅳ 都市と農村の交流」の項目を設け掲載している。

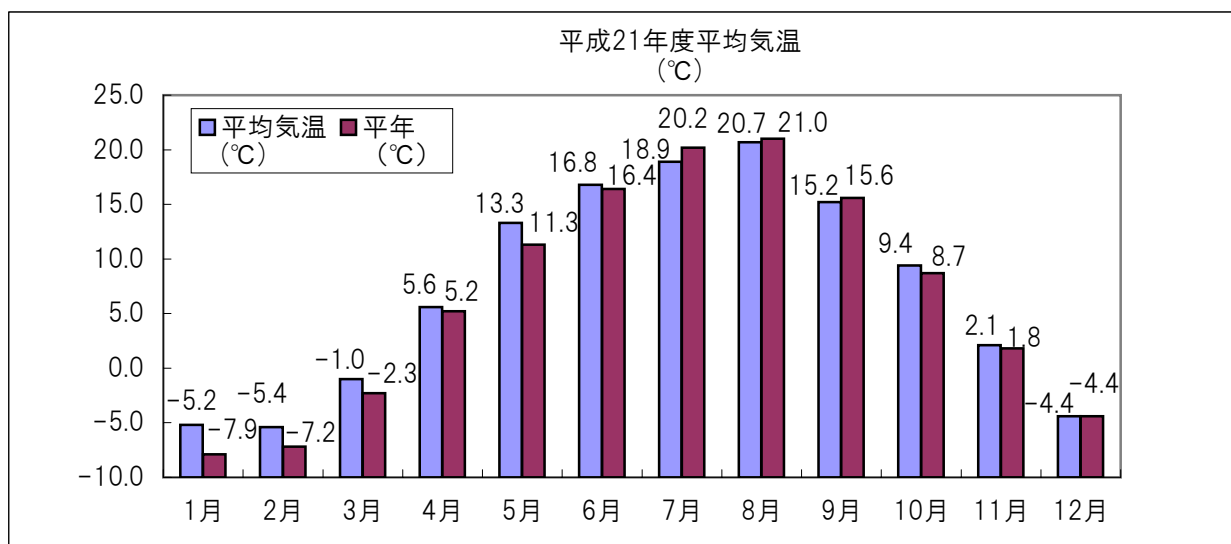
3 各資料

(1) 旭川の気象

ア 平成21年の気象状況



月次	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年合計
降水量 (mm)	50.0	70.0	69.5	30.5	56.0	93.5	305.0	74.5	112.0	109.0	92.0	84.5	1,146.5
日照 (時間)	72.9	79.0	100.6	220.3	236.6	117.2	108.0	147.9	162.3	108.0	61.3	66.4	1,480.5



月次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年合計
平均気温 (°C)	-5.2	-5.4	-1.0	5.6	13.3	16.8	18.9	20.7	15.2	9.4	2.1	-4.4	7.2
平年 (°C)	-7.9	-7.2	-2.3	5.2	11.3	16.4	20.2	21.0	15.6	8.7	1.8	-4.4	6.5

※「平均気温」は平成21年の数値。「平年値」は「昭和46年～平成12年」までの30年間の平均値である。

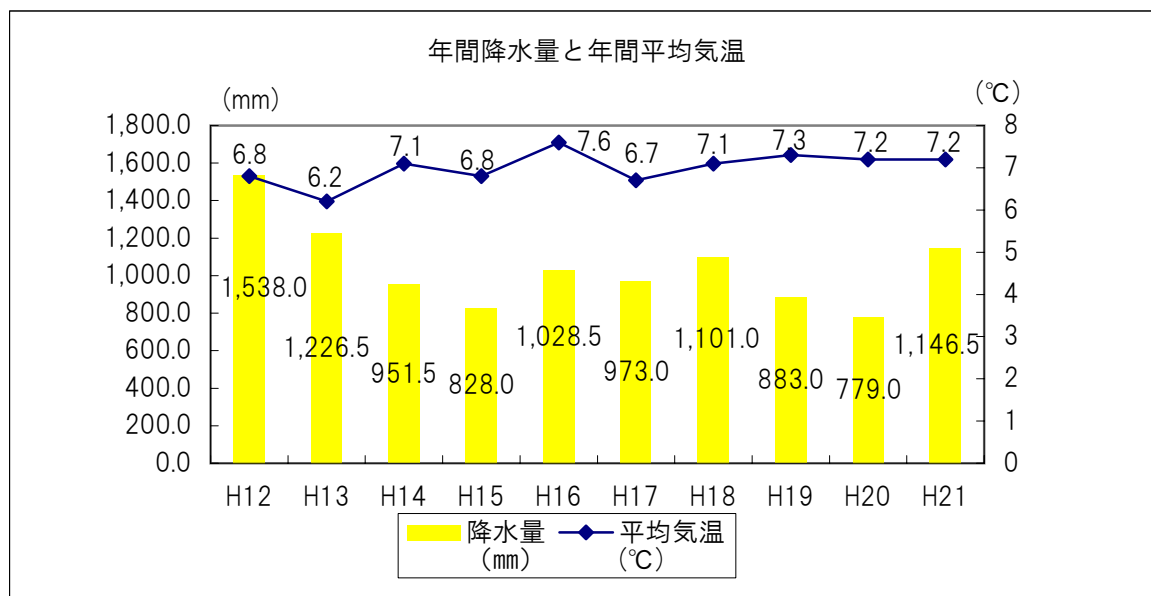
資料：旭川地方気象台

イ 初終日（2009～2010年寒候期）

	初日（平年値）	終日（平年値）
霜	9月21日（10月7日）	5月30日（5月16日）
雪	10月30日（10月23日）	4月25日（4月30日）

資料：旭川地方気象台

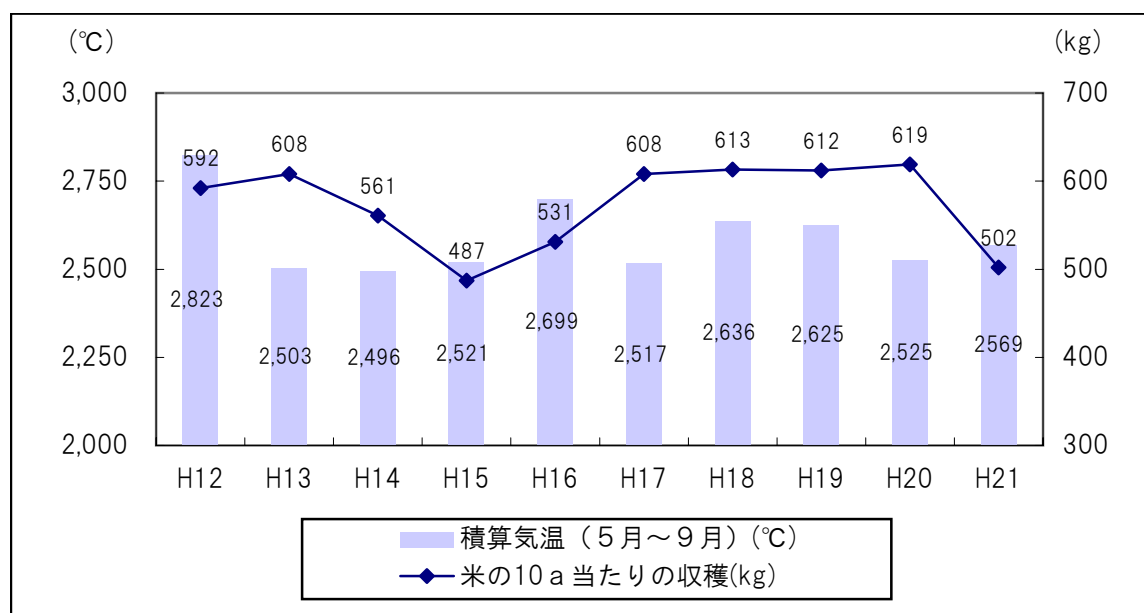
ウ 過去10か年の気象状況



年次	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
平均気温 (°C)	6.8	6.2	7.1	6.8	7.6	6.7	7.1	7.3	7.2	7.2
降水量 (mm)	1,538.0	1,226.5	951.5	828.0	1,028.5	973.0	1,101.0	883.0	779.0	1,146.5

資料：旭川地方気象台

エ 積算気温／米の10a当たり収穫量



資料：旭川地方気象台，旭川市農政部

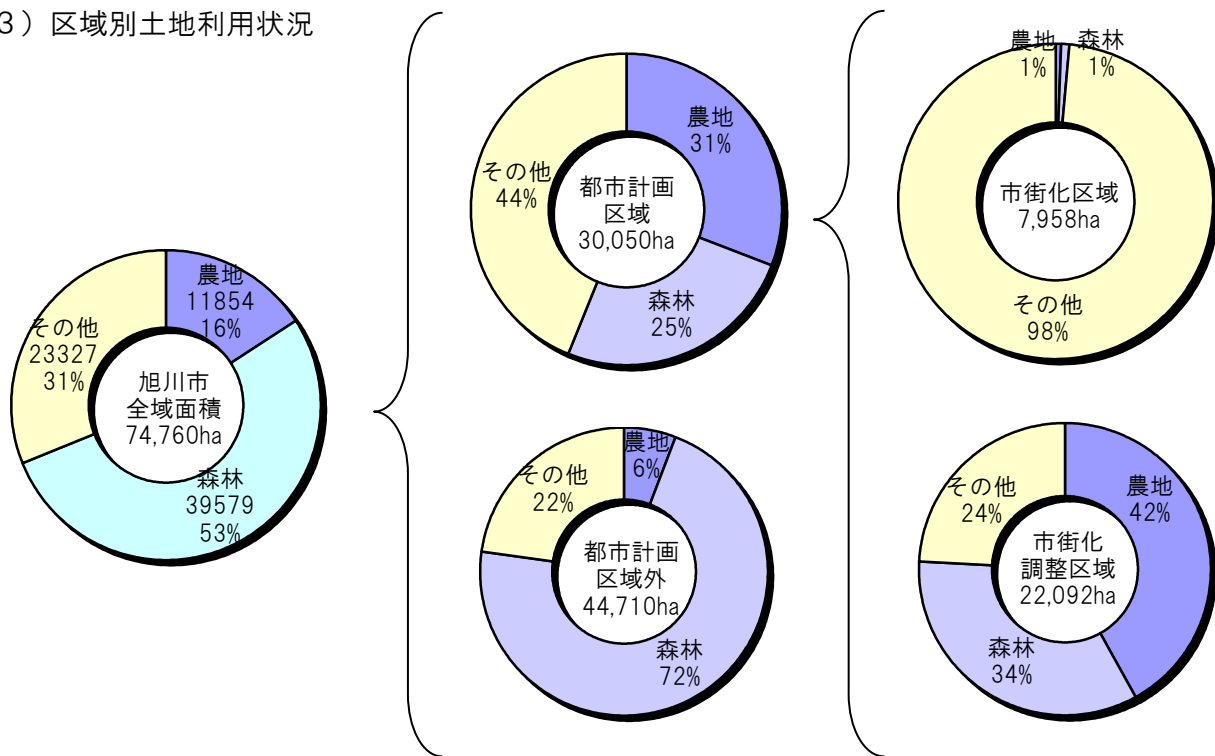
(2) 農業生産振興の地域指定状況

平成22年4月末日現在

区分		指定年月日	根拠	指定の範囲
農業振興	地域指定	昭47. 11. 4	農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）	市全域から国有林，道有林，市有林（50ha以上），市街化区域，国有地を除く。
	整備計画認可	昭49. 5. 31		
	整備計画見直し変更	平17. 6. 29		
地域農政推進活動実施地域		昭54. 9. 18	地域農政特別対策事業実施要綱（昭和52年5月10日付け52構改B第913号農林事務次官通達）	市内農業振興地域
振興山村		昭48. 3. 5	山村振興法（昭和40年法律第64号）	江丹別町
北海道寒冷地畑作振興法		昭34. 9. 28	北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法（昭和34年法律第91号）	東旭川町（瑞穂，米原，東桜岡），西神楽町（千代ヶ岡，就実），江丹別町
野菜指定産地		昭41.8.18 たまねぎ 昭47.12.21 冬キャベツ （なお，平13.5指定解除） 昭48.12.20 秋冬はくさい 昭49.5.15 ばれいしょ 昭50.12.19 夏秋きゅうり " 秋冬だいこん " 夏秋とまと 昭59.6.25 夏だいこん 平3.3.31 夏秋キャベツ （なお，平14.5指定解除） 平3.3.31 夏ねぎ	野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）	市全域
農村総合整備計画		昭59. 5. 7	農村総合整備計画作成要綱（昭和49年9月25日付け49国地農第9号国土事務次官通達）	市内農業振興地域

区分	指定年月日	根拠	指定の範囲
農業構造改善	昭60. 5. 13	新農業構造改善事業促進対策（後期対策）要綱（昭和58年5月20日付け58構改B第755号農林水産事務次官依命通達）	東旭川町忠別地区
	昭61. 5. 9		西神楽地区
	昭63. 5. 6		江丹別地区
	平 4. 5. 15	農業農村活性化農業構造改善促進対策要綱（平成2年6月7日付け2構改B第558号農林水産事務次官依命通達）	東旭川町旭正地区
	平 6. 6. 23		旭川地区
農用地有効利用モデル集落整備計画	平 4. 5. 19	新農業構造改善事業促進対策（後期対策）要綱（昭和58年5月20日付け58構改B第755号農林水産事務次官依命通達）	東旭川町共栄地区
	平 5. 5. 14		西神楽地区
酪農・肉用牛生産近代化計画	昭59. 9. 29 (最終見直しH18.3.30)	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律（昭和29年法律第182号）	市全域
森林整備計画	昭60. 4. 9	森林法（昭和26年法律第249号）	市全域
	平21. 4. 1		

(3) 区域別土地利用状況



(4) 旭川農業振興地域整備計画一般管理

ア 事業概要

農振法に基づき、本整備計画の実効ある推進を図るため、農業上の土地利用の確保、農用地区域における重点的な農業投資の実施及び農業農村の諸情勢の変化に対応した農業的土地利用との調整等を実施する。

イ 農業振興地域面積

平成22年3月末日現在 (単位：ha)

項目		農業振興地域※1		
		農用地区域※2	農用地区域外※3	計
農地	田	9,229	1,073	10,302
	畑	4,903	896	5,799
	樹園地	49	60	109
	小計	14,181	2,029	16,210
その他	採草放牧地	0	0	0
	混牧林地	198	0	198
	農業用施設用地※4	73	30	103
	山林原野	1,805	11,294	13,099
	その他	0	4,076	4,076
	小計	2,076	15,400	17,476
総面積		16,257	17,429	33,686

資料：旭川市農政部

※1 市全域から、市街化区域、国有林、道有林、市有林（50ha以上）及び国有地を除いた地域。

※2 今後10年以上にわたり農業上の利用を確保すべき土地として、農用地利用計画図において色付けされている地域。（黄色：農地、緑色：混木林地、茶色：農業用施設用地）

※3 農業振興地域のうち、農用地区域を除いた地域。（白地）

※4 農機具格納庫、畜舎、堆肥舎、集出荷施設及び農畜産物の加工・販売施設等の農業用施設の用に供される土地。

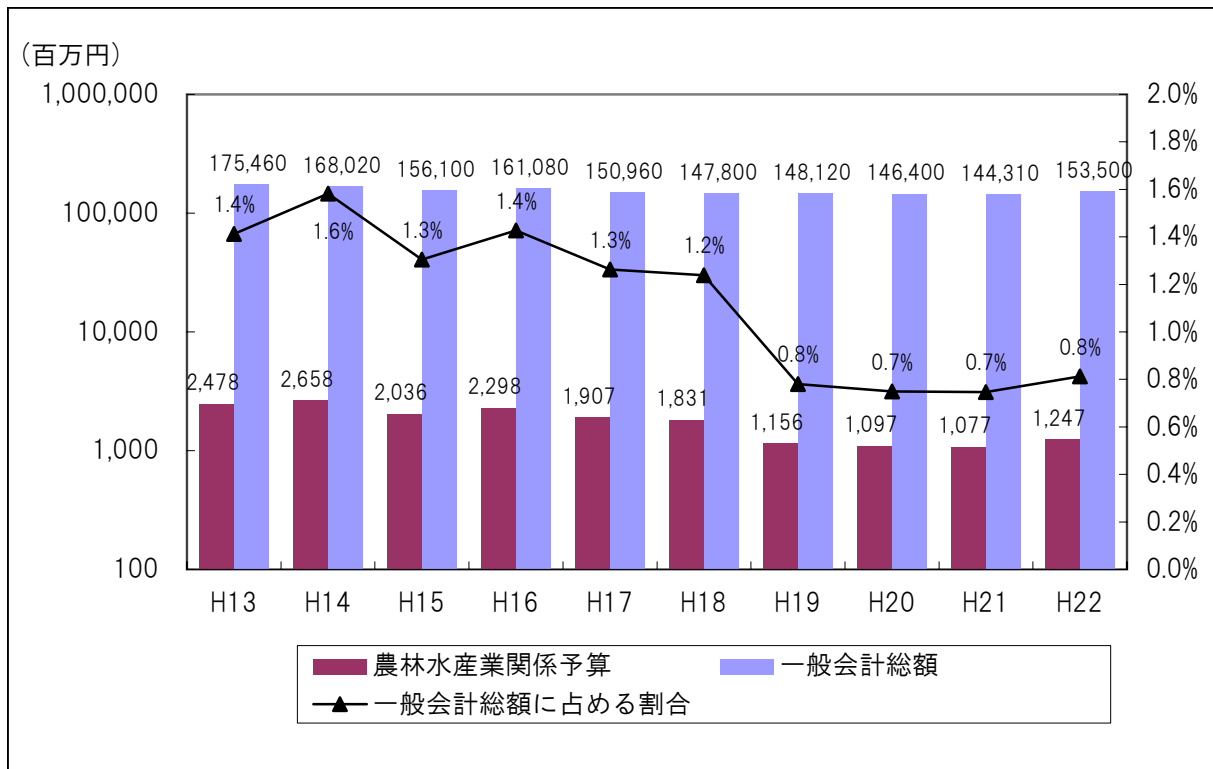
(5) 農林水産関係予算額

ア 平成22年度当初予算額

平成22年度旭川市一般会計予算

科 目	当初予算額 (千円)	前年度当初予算額 (千円)	前年度対比	
			増減額(千円)	増減率 (%)
2 款 総務費	86,273	57,797	28,476	49.27
財産管理費 (市有林)	86,273	57,797	28,476	49.27
5 款 労働費	133,552	0	133,552	皆増
緊急地域雇用対策費	133,552	0	133,552	皆増
6 款 農林水産業費	1,095,579	1,087,571	8,008	0.74
農業委員会費	35,487	29,803	5,684	19.07
農業振興費	181,448	173,010	8,438	4.88
農産園芸振興費	10,871	6,770	4,101	60.58
農業センター費	68,820	68,329	491	0.72
畜産業費	33,705	29,769	3,936	13.22
農地改良費	526,710	532,303	△ 5,593	△ 1.05
農村施設管理費	101,912	111,118	△ 9,206	△ 8.28
競馬事業清算費	68,700	68,700	0	0.00
林業振興費	67,926	67,769	157	0.23
合 計	1,315,404	1,145,368	170,036	14.85
合 計 (競馬事業清算費除く)	1,246,704	1,076,668	170,036	15.79

イ 一般会計予算と農林水産業関係予算額の年度別推移



Ⅱ 担い手の育成

1 概況

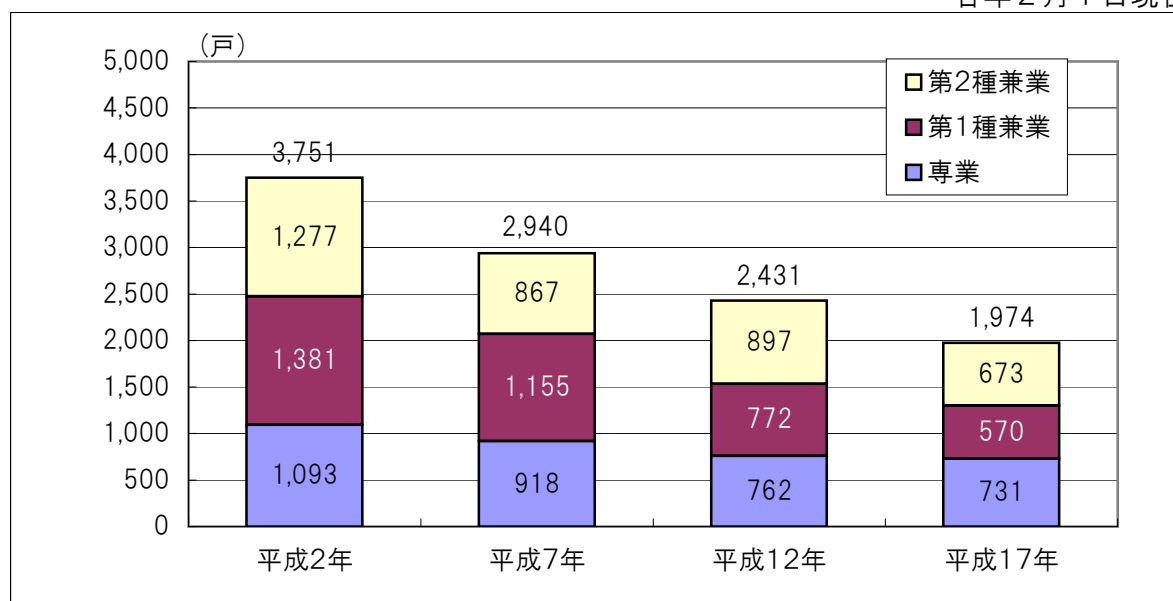
本市の農家数・農業専従者数は共に減少の一途をたどっており、農家数は平成2年の3,751戸から15年後の平成17年は1,974戸に減少している。また、農業専従者数も平成2年の3,980人から平成17年は2,427人に減少している。さらに65歳以上の高齢者の割合が平成2年の14.67%から平成17年で35.97%となって農業者の高齢化が進行しており、今後もこの傾向は続くと思込まれる。こうしたことから、本市農業の持続的発展のためには、後継者や新規参入者の確保・育成が喫緊の課題となっている。

こうした担い手の高齢化や減少に加え、耕地面積も平成2年の14,605.61haから平成17年には11,889.30haに減少している。しかし、農家1戸あたりの耕地面積は平成7年の4.62haから平成17年には6.02haと増加しており、担い手農家への規模拡大は一定程度進んでいる。しかしながら、地域には飛び地や小区画・排水不良などのほ場が散在していることから、ほ場の基盤整備等を計画的に推進し、認定農業者等への効率的な集積を促す構造改革を一層推進するとともに、生産の効率化など収益性の向上を図っていく必要がある。

2 各資料

(1) 農家数の推移 ア 専兼別農家数

各年2月1日現在

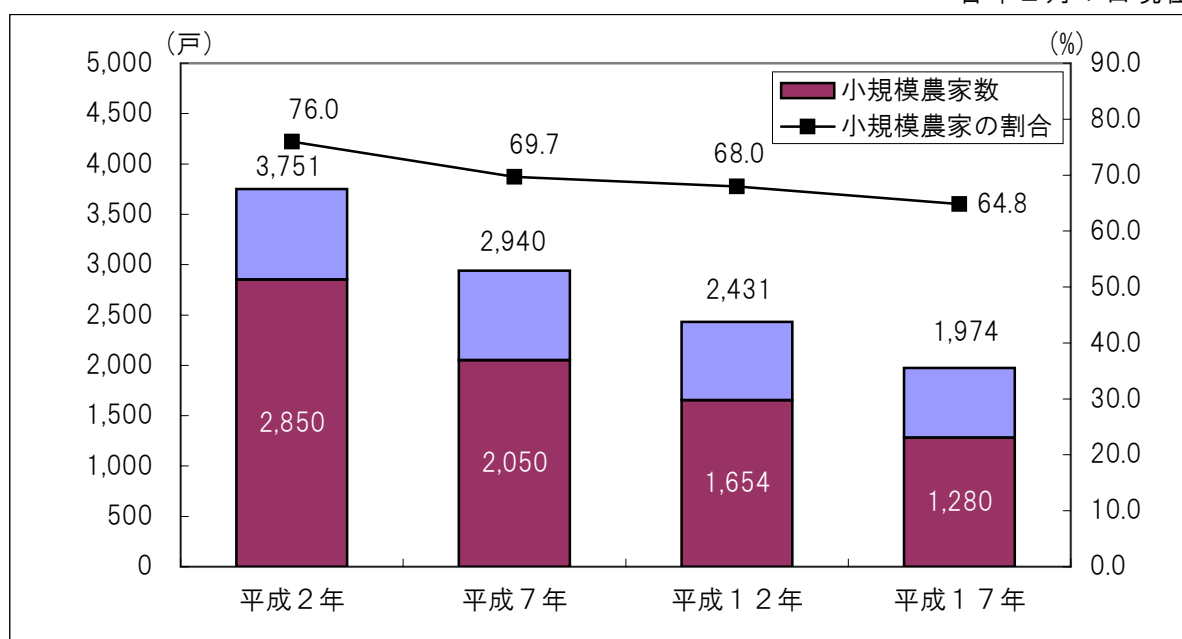


年次	専業別農家戸数(戸)			合計
	専業	第1種兼業	第2種兼業	
平成2年	1,093	1,381	1,277	3,751
平成7年	918	1,155	867	2,940
平成12年	762	772	897	2,431
平成17年	731	570	673	1,974

資料：世界農林業センサス

イ 小規模農家の推移（経営耕地面積5ha未満の農家）

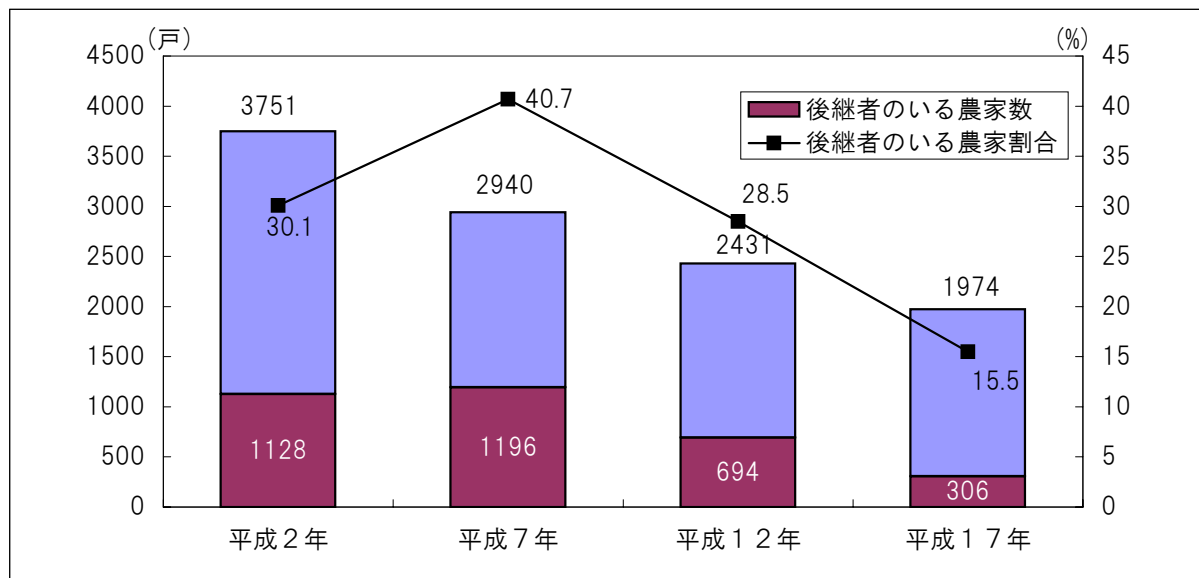
各年2月1日現在



資料：世界農林業センサス

ウ 後継者のいる農家数の推移

各年2月1日現在

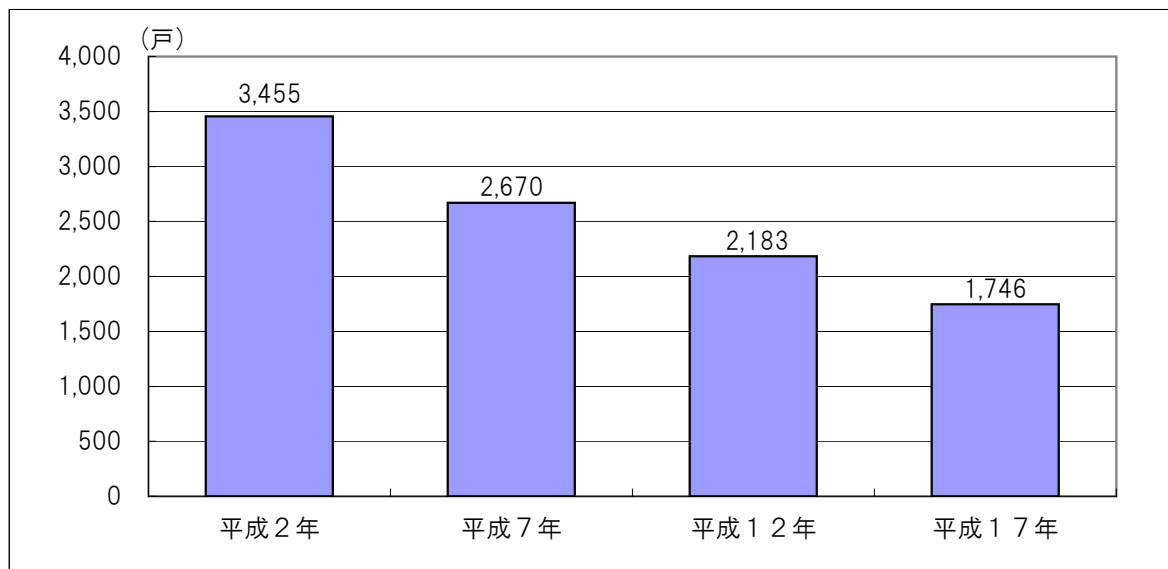


区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総農家数 (戸) A	3,751	2,940	2,431	1,974
小規模農家数 (戸) B	2,850	2,050	1,654	1,280
小規模農家数割合 (%) B/A	76.0	69.7	68.0	64.8
後継者のいる農家数(戸) C	1,128	1,196	694	306
後継者のいる農家数割合 (%) C/A	30.1	40.7	28.5	15.5

資料：世界農林業センサス

(2) 販売農家数の推移

各年2月1日現在

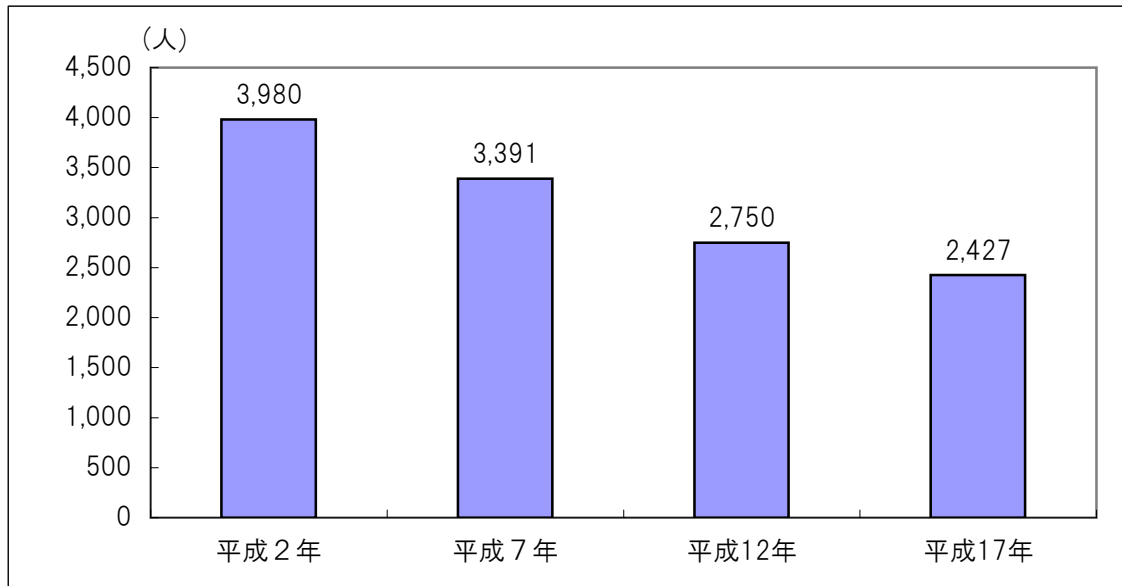


資料：世界農林業センサス

(3) 農業従事者数

ア 販売農家のうち自営農業に年間150日以上従事した人数

各年2月1日現在

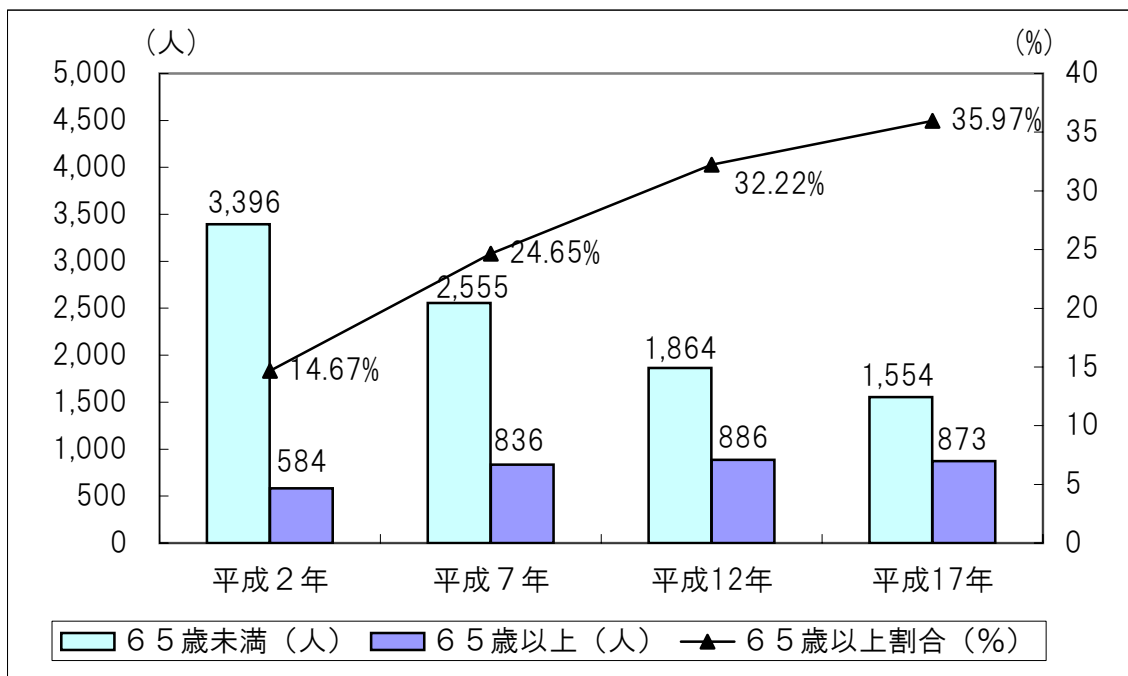


年次	旧市内	神居	江丹別	永山	東旭川	神楽	東鷹栖	総数
平成2年	99	572	118	584	1,225	680	702	3,980
平成7年	94	483	95	468	997	579	675	3,391
平成12年	70	408	62	345	826	498	541	2,750
平成17年	36	321	61	318	726	458	507	2,427

資料：世界農林業センサス

イ 年齢別農業従事者数

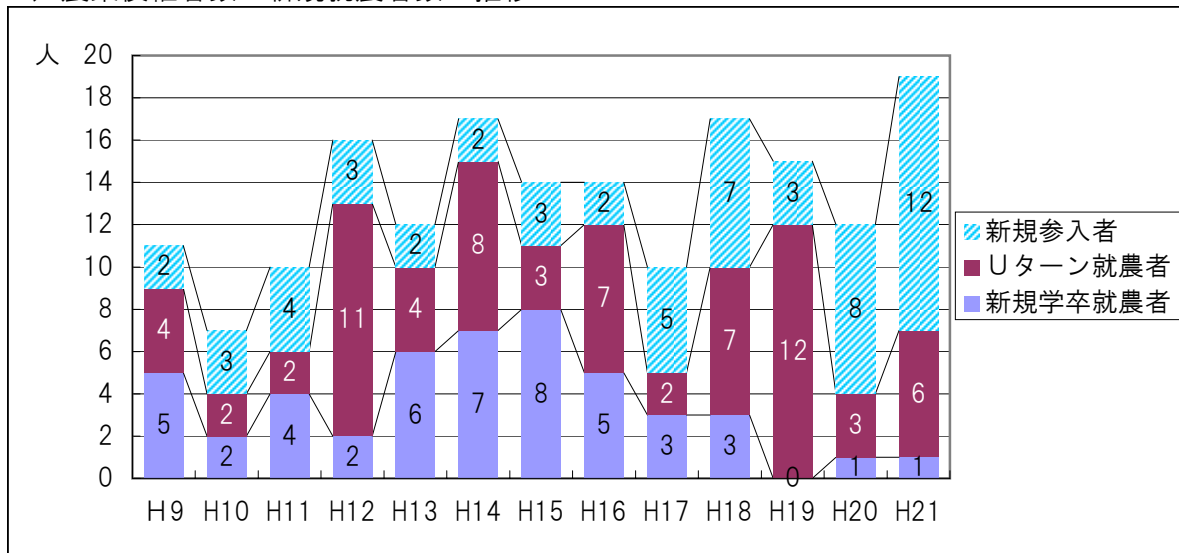
各年2月1日現在



年次	総数	65歳未満 (人)	65歳以上 (人)	65歳以上割合 (%)
平成2年	3,980	3,396	584	14.67
平成7年	3,391	2,555	836	24.65
平成12年	2,750	1,864	886	32.22
平成17年	2,427	1,554	873	35.97

資料：世界農林業センサス

(4) 農業後継者数・新規就農者数の推移



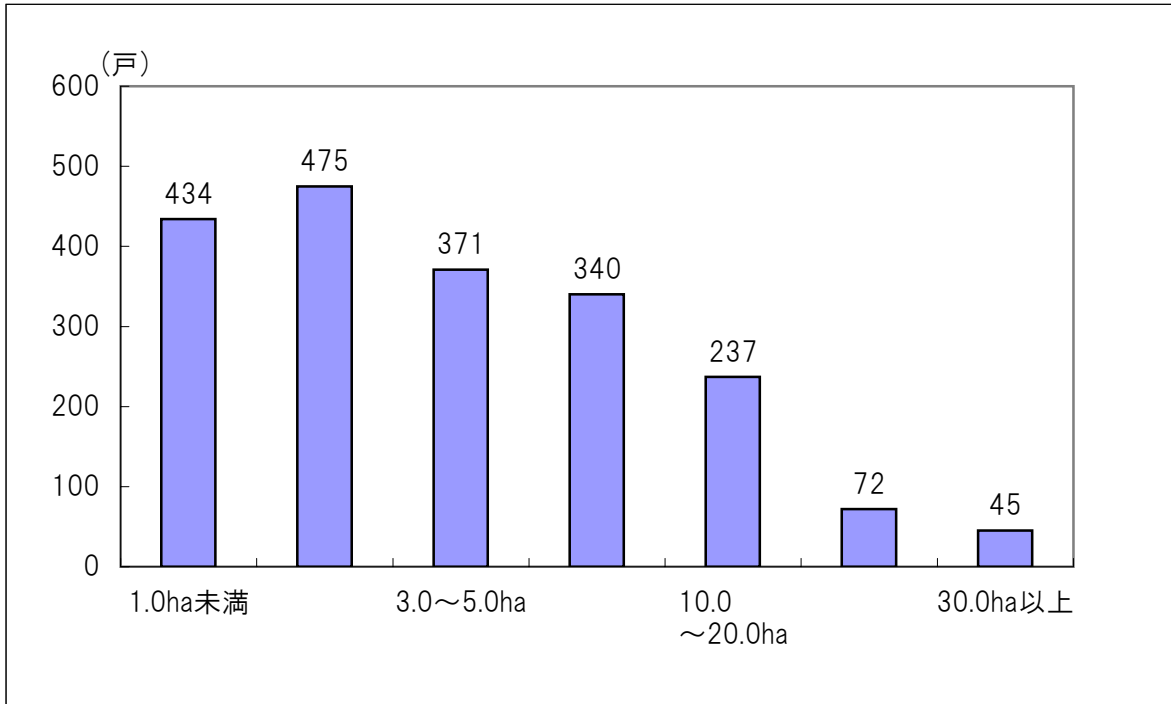
年度		H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
農業後継者	新規学卒就農者	5	2	4	2	6	7	8	5	3	3	0	1	1
	Uターン就農者	4	2	2	11	4	8	3	7	2	7	12	3	6
新規参入者(うち新規就農者経営継承推進事業によるもの)		2	3	4	3	2	2	3	2	5	7	3	8	12
計		11	7	10	16	12	17	14	14	10	17	15	12	19

資料：旭川市農政部

- 注) 新規学卒就農者 : 農家子弟で、高校、大学等の教育機関を卒業し直接就農した者
 Uターン就農者 : 農家子弟で、農外に就農(市内外)した者が、後に就農した者
 新規参入者 : 農外から新たに就農した者

(5) 経営耕地別農家数

平成17年2月1日現在



区分	総農家数	1.0ha未満	1.0~3.0ha	3.0~5.0ha	5.0~10.0ha	10.0~20.0ha	20.0~30.0ha	30.0ha以上
旧市内	49	30	12	4	2	1	0	0
神居	240	45	85	46	35	22	4	3
江丹別	76	12	26	16	9	5	2	6
永山	253	72	68	44	29	32	7	1
東旭川	656	132	193	126	111	58	18	18
神楽	319	60	57	68	60	40	18	16
東鷹栖	381	83	34	67	94	79	23	1
計	1,974	434	475	371	340	237	72	45

資料：世界農林業センサス

(6) 経営耕地面積規模別農家数の推移

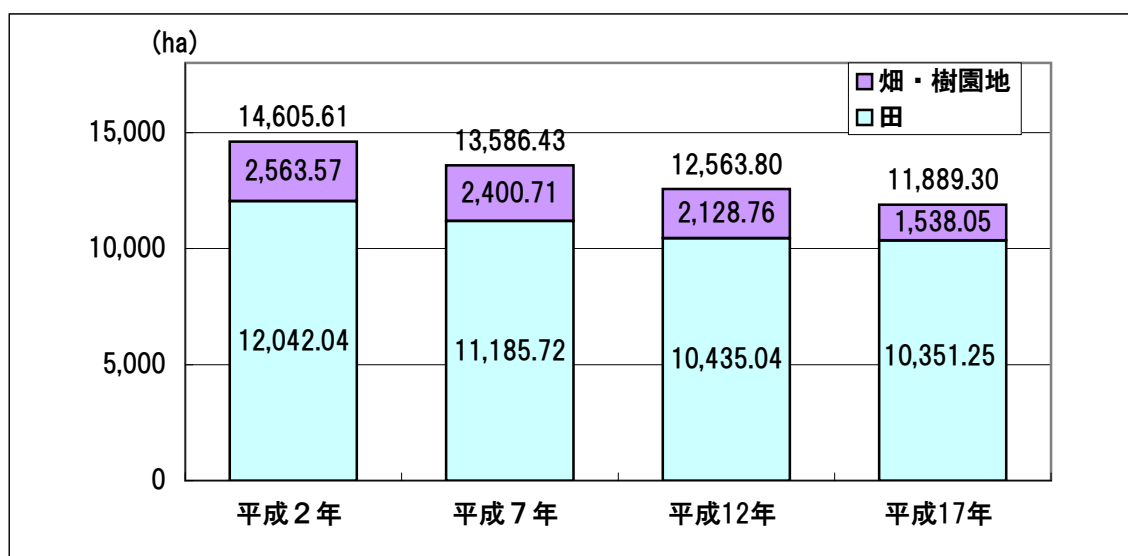
各年2月1日現在 (単位：戸)

年次	総農家数	1.0ha未満	1.0~3.0ha	3.0~5.0ha	5.0~10.0ha	10.0~15.0ha	15.0ha以上	
平成2年	3,751	738	1,067	1,045	687	136	78	/
平成7年	2,940	621	748	699	560	183	129	
平成12年	2,431	552	589	513	447	166	164	
平成17年	1,974	434	475	371	340	237	72	45

資料：世界農林業センサス

(7) 経営耕地面積の推移

各年2月1日現在

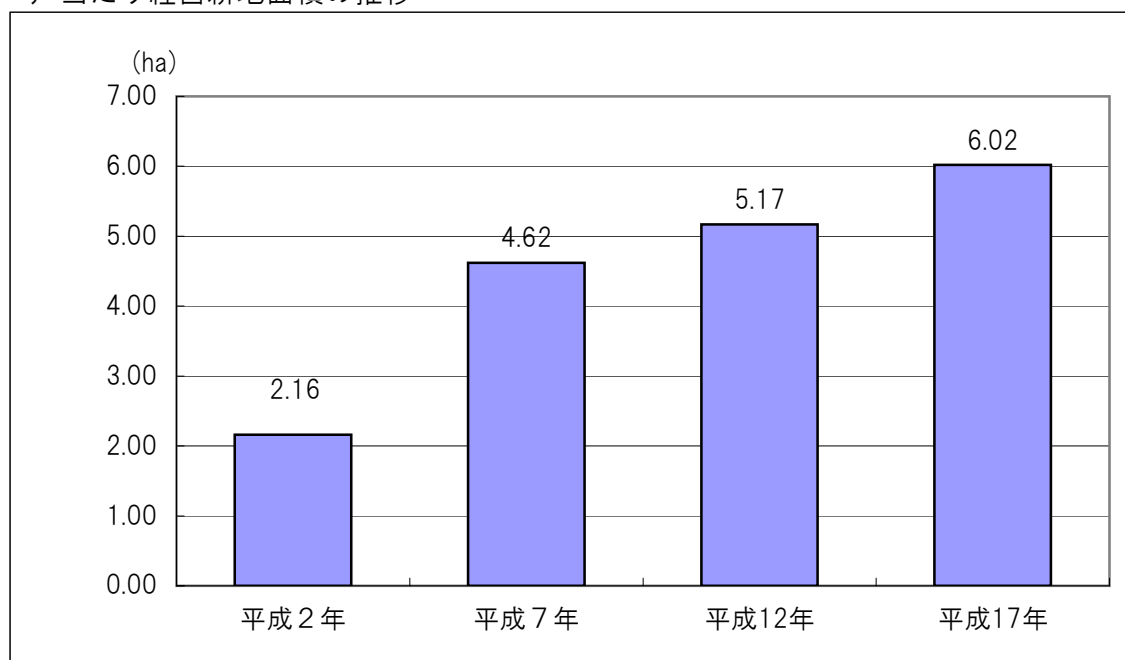


年次	田	畑・樹園地	総面積
平成2年	12,042.04	2,563.57	14,605.61
平成7年	11,185.72	2,400.71	13,586.43
平成12年	10,435.04	2,128.76	12,563.80
平成17年	10,351.25	1,538.05	11,889.30

※平成17年の田の面積は本地面積である。

資料：世界農林業センサス

(8) 一戸当たり経営耕地面積の推移

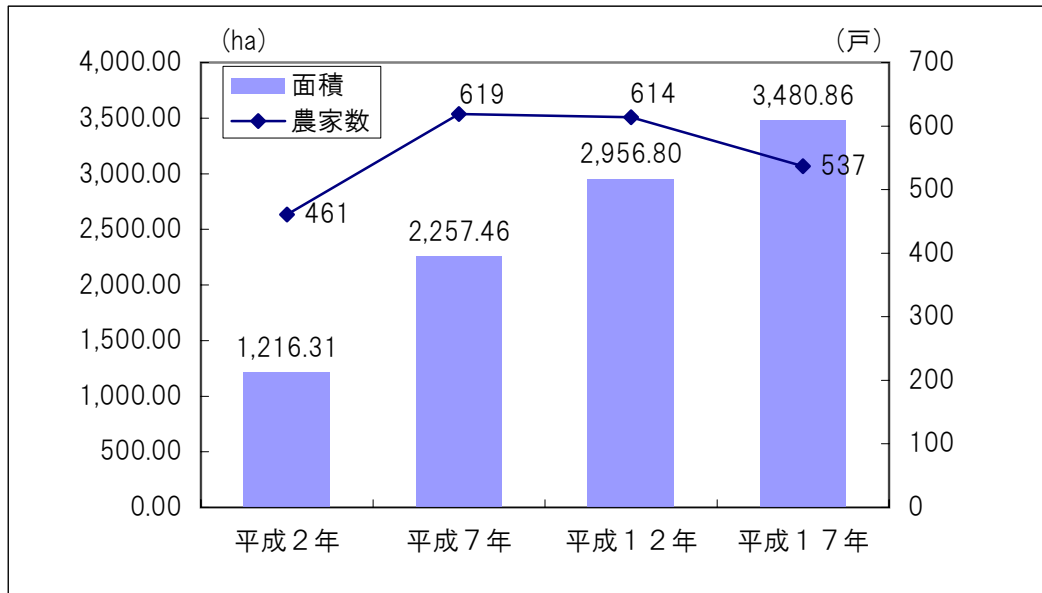


年次	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
面積 (ha)	2.16	4.62	5.17	6.02

資料：世界農林業センサス

(9) 経営耕地借地状況の推移

各年2月1日現在

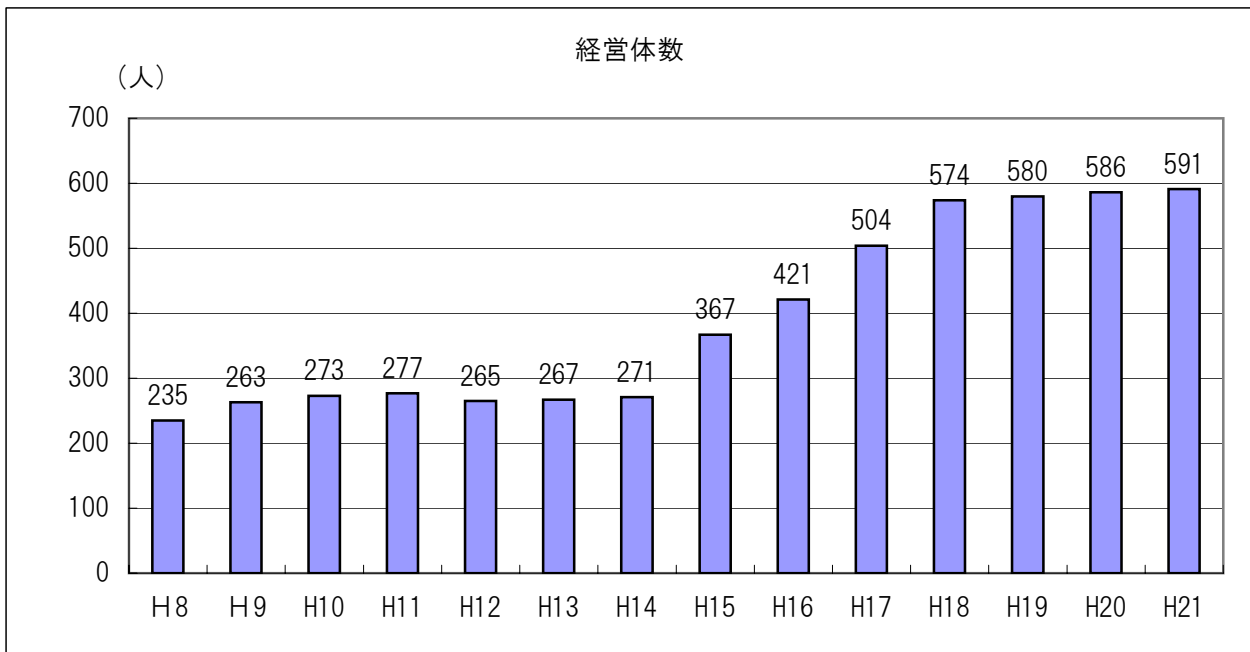


年次	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
農家数(戸)	461	619	614	537
面積(ha)	1,216.31	2,257.46	2,956.80	3,480.86

資料：世界農林業センサス

(10) 農業経営改善計画の認定状況（認定農業者数）

各年度末現在



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
経営体数	235	263	273	277	265	267	271	367	421	504	574	580	586	591

資料：旭川市農政部

※農業経営基盤強化促進法第12条に基づき、効率的かつ安定的な農業経営をめざして農業者自らが作成した農業経営改善計画を旭川市が認定した者

3 各事業

(1) 今こそ就農・新規参入者応援事業

ア 始期 平成22年度（平成15年度開始の新規就農者経営継承推進事業を改正）

イ 事業目的

農外からの新規参入者を確保、育成するため、関係機関、団体と連携を図りながら、新規参入者が研修、就農しやすい地域の受け入れ体制を整備するとともに新規就農者の経営安定化に向けて支援を行う。

ウ 事業概要

新規就農希望者の募集活動

農業研修受入可能農家と経営継承希望農家の登録

新規就農者及び農業研修生受入農家への各種支援

① 農業研修受入事業指導謝金

対象者：新規就農希望者の農業研修を受け入れる農業者

交付額：受入1日当たり2千円（限度額300千円）

対象期間：2年以内

② 新規就農者農場等リース事業補助金

対象者：農地等を賃借して新たに就農した者

補助率：農地等の賃借料の30%以内（限度額300千円）

対象期間：新規就農してから3年間

③ 就農開始応援資金

・就農初期の運転資金及び生活資金の無利子融資

対象者：新規就農者(市の定める研修を受けるなど一定の要件あり)

限度額：300万円(ただし、年間1,500千円限度)

貸付期間：新規就農から3年間

償還期限：12年(5年据置)

担保：不要

保証人：不要

・償還助成金(当借入金の償還に充てるための補助金)

対象者：就農後5年を経過した者が対象

限度額：100万円

④ 新規就農希望者確保に係る事務費 300千円

就農相談会への参加

募集パンフレットの作成

財団法人北海道農業開発公社 北海道農業担い手育成センター負担金 他

エ 平成21年度事業実績（実績額926千円）

① 農業研修受入事業指導謝金 2戸

② 新規就農者農場等リース事業補助金 5件

③ 推進事務費

オ 平成22年度事業計画（予算額3,693千円）

① 農業研修受入事業指導謝金

② 新規就農者農場等リース事業補助金

③ 就農開始応援資金

④ 推進事務費

(2) 力強い地域営農推進事業（平成19～21年度）

(ア) 始期 平成19年度

(イ) 事業概要

国の水田・畑作経営所得安定対策に対応した認定農業者を育成するため、農業者組織が取り組む農地集積、生産条件整備、及び生産組織等の育成を支援するとともに、対策の対象とならない小規模農家に対しても、営農継続に向けた支援を実施する。

(ウ) 平成21年度事業実績（実績額20,608千円）

- ① 地域営農活性化総合推進協議会活動事業 助成組織4組織
- ② 農地集積対策 助成面積36.5ha
- ③ 生産条件整備対策
 - ・認定農業者対策 助成面積40.4ha
 - ・小規模農家対策 助成面積 3.6ha

★《後継事業》未来を拓く地域営農推進事業

ア 始期 平成22年度

イ 事業概要

農業者の話し合いと合意形成を基本として、地域営農の課題となっている効率的な農地集積による飛び地耕作地の発生防止、ほ場の大区画化等の生産条件整備の促進、地域の農作業の受け皿となる生産組織の育成、さらに小規模農家の営農継続に向けた支援の強化を図り、認定農業者や小規模農家・生産組織など多様な担い手が一体となって未来に向かって活気に満ちあふれた地域営農体制づくりを進める。

ウ 平成22年度事業計画（予算額 26,290千円）

- ① 地域協議会活動事業
- ② 農地集積促進事業
- ③ 生産条件整備促進事業
 - ・認定農業者育成支援
 - ・小規模農家営農継続支援
- ④ 生産組織等育成事業
- ⑤ 離農農家跡地対策

工 機械施設等導入助成実績（旭川市農業農村振興条例条例第4条適用分）

年度	対象種別	組織数	参加農家数	事業費（円）	助成額（円）
H10	水 稲	6	39	49,539,800	11,563,000
	畑 作	4	64	56,964,600	12,000,000
	畜 産	1	5	5,365,500	1,609,000
	複 合	1	3	9,450,000	2,835,000
	計	12	111	121,319,900	28,007,000
H11	水 稲	5	16	32,757,385	9,354,000
	畑 作	4	28	41,296,500	8,252,000
	畜 産	0	0	0	0
	複 合	2	10	12,159,000	3,646,000
	計	11	54	86,212,885	21,252,000
H12	水 稲	6	46	36,535,624	10,713,000
	畑 作	4	JA西神楽と14	24,130,000	7,055,000
	畜 産	0	0	0	0
	複 合	1	2	4,567,500	1,370,000
	園 芸	3	JA旭正と46	37,802,652	8,976,000
	計	14	2農協と108	103,035,776	28,114,000
H13	水 稲	4	20	17,003,850	4,921,000
	畑 作	8	60	55,856,987	11,723,000
	畜 産	0	0	0	0
	複 合	2	13	10,825,500	3,247,000
	園 芸	0	0	0	0
	計	14	93	83,686,337	19,891,000
H14	水 稲	2	12	5,302,500	1,060,000
	畑 作	10	97	66,125,948	11,693,000
	複 合	2	8	15,918,000	3,183,000
	計	14	117	87,346,448	15,936,000
H15	水 稲	2	25	7,162,050	1,432,000
	畑 作	3	43	2,148,300	428,000
	複 合	0	0	0	0
	計	5	68	9,310,350	1,860,000
H16	水 稲	1	22	1,512,000	756,000
	複 合	1	16	3,150,000	1,575,000
	計	2	38	4,662,000	2,331,000
H17	畑 作	1	30	13,996,500	6,998,000
	計	1	30	13,996,500	6,998,000
H18	畑 作	1	223	7,980,000	3,990,000
	計	1	223	7,980,000	3,990,000
H19	畑 作	1	33	5,565,000	1,669,000
	計	1	33	5,565,000	1,669,000
H20	計	0	0	0	0
H21	計	0	0	0	0

(3) 農業担い手育成事業

ア 始期 平成2年度

イ 目的

農業者の減少、高齢化の急速な進行等から、意欲ある担い手の育成・確保が極めて重要なため、「認定農業者の育成」、「後継者等の担い手団体活動」、「農村女性活動」の支援措置を講じ、認定農業者、農業後継者、農村女性の育成を図る。

ウ 平成21年度事業実績（実績額 1,429千円）

- ① 認定農業者育成支援事業
 - ・認定農業者育成活動
 - ・農業経営改善計画中間年フォローアップ事業の実施
 - ・農業経営改善計画の認定
 - ・農業経営改善研修会の開催
- ② 農業担い手団体活動支援事業
 - ・旭川農業2世紀塾（塾生9人）の活動支援
 - ・旭川市農業青年の会A2（会員数21人）の活動支援研修会の開催
- ③ 農村女性活動支援事業
 - ・農村婦人大学事業（学生29人）
定例講座12回 延べ181人
 - ・農村女性ネットワークかがやき活動支援
活動交換会 34人
先進地視察研修 60人
- ④ 農地保有合理化促進事業
（財）北海道農業開発公社の業務受託事務
- ⑤ 農業後継者ステップアップ支援事業
利子補給額 906千円
- ⑥ その他
（社）北海道地域農業研究所負担金

エ 平成22年度事業計画（予算額 2,186千円）

- ① 認定農業者育成支援事業
 - ・認定農業者育成活動
 - ・農業経営改善計画フォローアップ事業の実施
 - ・農業経営改善計画の認定
 - ・農業経営改善研修会の開催
- ② 農業担い手団体活動支援事業
 - ・旭川農業2世紀塾の活動支援
 - ・旭川市農業青年の会A2の活動支援
- ③ 農村女性活動支援事業
 - ・農村婦人大学の開催
 - ・農村女性ネットワークかがやきへの活動支援
- ④ 農地保有合理化促進事業
（財）北海道農業開発公社の業務受託事務
- ⑤ 農業後継者ステップアップ支援事業
- ⑥ その他
（社）北海道地域農業研究所負担金

(4) 農業経営強化資金融資事業

ア 農業あとなつぎ夢支援事業

① 始期 平成9年度

② 目的

農業に従事しようとする農家子弟（18歳以上45歳以下）に対し、「就農計画」の認定期間5年間に、農業技術習得や新たな経営改善等にかかる費用を200万円まで無利子融資し、5年間就農しその後も継続する者に貸付額の70%を助成することにより、自立した農業者の育成を図ってきた。

新規の認定は平成14年度で終了しており、39名の資金対象者に対して、債務負担行為に基づき平成28年度まで利子補給金を、平成19年度まで助成金を交付する。

③ 平成21年度事業実績（実績額） 177千円
利子補給金 177千円

④ 平成22年度事業計画（予算額） 128千円
利子補給金 128千円

イ 農業金融促進事業

① 農業経営改善資金（条例第8条適用）

本制度は、農業振興の一環として農業経営の改善に必要な資金の融通（利子の補給制度）を図ることを目的として、昭和39年度に発足し順次融資枠の拡大を図ってきたが、旭川市農業農村振興条例の改正を契機に融資枠・貸付利率の見直しとともに償還期間・貸付限度額の拡大など融資制度の拡充整備を行い、平成20年度までに17,860,199千円の資金融通を市内各農業団体の協力を得て実施した。

・平成21年度事業実績
資金の利用実績

（単位：千円）

農地等取得資金	55,200	特産物育成資金	—
家畜購入資金	0	農産加工推進資金	—
施設資金	55,510	経営維持資金	1,920
土地改良資金	5,590	計	417,002
農機具資金	298,782		

利子補給額 28,479千円

・平成22年度事業計画
融資枠
予算額（利子補給額）

540,000千円
31,015千円

・農業経営改善資金の利用状況

（単位：千円）

年度 資金名	H12 までの 実績	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	計
農地等取得資金	1,451,564	70,554	48,620	57,791	41,060	21,048	42,800	25,228	29,830	55,200	1,843,695
家畜購入又は家畜育成資金	1,398,304	7,340	6,000	16,500	11,200	6,000	3,000	0	0	0	1,448,344
施設資金	1,752,301	48,482	38,820	53,417	82,988	44,920	36,500	36,985	35,080	55,510	2,185,003
土地改良資金	543,128	5,930	4,500	7,290	8,500	20,460	4,930	2,650	6,280	5,590	609,258
農機具資金	7,730,482	278,270	328,895	262,908	286,091	326,205	237,236	367,500	395,240	298,782	10,511,609
生産組織化促進資金	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000
特産物育成資金	35,348	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,348
林業経営資金	63,530	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,530
生活環境整備資金	11,370	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,370
農産加工推進資金	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000
経営維持資金	127,020	10,000	51,220	22,132	12,816	59,660	3,740	4,100	34,800	1,920	327,408
中核農家育成資金	1,206,919	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,206,919
計	14,324,966	420,576	478,055	423,038	442,655	478,293	328,206	436,463	501,230	417,002	18,250,484

② 農家負担軽減平準化資金

農産物価格の構造的な低迷に起因する農業経営環境の悪化に伴う既存資金償還負担の軽減と平準化を目的に、平成11年度に融通した長期・低利の借り換え資金の利子補給を行う（利子補給は平成22年度で終了予定）。

・平成21年度事業実績	利子補給額	2,744千円
・平成22年度事業計画	利子補給額	708千円

③ 台風被害農業者経営支援資金

台風18号により農作物に著しい被害のあった農業者に対して、経営の再建を促進することを目的に、平成16年度に融通した農業経営の維持安定に必要な長期営農資金の利子補給を行う（利子補給は平成27年度で終了予定）。

・平成21年度事業実績	利子補給額	215千円
・平成22年度事業計画	利子補給額	177千円

④ 平成21年冷害対策資金

・平成21年度事業実績	利子補給額	22千円
・平成22年度事業計画	利子補給額	5,568千円

ウ 農業経営基盤強化資金等利子補給金（国の制度資金）

① 始期 平成7年度

② 事業概要

認定農業者の経営改善に必要な資金や、過去に融通した経営継承後の負債整理に必要な資金について、利子助成を行うことによって借受者の負担軽減を図り経営の安定化を推進する。

③ 平成21年度事業実績 利子補給額 2,877千円

④ 平成22年度事業計画 利子補給額 4,722千円

⑤ 農業経営基盤強化資金の利用状況（貸付額）

年度	貸付額（千円）
H8	326,420
H9	159,820
H10	159,380
H11	36,770
H12	56,350
H13	73,200
H14	74,780
H15	46,701
H16	30,000
H17	0
H18	18,480
H19	286,820
H20	118,550
H21	213,740
計	1,601,011

資料：旭川市農政部

(5) 旭川市担い手育成総合支援協議会による国の担い手支援事業の活用

ア 始期 平成19年度

イ 事業内容

市単独事業ではないが、平成19年3月23日に旭川市、市内4農協、旭川市農業委員会、上川農業改良普及センターで構成する「旭川市担い手育成総合支援協議会」を設立し、認定農業者等担い手の育成・確保に向けた各種支援活動に取り組むとともに、国の担い手支援事業の積極的な活用を図っている。

ウ 活用実績

事業名	事業内容	補助率	H20年度		H21年度	
			件数	助成額	件数	助成額
担い手経営展開支援リース事業	認定農業者支援型	認定農業者がリース方式により農業用機械・施設を導入する際のリース料を助成。 約12%以内 (リース料総額 × 助成率 ※1)	4 (3地区)	812	4 (2地区)	3,469
	低コスト経営実践支援型	認定農業者がリース方式により省エネ型機械・施設を導入する際のリース料を助成。 (国の平成20年度2次補正で限定実施)	3 (2地区)	2,819	—	—
	認定農業者経営発展支援型	規模拡大等を図ろうとする認定農業者が、リース方式により農業用機械等を導入する際のリース料を助成。(国が平成21年度で実施)	—	—	37 (5地区)	73,483
担い手経営革新促進事業	担い手経営革新促進モデル実践事業	道の「担い手経営革新計画」に示す新技術の導入に取り組むモデル経営体に実践経費を助成。 助成対象面積 × 助成単価 ※2 × 取り組む技術項目数	4 (2地区)	17,501	4 (2地区)	11,276
	特定対象農産物生産支援事業	特定対象農産物 ※3 の生産を拡大する担い手が過去の生産の実績がない場合でも経営の安定が図れるよう、拡大した作付面積に応じて助成。 助成対象面積 × 作物ごとの助成単価 ※2	10 (3地区)	10,561	11 (3地区)	16,857
地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	認定農業者の融資を主体とした農業用機械・施設の導入に助成。 事業費の30%以内	43 (2地区)	78,660	—	—	
担い手アクションサポート事業	当協議会が取り組む担い手育成・確保のための相談活動、法人化支援等の活動経費に国 補助率：定額 (会議の運営経費は1/2以	—	272	—	469	
新規就農定着促進事業	新規就農者(個人)等の農業用機械・施設等の導入助成 対象経費の1/2以内(上限：4000万円)	—	—	5 (2地区)	8,716	
集落営農法人化等緊急整備事業	集落営農の法人化に必要な農業用機械・施設等の整備に助 対象経費の1/2以内	—	—	2組織	35,810	
合計	—	64名	110,625	61名 2組織	150,080	

(※1)…長期プライムレートと財政融資資金金利により算定

(※2)…10aあたり：

水田作：初年度2,200円 2年目1,500円 3年目 900円
畑作：初年度2,900円 2年目2,000円 3年目1,200円

(※3)…国の水田・畑作経営所得安定対策の対象作物である米・麦・大豆・てんさい・でん粉原料用馬鈴薯の5品目

*特定対象農産物生産支援事業の補助率欄の「作物ごとの助成単価」
10aあたり 小麦：27,600円 大豆：20,200円 てん菜：27,600円

Ⅲ 産地づくり・クリーン農業の推進

1 概況

(1) 概況

本市の農業生産額・生産量は、過去10年の傾向をみると減少傾向にあり、厳しい状況が続いている。生産額で見ると、畑作・畜産はほぼ同水準で推移しているが、水稻と野菜が落ち込んでいる。そうした中であっても水稻の場合は、認定農業者等への農地集積が進んだ結果、作付面積は維持されているが、野菜については、価格などの流通面の理由のほかに、生産側の事情からの落ち込みが大きく、平成10年と比較すると平成21年は半減している。

農業生産額・生産量の落ち込みの具体的要因は、担い手の高齢化や経営規模の縮小、国内外の他産地との競合や消費の減退などによる農産物価格の低迷、物価の変動に伴う資材調達費の高騰等による農家のコスト負担増加などが考えられるところであるが、施設栽培が中心の野菜の場合は、こうした要因が顕著に現れている。加えて、本市では稲作農家が野菜生産に取り組んでいるため、この間の構造政策の進展により各種経営資源が稲作に大きくシフトしてきたことも、野菜が大きく落ち込んでいる重要な要因となっている。

こうした状況に対して、本市では、生産コストの圧縮や農作業の効率化などを進めるとともに、安全・安心で高品質な「クリーン農産物」の産地として安定的に生産・供給し、他産地との差別化を図り競争力をつけていく必要がある。また、流通や販売の改革にも着手し、現状の手法とは異なる新たな手法を確立していくことも重要な課題である。

稲作は、北海道の代表的な産地として確立している。統一ブランド米「大雪山みて育ったの」を中心に展開してきたが、道産米の新品種「ゆめぴりか」の生産・販売の開始により、今後の展開に大きく期待が集まるところである。

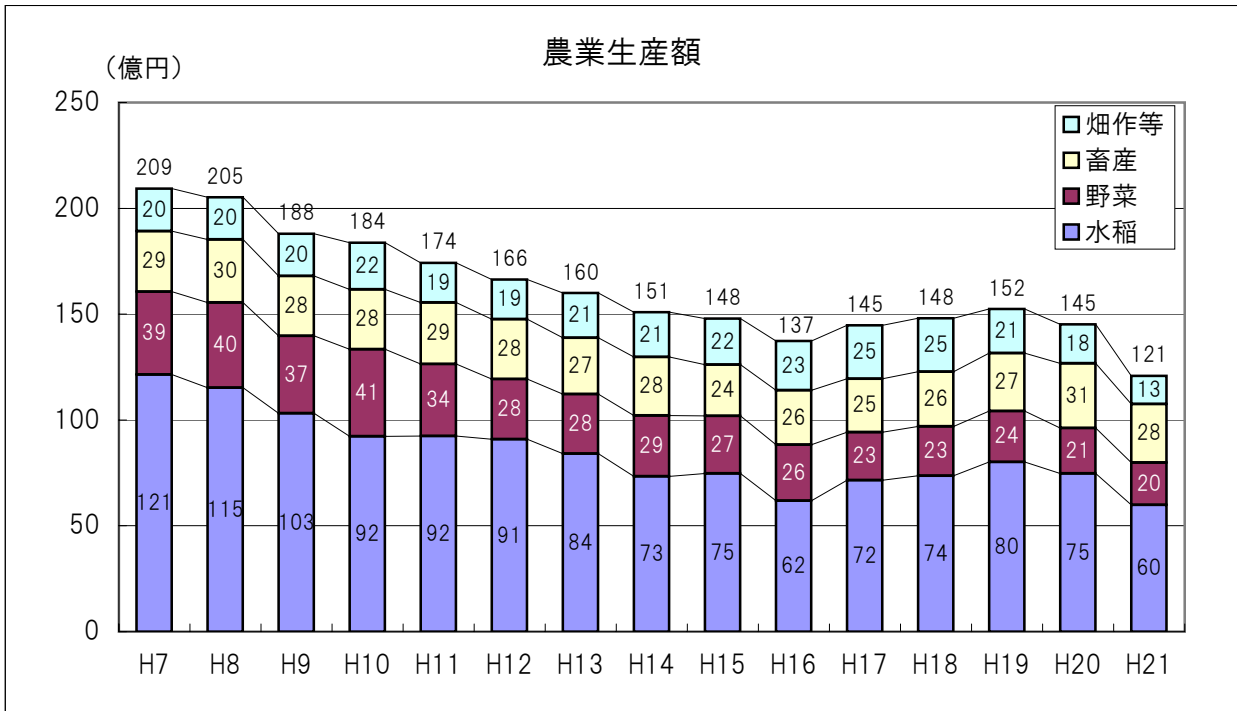
一般畑作については、今後とも、一定割合の転作が避けられない事情を勘案すると、水田の大区画化や排水整備等の基盤整備を通じて転作田の生産性・品質を向上させ、実需者ニーズにも応じた麦や豆類のほかに露地野菜などの生産振興を図っていくことが、本市畑作農業の重要な課題となっている。

野菜・花きについては、施設園芸部門を中心に担い手の高齢化や生産規模縮小が進んでおり、生産額・生産量の減少に歯止めが掛からない状況となっている。こうした状況に対応するため、新たな生産手法の確立や作業効率化の研究などを進めるとともに、直売所の展開など地産地消を重視した新たな流通・販売戦略の展開を検討していく。

畜産については、口蹄疫など疾病に対応した防疫面での強化のほか、外国産畜産物に対抗できる競争力のある経営基盤を確立していく。

(2) 各資料

ア 農業生産額の推移



(単位：百万円)

年度	水稲	野菜	畜産	畑作等	計
H7	12,140	3,922	2,858	2,018	20,938
H8	11,520	4,026	2,984	1,991	20,521
H9	10,310	3,666	2,829	1,990	18,795
H10	9,220	4,120	2,833	2,197	18,370
H11	9,240	3,409	2,895	1,878	17,422
H12	9,090	2,840	2,827	1,874	16,631
H13	8,410	2,812	2,662	2,111	15,995
H14	7,340	2,869	2,760	2,130	15,099
H15	7,470	2,725	2,423	2,180	14,798
H16	6,190	2,639	2,568	2,341	13,738
H17	7,160	2,259	2,528	2,521	14,468
H18	7,360	2,341	2,579	2,527	14,807
H19	8,020	2,406	2,725	2,089	15,240
H20	7,473	2,149	3,052	1,844	14,518
H21	5,993	1,989	2,773	1,333	12,088

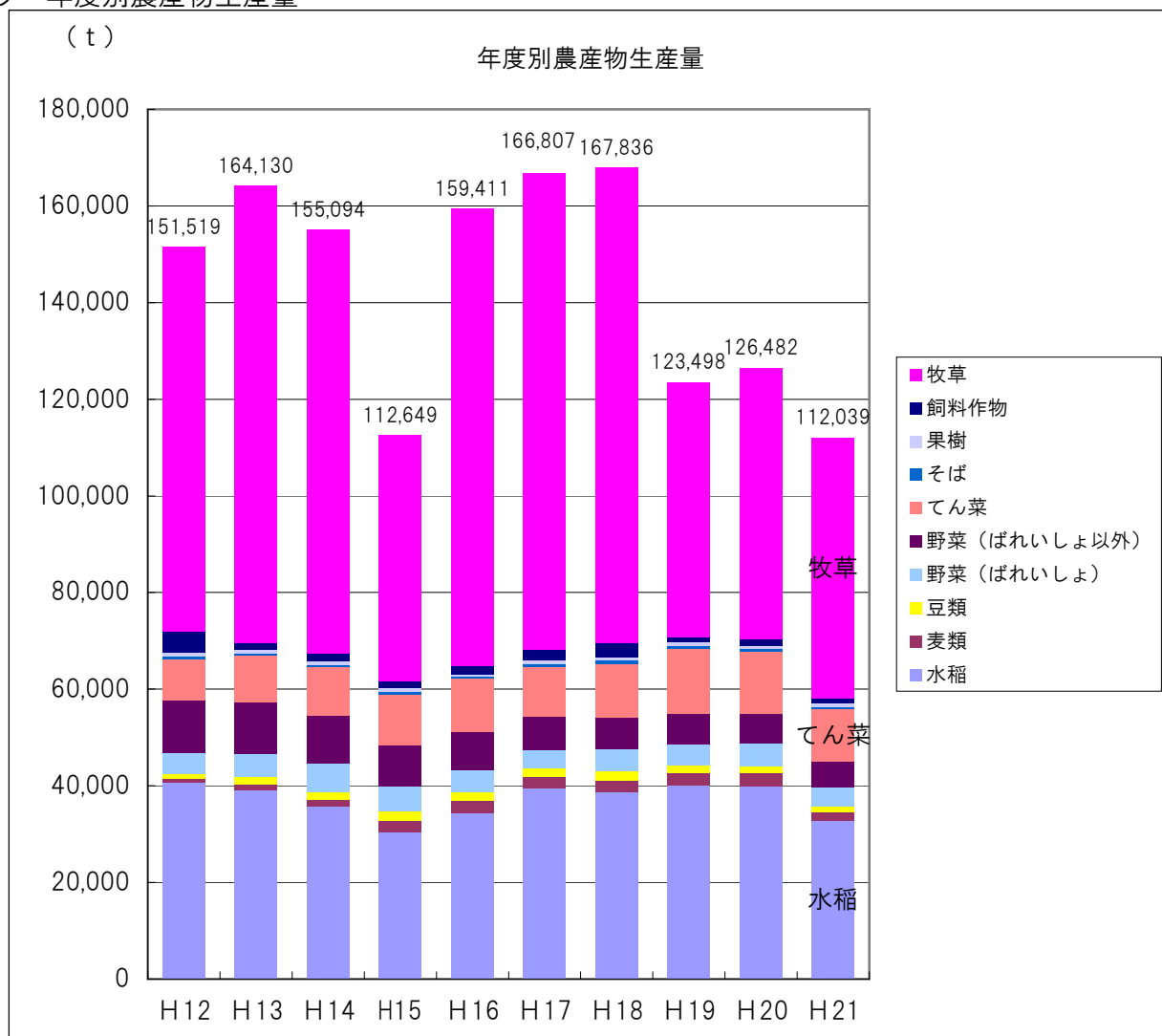
資料：北海道農政事務所旭川統計・情報センター，旭川市農政部

イ 年度別水産物飼養面積及び生産額

鯉	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	面積 (ha)	0.9	0.9	1	1	1	1	0	0	0	0
生産額 (百万円)	7	7	7	6	4	4	0	0	0	0	

資料：旭川市農政部

ウ 年度別農産物生産量



年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
水稻	40,800	39,100	35,800	30,300	34,300	39,500	38,800	40,100	39,900	32,800	
畑作物	麦類	581	1,320	1,300	2,580	2,730	2,270	2,200	2,700	2,640	1,840
	豆類	1,131	1,440	1,540	1,823	1,602	1,782	2,166	1,382	1,533	1,012
	ばれいしょ	(4,307)	(4,731)	(5,980)	(5,148)	(4,674)	(3,844)	(4,385)	(4,394)	(4,706)	(4,019)
	てん菜	8,640	9,700	9,940	10,583	11,100	10,400	10,900	13,600	12,900	10,900
	そば	531	466	502	471	349	496	818	563	507	365
	野菜	15,077	15,386	16,006	13,687	12,561	10,765	11,073	10,634	10,870	9,371
	果樹	799	754	834	881	399	754	709	775	590	693
	飼料作物	4,268	1,366	1,418	1,298	1,770	2,240	2,870	1,050	1,476	1,160
	牧草	79,692	94,598	87,754	51,026	94,600	98,600	98,300	52,694	56,066	53,898
計	151,519	164,130	155,094	112,649	159,411	166,807	167,836	123,498	126,482	112,039	

注) ばれいしょは、野菜の内数として処理してある。

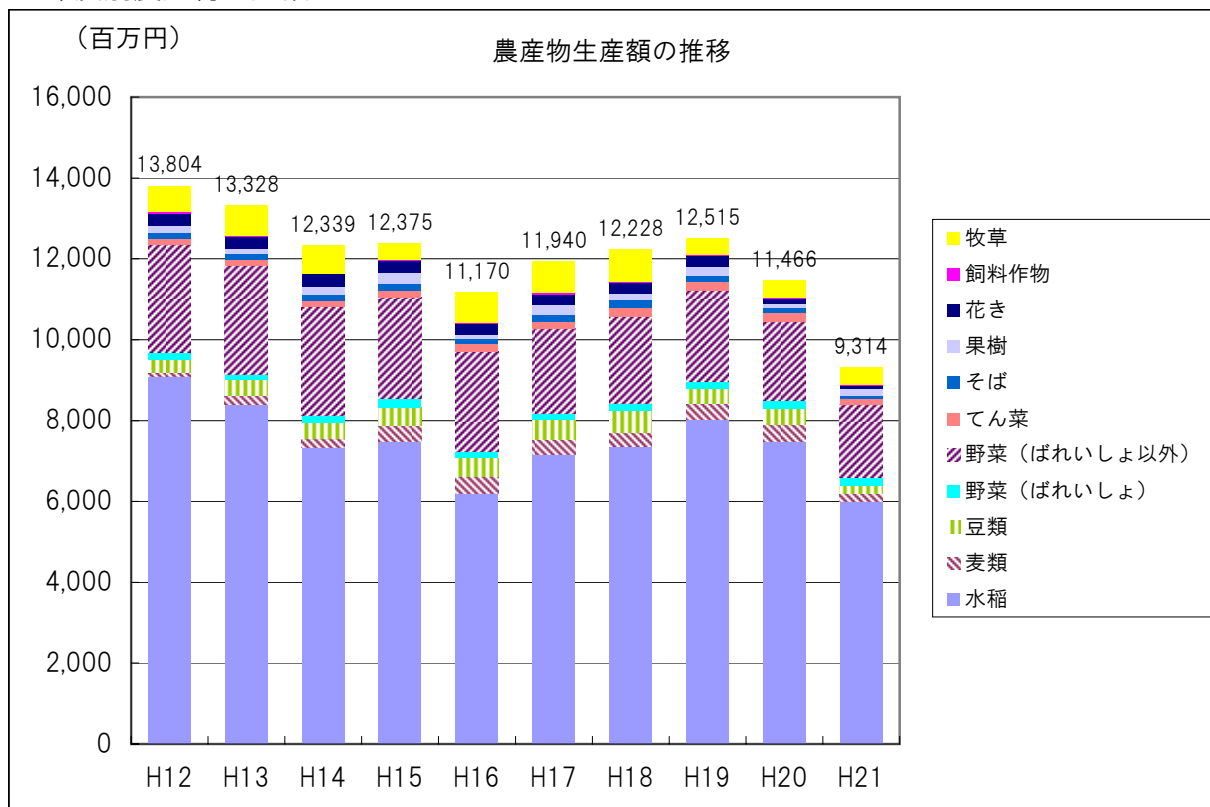
資料：北海道農政事務所旭川統計・情報センター，旭川市農政部

エ 平成21年主要農産物作付面積

品目	水稻	小麦	大豆	小豆
作付面積(ha)	6,530	851	549	157
品目	ばれいしょ	てん菜	そば	野菜
作付面積(ha)	159	175	853	248
品目	花き	飼料作物	牧草	
作付面積(ha)	12	27	2,073	

資料：農林水産省北海道農政事務所旭川統計・情報センター，旭川市農政部

オ 年度別農産物生産額



年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
水稻	9,090	8,410	7,340	7,470	6,190	7,160	7,360	8,020	7,473	5,993
畑作物	麦類	98	220	214	416	436	360	343	406	419
	豆類	320	375	385	440	443	490	544	368	213
	ばれいしょ	(168)	(141)	(185)	(210)	(166)	(164)	(166)	(178)	(188)
	てん菜	145	165	168	178	186	173	191	241	223
	そば	154	139	149	149	119	169	206	141	129
	野菜	2,840	2,812	2,869	2,725	2,639	2,259	2,341	2,406	2,149
	果樹	162	130	194	277	123	241	154	230	92
	花き	306	304	301	296	256	272	269	269	111
	飼料作物	51	16	17	16	21	27	34	13	18
	牧草	638	757	702	408	757	789	786	421	449
畑作物計	4,714	4,918	4,999	4,905	4,980	4,780	4,868	4,495	3,993	
農産計	13,804	13,328	12,339	12,375	11,170	11,940	12,228	12,515	11,466	

注) ばれいしょは、野菜の内数として処理してある。

注) H20年度以降の花き生産額は切花と花壇苗のみの合算値。

資料：北海道農政事務所旭川統計・情報センター，旭川市農政部

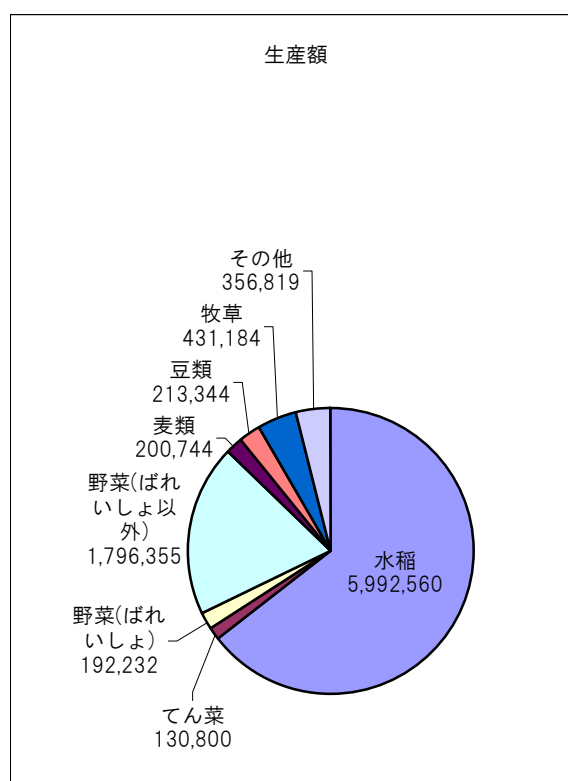
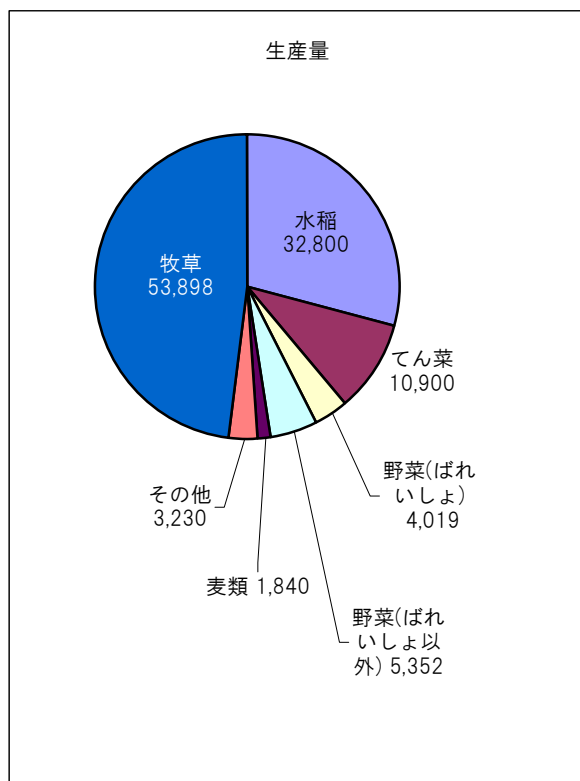
カ 平成21年の農業生産額

単位：千円

農 産	畜 産	水 産	合 計
9,314,038	2,773,095	0	12,087,133

資料：北海道農政事務所旭川統計・情報センター，旭川市農政部

(ア) 農産物生産量及び生産額

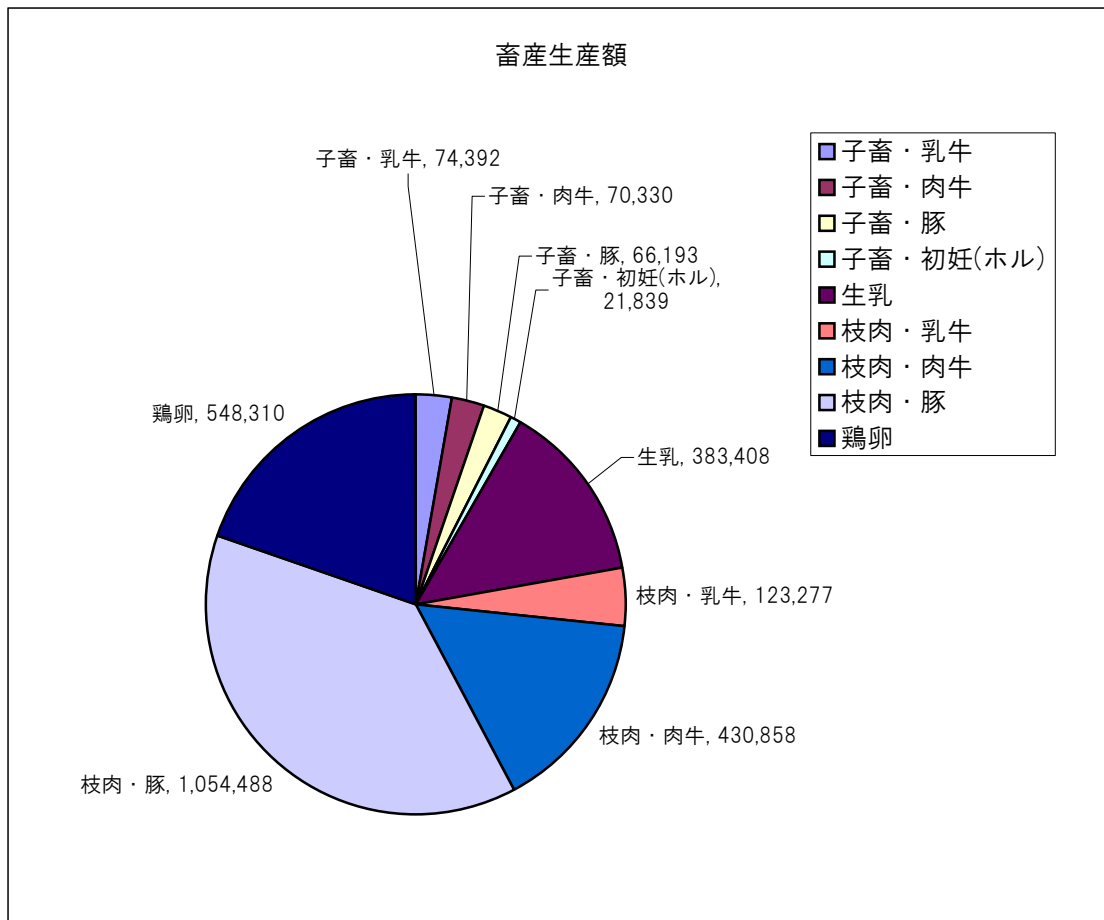


区分	生産量 (t)	生産額 (千円)
水稻	32,800 (29%)	5,992,560 (64%)
畑作物	79,239 (71%)	3,321,478 (36%)
麦類	1,840 (2%)	200,744 (2%)
豆類	1,012 (1%)	213,344 (2%)
ばれいしよ	(4,019) (4%)	(192,232) (2%)
てん菜	10,900 (10%)	130,800 (1%)
そば	365 (0%)	93,075 (1%)
野菜	9,371 (8%)	1,988,587 (21%)
果樹	693 (1%)	153,446 (2%)
花き	—	96,378 (1%)
飼料作物	1,160 (1%)	13,920 (0%)
牧草	53,898 (48%)	431,184 (5%)
合計	112,039 (100%)	9,314,038 (100%)

注) ばれいしよは，野菜の内数として処理してある。

資料：北海道農政事務所旭川統計・情報センター，旭川市農政部

(イ) 畜産生産額



区分	生産量	生産額 (千円)
子畜生産	乳牛	701 頭 74,392 (3%)
	肉牛	1,335 頭 70,330 (3%)
	豚	4,578 頭 66,193 (2%)
	馬	— —
	初妊(ホル)	46 頭 21,839 (1%)
生乳	4,942 t 383,408 (14%)	
枝肉生産	乳牛	192.5 t 123,277 (4%)
	肉牛	463.5 t 430,858 (16%)
	豚	2,521.7 t 1,054,488 (38%)
	馬	— —
	鶏	113,616 羽 —
鶏卵	3,097.8 t 548,310 (20%)	
計		2,773,095 (100%)

資料：旭川市農政部

キ 年度別主要作物別作付面積・生産量・生産額

(単位：作付面積h a, 生産量 t, 生産額千円)

作物	平成9年			平成10年			平成11年			平成12年			平成13年		
	作付面積	生産量	生産額	作付面積	生産量	生産額	作付面積	生産量	生産額	作付面積	生産量	生産額	作付面積	生産量	生産額
水稻	7,440	44,500	10,310,000	6,850	41,000	9,220,000	6,820	40,800	9,250,000	6,900	40,800	9,090,000	6,430	39,100	8,410,000
小麦	383	964	161,277	395	1,180	196,824	410	427	70,925	514	581	97,550	801	1,320	220,176
大豆	131	300	71,100	289	671	158,356	292	669	157,014	365	683	170,409	575	1,040	246,272
小豆	300	486	216,659	349	754	264,277	351	607	206,987	265	440	146,960	241	384	128,256
ばれいしょ	138	4,947	134,420	140	5,189	253,095	137	4,446	190,636	133	4,307	168,255	142	4,731	140,957
てん菜	143	7,090	122,657	148	9,380	160,398	150	7,770	131,313	160	8,640	145,152	161	9,700	164,900
そば	475	485	156,558	490	550	158,840	487	521	145,151	477	531	154,415	580	466	138,775
ねぎ類	44	1,257	458,736	42	1,102	510,323	39	1,081	473,683	34	1,020	384,747	33	1,005	419,839
ほうれんそう	57	629	347,746	69	640	348,491	70	496	257,834	66	448	219,193	58	444	201,881
しゆんぎく	18	378	265,888	29	425	323,554	20	389	272,460	21	364	229,882	20	384	234,085
メロン	40	959	315,995	42	881	286,959	28	805	255,430	29	715	219,241	30	197	197,034
中国葉菜類	27	695	271,788	27	731	301,860	26	673	258,676	24	618	225,012	19	624	223,322
ピーマン	12	839	279,220	9	854	246,009	10	651	207,041	8	563	151,909	6	465	128,782
パセリー	5	138	146,809	5	161	210,191	5	138	146,674	5	150	112,867	5	166	136,514
レタス類	21	647	114,573	23	705	181,229	20	622	129,147	18	672	138,528	20	683	120,117
トマト	5	457	124,457	5	552	129,230	5	454	100,227	5	521	111,425	5	543	116,235
キャベツ	48	1,855	149,213	66	2,408	128,280	55	2,095	159,477	29	942	60,506	20	809	60,390
飼料作物	—	5,610	67,881	—	4,640	56,144	—	3,370	40,777	76	4,268	51,216	24	1,366	16,392
牧草	2,420	91,100	619,477	2,250	91,900	624,828	2,240	86,400	585,792	2,748	79,692	637,536	2,748	94,598	756,784

資料：北海道農政事務所旭川統計・情報センター，旭川市農政部

(単位：作付面積ha, 生産量t, 生産額千円)

作物	平成14年			平成15年			平成16年			平成17年			平成18年		
	作付面積	生産量	生産額	作付面積	生産量	生産額	作付面積	生産量	生産額	作付面積	生産量	生産額	作付面積	生産量	生産額
水稻	6,380	35,800	7,340,000	6,210	30,300	7,470,000	6,470	34,300	6,190,000	6,500	39,500	7,160,000	6,330	38,800	7,360,000
小麦	932	1,300	213,850	938	2,580	415,638	1,010	2,730	436,527	857	2,270	360,022	845	2,200	342,760
大豆	622	1,150	258,865	682	1,340	280,194	531	1,100	277,090	619	1,300	328,250	860	1,850	439,930
小豆	204	390	126,321	214	483	159,873	225	502	166,162	200	482	161,663	151	316	103,553
ばれいしよ	165	5,980	184,794	143	5,148	209,660	143	4,674	165,652	139	3,844	164,213	140	4,385	165,736
てん菜	161	9,940	167,986	159	10,583	177,794	161	11,100	186,480	160	10,400	172,640	161	10,900	190,750
そば	628	502	149,496	664	471	149,307	830	349	118,555	730	496	168,987	912	818	206,136
ねぎ類	27	893	358,609	38	1,381	335,645	44	1,260	342,900	31	939	274,754	30	862	281,153
ほうれんそう	41	458	209,093	42	414	201,204	40	336	194,101	43	336	164,095	40	330	155,719
しゆんぎく	19	388	246,405	19	350	220,404	18	270	203,582	19	252	165,458	17	227	154,335
メロン	22	512	161,664	22	470	155,494	19	412	147,886	18	391	126,450	16	338	130,245
中国葉菜類	25	634	222,210	25	590	218,676	20	562	229,885	46	592	211,762	22	577	202,248
ピーマン	5	423	126,585	5	465	116,456	4	328	83,102	4	358	84,556	4	346	118,152
パセリー	4	163	149,236	4	153	146,280	4	143	165,598	5	159	125,958	4	149	107,216
レタス類	23	748	134,702	23	697	131,514	17	586	124,706	16	483	93,083	15	499	104,817
トマト	5	468	125,601	6	621	161,427	6	547	141,601	6	469	131,281	6	540	172,256
キャバツ	21	688	63,804	15	533	59,605	13	471	36,946	9	406	18,414	8	242	19,290
飼料作物	30	1,418	17,016	23	1,298	15,574	33	1,770	21,240	42	2,240	26,880	52	2,870	34,440
牧草	3,026	87,754	702,032	1,760	51,026	408,211	2,430	94,600	756,800	2,620	98,600	788,800	2,550	98,300	786,400

資料：北海道農政事務所旭川統計・情報センター，旭川市農政部

(単位：作付面積ha, 生産量t, 生産額千円)

作物	平成19年			平成20年			平成21年		
	作付面積	生産量	生産額	作付面積	生産量	生産額	作付面積	生産量	生産額
水稻	6,550	40,100	8,020,000	6,460	39,900	7,473,270	6,530	32,800	5,992,560
小麦	805	2,700	405,810	786	2,640	418,704	851	1,840	200,744
大豆	630	1,140	292,980	563	1,180	301,726	549	760	195,600
小豆	139	242	75,189	141	353	101,417	157	252	64,688
ばれいしよ	170	4,394	177,818	156	4,706	188,463	159	4,019	192,232
てん菜	202	13,600	240,720	176	12,900	223,170	175	10,900	130,800
そば	880	563	141,144	903	507	129,285	853	365	93,075
ねぎ類	25	762	273,373	25	807	216,684	24	635	197,315
ほうれんそう	31	294	147,526	31	292	141,010	32	258	117,193
しゆんぎく	13	203	141,997	13	228	150,446	13	212	127,159
メロン	15	369	121,444	15	331	103,995	12	235	79,631
中国葉菜類	22	607	217,513	20	624	210,407	20	562	188,302
ピーマン	4	376	114,944	4	366	91,063	3	279	87,340
パセリー	3	149	146,007	4	125	102,639	3	106	67,330
レタス類	12	478	123,644	12	451	105,693	12	435	86,870
トマト	6	634	176,546	7	603	178,198	7	567	189,814
キャバツ	5	284	20,053	5	211	10,451	2	112	6,791
飼料作物	21	1,050	12,600	29	1,476	17,712	27	1,160	13,920
牧草	1,996	52,694	421,552	2,092	56,066	448,528	2,073	53,898	431,184

資料：北海道農政事務所旭川統計・情報センター，旭川市農政部

2 水稻

(1) 概況

本市は、作付面積全国25位、生産量で全国27位（平成21年産）と全国でも有数の米産地である。また、生産性や品質の面でも本道のトップレベルに位置しているが、他産地においても取組が強化され品質的な格差は小さなものとなってきている。このため、農薬の低減等、新たな付加価値の創出を目指して、行政・生産者・農業団体が一丸となった様々な取組を行っているが、平成20年度には、あさひかわ「ゆめぴりか」生産振興会が発足し、上川で誕生した新品種「ゆめぴりか」のブランド化・優良産地化へ向けた取組を進めている。

平成21年は6月中旬からの低温や7月の多雨寡照により分けつの発生や出穂が遅れ、8月上旬の好天で回復傾向になるも、中旬からの低温寡照により登熟が緩慢となり成熟期が大幅に遅れ、不稔籾の発生などにより、収量・品質ともに例年より低下した。

品質については、低タンパク米の出荷割合が2.1%、10a当たりの収量が502kgと不作となった。

平成16年から米政策改革の実質的な作業が始まり、その柱の一つとなる改正食糧法が施行された。これにより、米の生産・流通は市場、消費者主導となり、産地は「売れる米」の生産に一層努めなくてはならない状況にある。このため、品質の安定化、大型ロット形成に資する取組を行うとともに、統一ブランド米「大雪山見て育ったの」を中心とした地場消費拡大のための取組を実施している。

[参 考]

平成22年度戸別所得補償制度モデル事業

①米のモデル事業

自給率向上のための環境整備を図るため、米の生産数量目標に従って生産する販売農家・集落営農に対して、主食用米の作付面積10㌶あたり15,000円を定額交付する。

・交付単価

定額部分（10㌶あたり）	15,000円
変動部分（10㌶あたり）	平成22年産の販売価格が、過去3年の販売価格を下回った場合に、その差額を基に算定

②自給率向上事業

自給率向上のために水田で麦・大豆・米粉用米などを生産する販売農家・集落営農に対して、主食用米と同等の所得を確保できる水準の支援を実施。

・交付単価

作物	単価（10㌶あたり）
麦・大豆・飼料作物	35,000円
新規需要米 （米粉用・飼料用・バイオ燃料用米・WSC用）	80,000円
そば、なたね、加工用米	20,000円
その他作物 （都道府県単位で単価設定可能）	10,000円
二毛作助成 （主食用米と戦略作物※又は戦略作物同士の組合せ）	15,000円

※戦略作物：麦，大豆，米粉用・飼料用・バイオ燃料用米，WSC用稲，そば，なたね，加工用米

・激変緩和措置

交付単価がこれまでの対策に比べて減少する地域において交付額の調整が行われる。

(2) 各資料

ア 平成21年産米の各種指標

作付面積	生産量	生産額（推計）	10aあたりの収量
6,530ha	32,800t	5,992,560千円	502kg

資料：農林水産省北海道農政事務所旭川統計・情報センター，旭川市農政部（生産額推計）

イ 米の生産量の推移

（単位：60kg換算個）

年次	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
生産量	680,000	651,667	596,667	505,000	571,667	658,333	646,667	668,333	665,000	546,667

資料：旭川市農政部

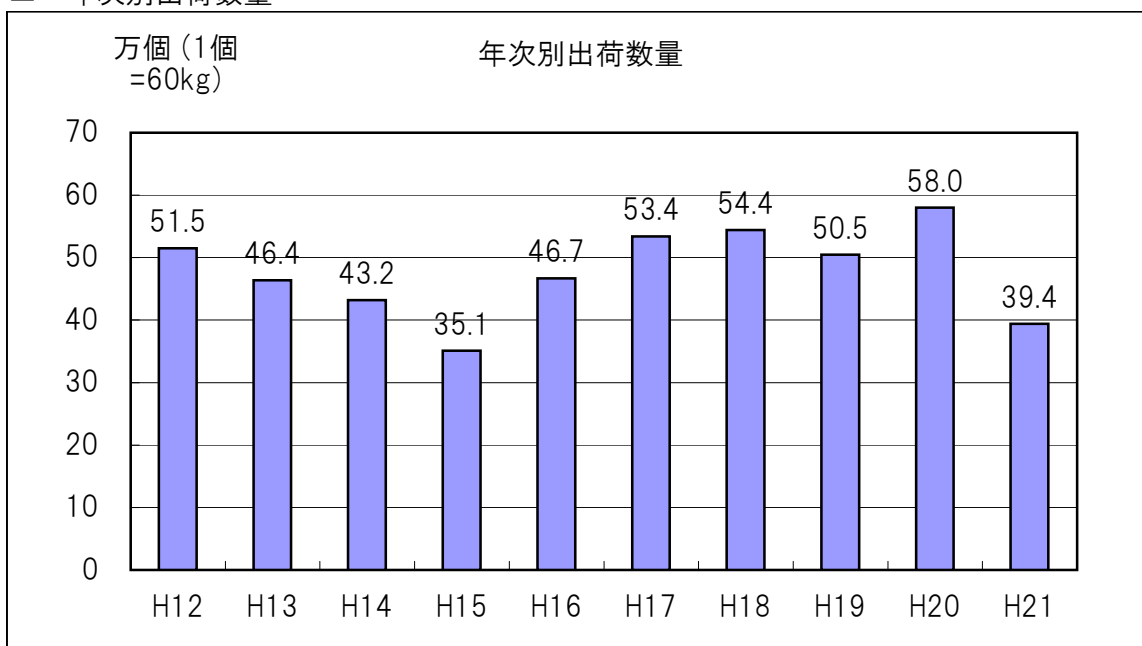
ウ 10aあたり収量の推移

（単位：kg）

	旭川市		上川総合振興局管内		北海道	
	平年	当年	平年	当年	平年	当年
H12	586	592	549	564	526	540
H13	595	608	549	563	526	526
H14	596	561	554	456	528	482
H15	596	487	553	424	528	385
H16	590	531	552	520	528	518
H17	576	608	549	587	528	573
H18	578	613	550	596	530	558
H19	580	612	552	571	532	520
H20	584	619	554	595	534	565
H21	585	502	555	461	535	475

資料：北海道農政事務所旭川統計・情報センター

エ 年次別出荷数量



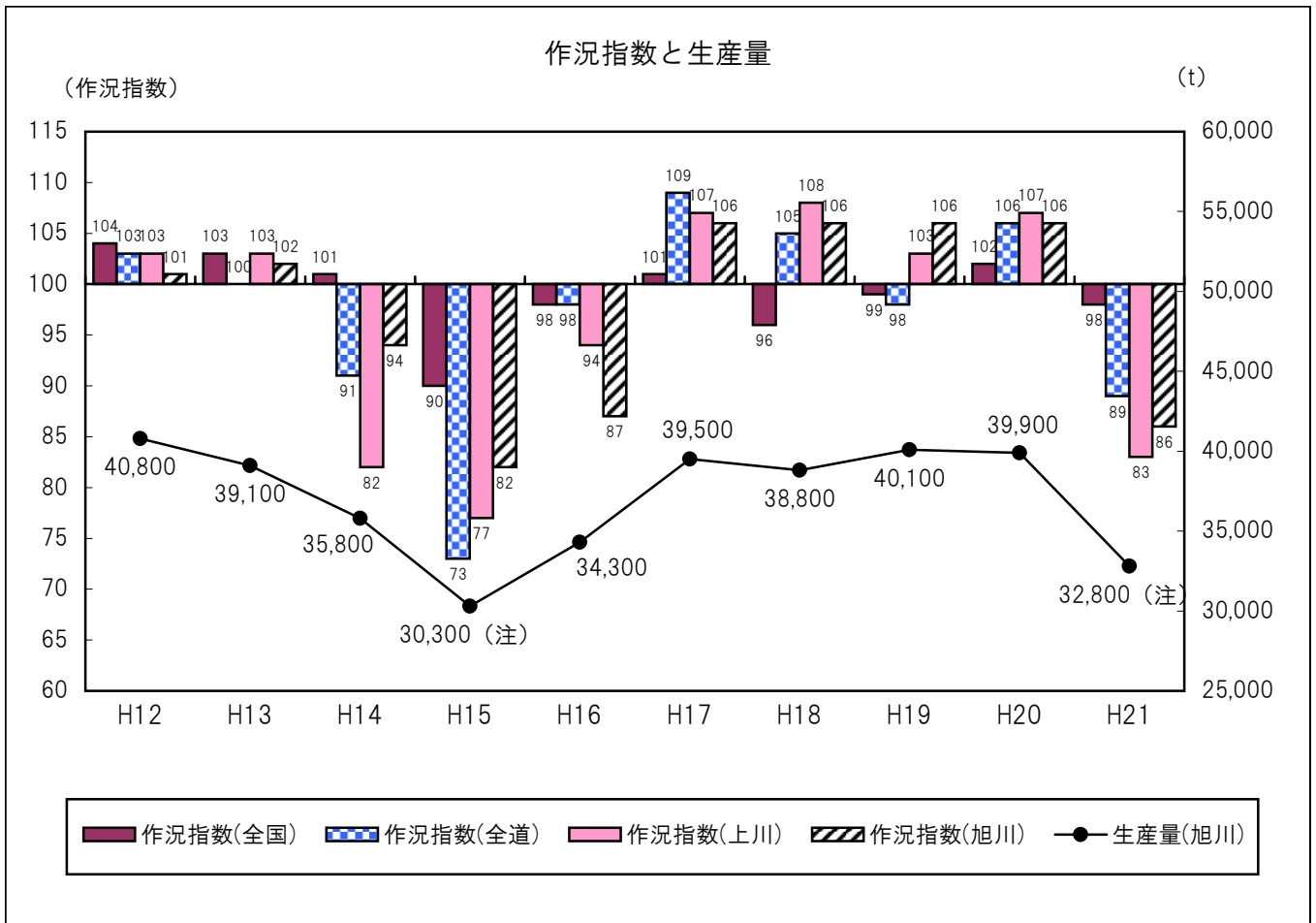
資料：旭川市農政部

オ 米の作柄について

年度	当年数量(kg/10a)		平年数量(kg/10a)		作況指数		
	北海道	旭川市	北海道	旭川市	全国	北海道	旭川市
昭和 46	273	262	411	467	93	66	56
47	500	515	413	467	103	121	110
48	479	499	423	467	106	113	107
49	503	551	429	467	102	117	118
50	446	460	445	469	107	100	98
51	451	493	451	471	94	100	105
52	504	598	451	473	105	112	126
53	536	587	456	485	108	118	121
54	503	560	470	520	103	107	108
55	385	542	475	526	87	81	103
56	413	525	477	532	96	87	99
57	501	586	477	532	96	105	110
58	355	437	482	540	96	74	81
59	551	583	482	544	108	114	107
60	497	492	482	544	104	103	90
61	525	587	487	551	105	108	107
62	472	551	490	551	102	96	100
63	512	603	490	551	97	104	109
平成 元	526	598	490	551	101	107	109
2	540	604	494	557	103	109	108
3	500	577	502	564	95	100	102
4	445	518	502	564	101	89	92
5	203	358	502	565	74	40	63
6	541	591	503	565	109	108	105
7	522	584	503	565	102	104	103
8	512	595	506	565	105	101	105
9	520	598	508	569	102	102	105
10	536	599	509	570	98	105	105
11	534	598	516	578	101	103	103
12	540	592	526	586	104	103	101
13	526	608	526	595	103	100	102
14	482	561	528	596	101	91	94
15	385	487	528	596	90	73	82
16	518	531	528	590	98	98	87
17	573	608	528	576	101	109	106
18	558	613	530	578	96	105	106
19	520	612	532	580	99	98	106
20	565	619	534	584	102	106	106
21	475	502	535	585	98	89	86

注) 旭川市の平年収量は当年収量を7中5平均としたものであり、作況指数は旭川市で独
に算出したもの。資料：北海道農政事務所旭川統計・情報センター

カ 作況指数と生産量の推移



資料：北海道農政事務所旭川統計・情報センター，旭川市農政部

(注) H15は記録的な冷夏，H21は記録的な長雨と日照不足による不作のため生産量が減った。

キ 平成21年産米の検査区分別・等級別出荷実績

(単位：60kg換算個)

出荷取扱業者	検査区分	主食用				醸造用米				加工用米				規格外	集荷 円滑化 事業	水稲 うるち 合計
	等級	1等	2等	3等	計	1等	2等	3等	計	1等	2等	3等	計			
JAあさひかわ	永山	44,163.5	0.0	0.0	44,163.5	2,550.0	0.0	0.0	2,550.0	2,889.5	0.0	0.0	2,889.5	0.0	0.0	49,603.0
	旭川中央(神楽)	6,587.5	0.0	0.0	6,587.5	0.0	0.0	0.0	0.0	567.0	0.0	0.0	567.0	0.0	0.0	7,154.5
	神居	28,009.0	0.0	0.0	28,009.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,733.5	0.0	0.0	1,733.5	46.5	0.0	29,789.0
	旭正	40,357.0	0.0	0.0	40,357.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,786.5	0.0	0.0	2,786.5	0.0	0.0	43,143.5
JAあさひかわ小計		119,117.0	0.0	0.0	119,117.0	2,550.0	0.0	0.0	2,550.0	7,976.5	0.0	0.0	7,976.5	46.5	0.0	129,690.0
JAたいせつ(東鷹栖地区)		137,396.0	0.0	0.0	137,396.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,078.0	0.0	0.0	1,078.0	0.0	0.0	138,474.0
JA東旭川		76,879.0	0.0	0.0	76,879.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4,492.0	144.0	0.0	4,636.0	0.0	0.0	81,515.0
JA東神楽(西神楽地区)		42,621.0	614.5	15.0	43,250.5	703.5	0.0	0.0	703.5	433.0	0.0	0.0	433.0	0.0	0.0	44,387.0
旭川市合計		376,013.0	614.5	15.0	376,642.5	3,253.5	0.0	0.0	3,253.5	13,979.5	144.0	0.0	14,123.5	46.5	0.0	394,066.0

ク 平成21年産米穀の高品質米出荷実績

(単位：60kg換算個，%)

出荷取扱業者	支所	高品質 (低タンパク又は高整粒)		低タンパク (タンパク値6.8%以下)		高整粒 (整粒80%以上)	
		数量	割合	数量	割合	数量	割合
JAあさひかわ	永山	2,122.5	4.8%	1,531.5	3.5%	591.0	1.3%
	旭川中央(神楽)	2,981.0	45.3%	2,186.5	33.2%	1,344.5	20.4%
	神居	733.5	2.6%	733.5	2.6%	0.0	0.0%
	旭正	4,171.0	10.3%	1,361.5	3.4%	2,809.5	7.0%
JAあさひかわ		10,008.0	8.4%	5,813.0	4.9%	4,745.0	4.0%
JAたいせつ(東鷹栖地区)		2,142.0	1.6%	2,142.0	1.6%	0.0	0.0%
JA東旭川		2,370.0	3.1%	0.0	0.0%	2,370.0	3.1%
JA東神楽(西神楽地区)		837.0	1.9%	134.0	0.3%	703.0	1.6%
市内地区合計		15,357.0	4.1%	8,089.0	2.1%	7,818.0	2.1%

※高品質，低タンパク，高整粒は数量の重複あり

ケ 平成21年度地区別面積集計表

(単位：戸，a)

地区名	地区別 農業者 数	本地面積	水稻作付面積						不作付等
			転作等面積					=A+B+C+D	
			主食用水稻	加工用 米面積(A)	新規需要 米面積(B)	転作面積 (C)	その他(D)		
旭川中央 (神楽)	81	24,393.40	14,522.50	698.70	17.90	8,868.60	30.40	9,615.60	255.30
神居	231	79,295.70	47,407.40	2,145.10	195.60	26,299.90	499.60	29,140.20	2,748.10
江丹別	90	54,428.10	1,051.00	53.40	0.00	53,137.60	9.50	53,200.50	176.60
永山	251	111,157.20	74,598.80	3,687.10	0.00	31,965.70	548.50	36,201.30	357.10
旭正	181	119,112.70	74,540.10	3,689.20	0.00	40,756.30	0.00	44,445.50	127.10
東旭川	523	241,500.60	132,739.40	5,968.60	0.00	101,907.00	584.70	108,460.30	300.90
西神楽	248	147,264.70	93,687.90	645.60	77.40	51,844.10	718.90	53,286.00	290.80
東鷹栖	327	247,443.20	197,172.00	1,374.80	198.50	28,260.70	20,331.70	50,165.70	105.50
合計	1,932	1,024,595.60	635,719.10	18,262.50	489.40	343,039.90	22,723.30	384,515.10	4,361.40

資料：旭川市農政部

コ 平成21年度地区別転作作物別集計（上記C, Dの内訳）

(単位：a)

地区名	小麦	大豆	飼料用作物	小豆	そば	地力増 進作物	野菜	その他 作物※	合計
旭川中央 (神楽)	195.00	21.70	2,572.20	22.30	4,169.60	858.20	886.30	173.70	8,899.00
神居	0.00	105.80	8,128.00	225.90	11,382.30	2,325.60	4,038.60	593.30	26,799.50
江丹別	803.80	0.00	37,367.20	0.00	14,402.40	34.60	529.60	9.50	53,147.10
永山	3,495.20	9,529.70	5,656.60	1,652.50	3,736.10	2,551.40	4,602.50	1,290.20	32,514.20
旭正	11,612.30	11,814.80	4,088.90	337.00	496.90	3,826.70	8,078.30	501.40	40,756.30
東旭川	28,863.20	24,187.30	22,561.20	603.00	13,734.20	5,353.10	5,716.40	1,473.30	102,491.70
西神楽	9,021.70	3,162.20	8,889.50	1,553.30	15,016.40	8,392.30	5,421.90	1,105.70	52,563.00
東鷹栖	11,321.70	2,946.20	6,647.40	372.80	224.70	1,949.20	4,713.60	20,416.80	48,592.40
合計	65,312.90	51,767.70	95,911.00	4,766.80	63,162.60	25,291.10	33,987.20	25,563.90	365,763.20

※…調整水田，補償田，加工用米を除いた旧実績参入(かい廃，補償田等)，自己保全管理等が含まれる
資料：旭川市農政部

サ 平成22年産米地区別需要量に関する情報

地域協議会名	需要量情報(トン)
JAあさひかわ水田農業推進連絡協議会	12,461.720
東旭川農協水田農業推進協議会	7,775.652
JAたいせつ地域水田農業推進協議会	11,595.199
西神楽地域水田農業推進協議会	5,237.967
合計	37,070.538

資料：旭川市農政部

シ 各年産別米穀の出荷実績

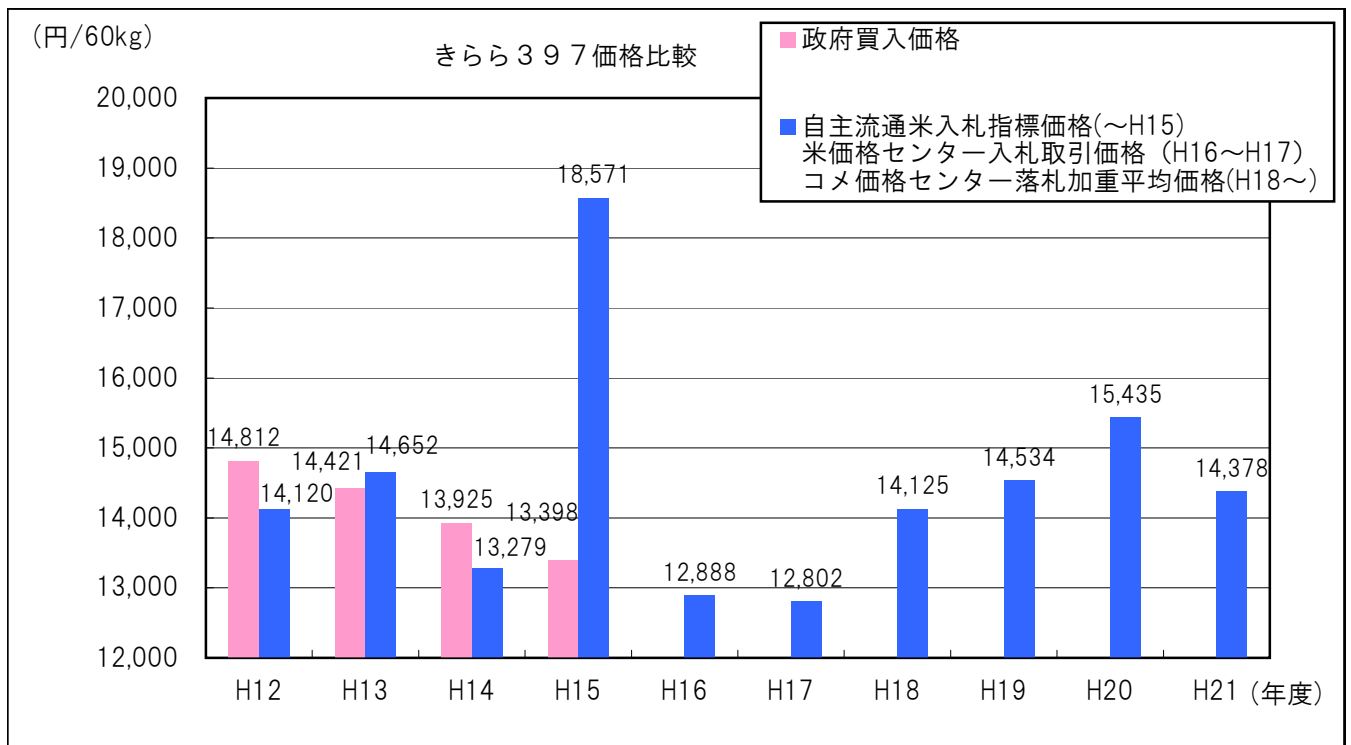
(単位：60kg換算個)

年産	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
出荷数量	1等	501,073.5	439,465.5	412,477.5	339,281.0	458,611.0	491,525.5	543,877.5	504,811.0	536,604.5	393,246.0
	2等	11,433.0	21,655.5	15,862.0	7,547.0	7,251.0	1,606.0	503.5	88.0	309.5	758.5
	3等	2,663.0	2,732.5	3,869.0	3,861.0	530.5	687.5	0.0	25.0	143.5	15.0
	規格外	0.0	0.0	0.0	0.0	695.0	0.0	0.0	0.0	651.0	46.5
	集荷円滑化対策						40,486.0			42,230.7	
計	515,169.5	463,853.5	432,208.5	350,689.0	467,087.5	534,305.0	544,381.0	504,924.0	579,939.2	394,066.0	
政府米	1等	78,358.0	0.0	0.0	0.0						
	2等	0.0	0.0	0.0	60,824.0						
	3等	0.0	0.0	0.0	2,215.0						
	計	78,358.0	0.0	0.0	63,039.0						
加工用米※	1等	40,033.0	25,683.0	13,692.0	15,123.5	21,896.5	18,054.5	30,809.5	17,366.5	19,368.0	13,979.5
	2等	11,433.0	20,330.5	15,177.0	18,712.5	7,785.0	1,198.0	150.0	88.0	309.5	144.0
	3等	2,663.0	2,423.5	2,297.0	2,992.0	3,836.5	450.0	0.0	25.0	143.5	0.0
	規格外	0.0	0.0	0.0	201.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	54,129.0	48,437.0	31,166.0	37,029.0	33,518.0	19,702.5	30,959.5	17,479.5	19,821.0	14,123.5
合計	515,169.5	463,853.5	432,208.5	350,689.0	467,087.5	534,305.0	544,381.0	504,924.0	579,939.2	394,066.0	
1等米比率	100.0	99.6	99.4	98.5	99.0	99.9	99.9	100.0	100.0	99.8	

※H7までは他用途利用米

資料：旭川市農政部

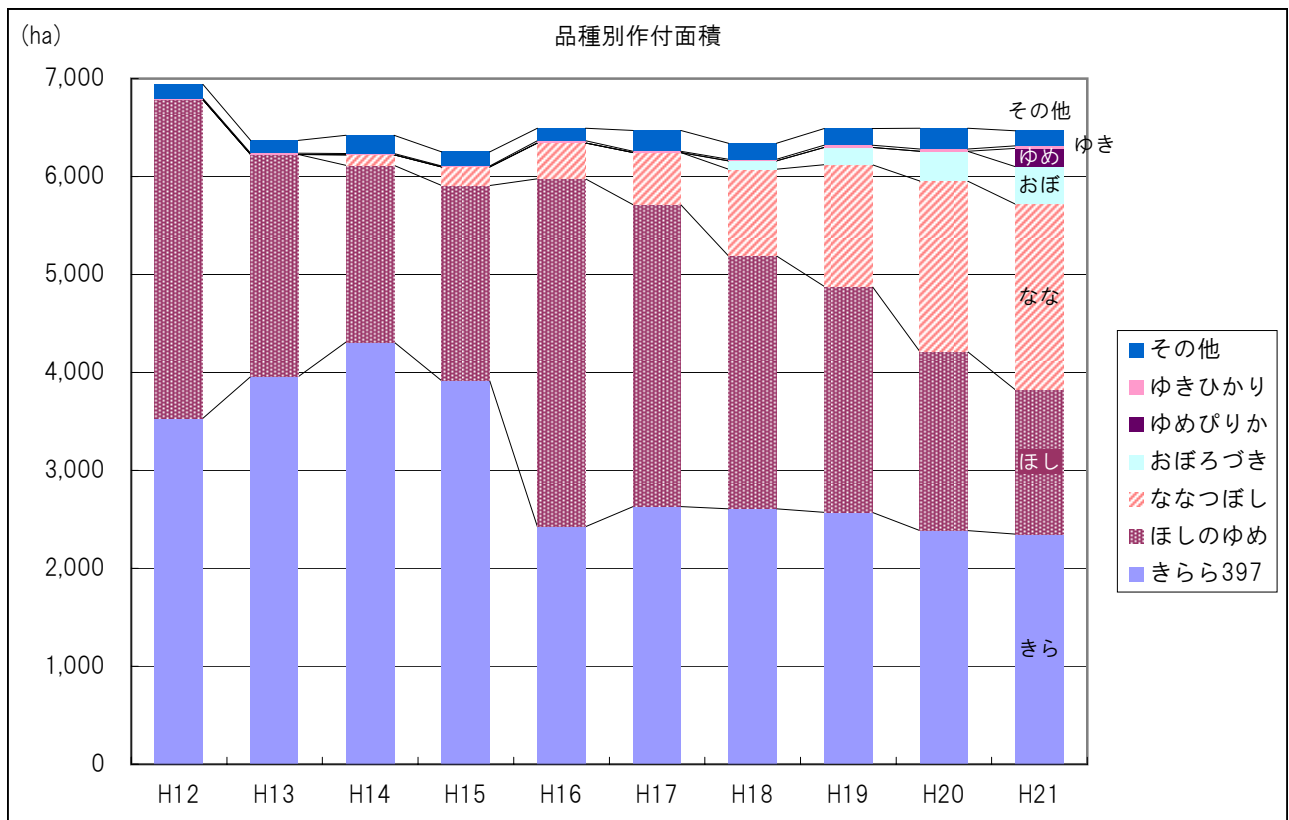
ス きらら397指標価格推移



※H21年度はH22年6月までの平均価格

資料：「米麦データブック」，旭川市農政部

セ 品種別作付面積



(単位：ha, %)

年度	きらら397	ほしのゆめ	ななつぼし	おぼろづき	ゆめぴりか	ゆきひかり	その他	合計
H12	3,532.6 (50.9%)	3,250.6 (46.8%)	— (—)	— (—)	— (—)	15.0 (0.2%)	144.0 (2.1%)	6,942.2 (100.0%)
H13	3,957.5 (62.1%)	2,267.9 (35.6%)	— (—)	— (—)	— (—)	12.7 (0.2%)	132.4 (2.1%)	6,370.5 (100.0%)
H14	4,309.2 (67.1%)	1,805.0 (28.1%)	106.9 (1.7%)	— (—)	— (—)	13.4 (0.2%)	185.7 (2.9%)	6,420.2 (100.0%)
H15	3,913.5 (62.6%)	1,995.1 (31.9%)	190.7 (3.0%)	— (—)	— (—)	9.9 (0.2%)	141.5 (2.3%)	6,250.7 (100.0%)
H16	2,425.1 (37.4%)	3,552.0 (54.7%)	366.9 (5.7%)	— (—)	— (—)	21.5 (0.3%)	126.8 (1.9%)	6,492.3 (100.0%)
H17	2,631.8 (40.7%)	3,081.2 (47.6%)	532.4 (8.2%)	— (—)	— (—)	13.8 (0.2%)	211.1 (3.3%)	6,470.3 (100.0%)
H18	2,607.9 (41.1%)	2,580.8 (40.7%)	887.2 (14.0%)	84.4 (1.3%)	— (—)	17.6 (0.3%)	162.3 (2.6%)	6,340.2 (100.0%)
H19	2,571.3 (39.6%)	2,307.0 (35.6%)	1,242.4 (19.1%)	176.6 (2.7%)	— (—)	23.4 (0.4%)	169.6 (2.6%)	6,490.3 (100.0%)
H20	2,386.1 (36.8%)	1,825.0 (28.1%)	1,743.9 (26.9%)	301.6 (4.7%)	— (—)	23.4 (0.4%)	212.4 (3.3%)	6,492.4 (100.0%)
H21	2,348.4 (36.3%)	1,474.2 (22.8%)	1,895.7 (29.3%)	383.9 (5.9%)	186.3 (2.9%)	23.9 (0.4%)	153.4 (2.4%)	6,465.8 (100.0%)

資料：旭川市農政部

ソ 旭川市における転作等の推移
(ア) 昭和45年度～平成15年度

対策名	年度	水田 本地 面積① (ha)	水田 作付 面積② (ha)	転作等 目標 面積③ (ha)	転作等 実施農家 戸数 (戸)	転作等 面積④ (ha)	転作 率 ④/① (%)	実施率 ④/③ (%)	転作等実施面積の内訳				転作奨励 補助金 (千円)
									転作 その他 (ha)	土地改良 通年施行 (ha)	単純 休耕 (ha)	寄託 休耕 (ha)	
米生産 調整	45	12,564.50	10,678.80	990.7	2,651	1,884.20	15.0%	190.2%	75.5	365.1	1,443.60	—	724,559
	46	12,410.70	9,739.50	2,550.30	3,761	2,671.30	21.5%	104.7%	727.3	113	1,420.00	411	931,162
稲作 転換	47	12,497.30	7,927.40	2,537.20	4,406	4,569.90	36.6%	180.1%	1,947.20	248.8	1,318.80	1,055.10	1,688,964
	48	12,144.00	6,640.80	2,538.70	4,457	5,503.20	45.3%	216.8%	3,180.80	375.5	1,239.90	715.9	2,102,565
水田総合利用	49	11,839.70	8,095.60	3,155.90	3,223	3,744.10	31.6%	118.6%	3,520.70	223.4	—	—	1,527,977
	50	11,881.90	8,913.00	2,230.20	2,793	2,968.90	25.0%	133.1%	2,881.30	87.6	—	—	1,216,178
	51	11,718.50	9,674.70	2,481.00	2,162	2,043.80	17.4%	82.4%	1,986.10	58.7	—	—	1,008,285
	52	11,759.00	9,397.80	2,431.00	2,411	2,361.20	20.1%	97.1%	2,349.40	11.8	—	—	1,391,927
	53	11,732.20	8,523.50	3,169.00	3,696	3,208.70	27.3%	101.3%	3,206.40	2.3	—	—	2,471,943
	54	11,727.40	8,372.00	3,169.00	3,605	3,355.40	28.6%	105.9%	3,348.20	7.2	—	—	2,587,215
	55	11,731.10	7,542.80	4,187.00	3,974	4,188.30	35.7%	100.0%	4,188.30	—	—	—	3,243,722
	56	11,683.40	7,100.10	4,580.00	4,147	4,583.30	39.2%	100.1%	4,583.30	—	—	—	3,289,425
	57	11,641.90	7,356.10	4,265.00	3,979	4,285.80	36.8%	100.5%	4,285.80	—	—	—	3,243,722
	58	11,606.90	7,389.80	4,215.00	3,964	4,217.10	36.3%	100.0%	4,212.90	2	—	—	2,938,356
水田 利用再編	第1期	11,585.40	7,331.20	4,235.00	3,741	4,254.20	36.7%	100.5%	3,909.30	17.7	—	327.2	2,126,597
	第2期	11,707.20	7,724.50	3,977.00	3,346	3,982.70	34.0%	100.1%	3,379.10	9.7	—	593.9	1,848,780
	第3期	11,654.00	7,410.80	4,238.00	3,894	4,243.20	36.4%	100.1%	3,623.20	—	—	620	1,967,995
水田 農業確立	前期	11,588.70	6,903.70	4,672.00	3,841	4,677.60	40.4%	100.1%	3,975.50	—	—	702.1	1,794,030
	後期	11,524.80	6,719.30	4,672.00	3,706	4,675.00	40.6%	100.1%	3,989.40	—	—	685.6	1,809,887
水田 営農 活性化 新生産 調整推進	元	11,462.50	6,604.10	4,672.00	3,584	4,682.30	40.8%	100.2%	3,994.80	—	—	687.5	1,783,101
	2	11,352.00	6,547.20	4,778.00	3,499	4,793.90	42.2%	100.3%	4,003.20	—	—	790.7	1,624,985
	3	11,278.80	6,470.50	4,778.00	3,356	4,791.00	42.5%	100.3%	4,000.50	—	—	790.5	1,617,632
	4	11,180.50	7,485.80	3,658.00	2,824	3,668.60	32.8%	100.3%	2,887.00	—	—	781.6	1,125,391
	5	11,120.20	7,749.70	3,308.00	2,594	3,319.60	29.9%	100.4%	2,527.20	—	—	792.4	772,006
	6	11,065.20	7,966.00	3,055.60	3,059	3,063.30	27.7%	100.3%	2,419.70	—	—	643.6	714,439
	7	11,039.70	7,558.30	3,052.90	2,991	3,459.00	31.3%	113.3%	3,043.00	—	—	416	864,121
	8	10,800.40	7,433.90	3,349.90	2,919	3,357.20	31.1%	100.2%	3,357.20	—	—	—	480,785
	9	10,788.40	7,419.90	3,349.60	2,879	3,358.90	31.1%	100.3%	3,358.90	—	—	—	477,583
緊急生産 調整推進	10	10,793.40	6,833.90	4,347.20	2,899	4,355.20	40.4%	100.2%	3,669.60	69.3	—	616.3	285,411
	11	10,800.50	6,805.10	4,427.10	2,803	4,464.70	41.3%	100.8%	3,698.20	61.3	—	705.3	268,638
水田農業 経営確立 対策	12	10,813.90	6,942.20	4,450.20	2,779	4,467.10	41.3%	100.4%	3,596.00	19.4	—	851.7	660,310
	13	10,664.00	6,370.50	4,764.30	2,680	4,768.40	44.7%	100.1%	4,049.80	12.7	—	705.9	718,350
	14	10,650.10	6,421.50	4,606.70	2,689	4,611.40	43.3%	100.1%	4,033.20	6.9	—	571.3	824,766
	15	10,634.90	6,276.20	4,731.50	2,655	4,737.50	44.5%	100.1%	4,167.20	5	—	565.2	1,021,798
	実績算入	調整水田	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実績算入	調整水田	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

<参考> 水田本地面積には、水稲作付面積及び転作等実施面積の他に、不作付地の面積が含まれている。
実績算入面積には、加工用米面積及び特別調整水稲カウントが含まれている。(H10～H15)

(イ) 平成16年度～

対策名	年度	水田 本地 面積① (ha)	水田 作付 面積② (ha)		転作等 実施農家 戸数 (戸)	転作等 実施 面積③ (ha)	転作 率 ③/① (%)	転作等実施 面積の内訳 (ha)		耕作 放棄 (ha)	交付金 (千円)
			主食用米	加工用米				転作	その他		
水田農業 構造改革 対策	16	10,470.3	6,203.7	320.4	2,454	4,237.90	40.5%	3,255.2	662.2	28.7	水田農業 構造改革交付金 1,484,618
	17	10,351.2	6,320.6	202	2,389	3,996.80	38.6%	2,951.4	843.5	33.8	1,679,977
	18	10,310.4	6,047.9	307.8	2,309	4,215.80	40.9%	3,870.0	37.9	46.7	1,788,255
	19	10,287.3	6,338.5	185.9	2,064	3,914.00	38.0%	3,664.3	63.8	34.7	1,686,484
	20	10,253.0	6,266.5	207.8	2,014	3,948.90	38.5%	3,508.1	233	37.6	1,697,311
	21	10,246.0	6,352.7	182.6	1,932	3,845.00	37.5%	3,435.3	227.2	43.6	1,591,253

<備考>

・ 水田本地面積には、水稲作付面積及び転作等実施面積のほかに、不作付地の面積が含まれている。

・ その他には実績算入が含まれている。

・ 転作等実施面積③には加工用米も含まれている。

・ 水田農業構造改革交付金は、当該年度中に執行された水田農業構造改革交付金（産地確立交付金及び稲作構造改革促進交付金）の実績額を示した金額である。なお、たいせつ地域協議会の鷹栖地区分を含む。

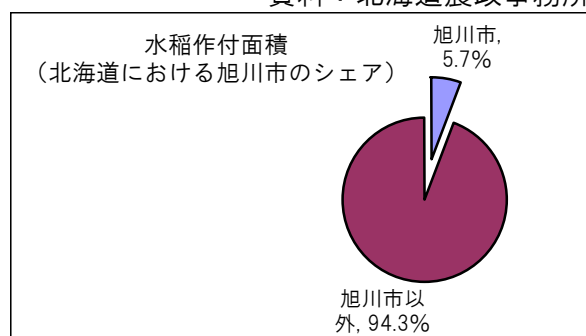
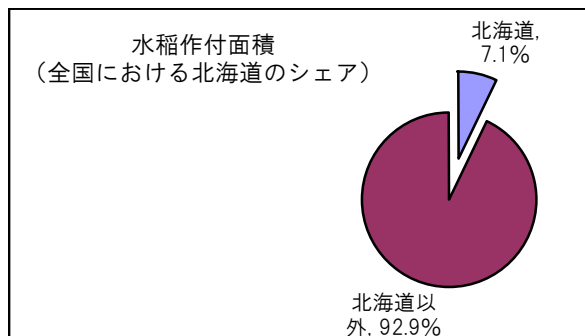
資料：旭川市農政部

タ 水稲作付面積ランキング（平成21年産）

全国トップ10とシェア			
順位	都道府県	シェア(%)	作付面積(ha)
1	新潟	7.2	117,400
2	北海道	7.1	114,400
3	秋田	5.5	89,700
4	福島	5.0	80,700
5	茨城	4.8	77,000
6	宮城	4.5	73,300
7	山形	4.2	67,600
8	栃木	3.9	63,300
9	千葉	3.8	62,000
10	岩手	3.5	56,400
	全国	100.0	1,621,000

全道トップ10とシェア			
順位	市町村	シェア(%)	作付面積(ha)
1	岩見沢市	7.1	8,070
2	旭川市	5.7	6,530
3	深川市	5.3	6,100
4	美唄市	3.9	4,480
5	新十津川町	3.2	3,620
6	名寄市	2.9	3,290
7	士別市	2.6	3,000
8	長沼町	2.5	2,840
9	当麻町	2.4	2,710
10	沼田町	2.2	2,490
10	鷹栖町	2.2	2,490
	全道	100.0	114,400

資料：北海道農政事務所

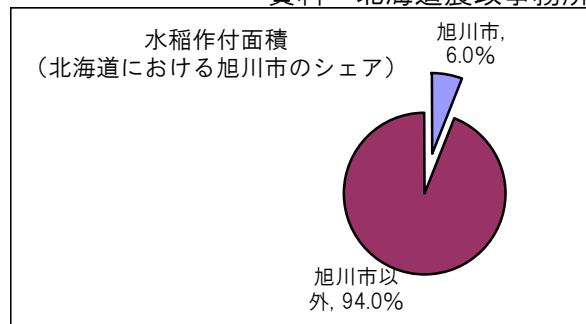
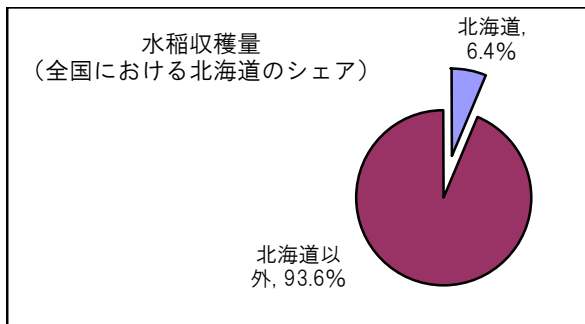


チ 水稲収穫量ランキング（平成21年産）

全国トップ10とシェア			
順位	都道府県	シェア(%)	収穫量(t)
1	新潟	7.4	626,900
2	北海道	6.4	543,400
3	秋田	6.0	508,600
4	福島	5.2	436,600
5	茨城	4.7	401,900
6	山形	4.7	401,500
7	宮城	4.6	387,800
8	栃木	4.1	343,700
9	千葉	3.9	326,700
10	岩手	3.6	301,200
	全国	100.0	8,466,000

全道トップ10とシェア			
順位	市町村	シェア(%)	収穫量(t)
1	岩見沢市	7.1	38,700
2	旭川市	6.0	32,800
3	深川市	5.6	30,700
4	美唄市	3.9	21,100
5	新十津川町	3.6	19,500
6	当麻町	2.4	13,100
7	長沼町	2.3	12,700
8	鷹栖町	2.3	12,600
9	沼田町	2.3	12,500
10	名寄市	2.3	12,300
10	新篠津村	2.3	12,300
10	雨竜町	2.3	12,300
10	滝川市	2.3	12,300
	全道	100.0	543,400

資料：北海道農政事務所



3 一般畑作

(1) 概況

本市は、北海道農業の中でも著しく稲作に傾斜した地域の一つであり、全経営耕地面積に占める普通畑の割合は、極めて小さい。そうした中でも、市内唯一の畑作専業地帯である西神楽千代ヶ岡及び就実地区では、麦、てん菜、ばれいしょ、豆類の主要4品目のほかに、重量野菜を加えた輪作体系により、意欲的な経営を展開している。

また、昭和45年以降の米の生産調整に伴う転作が定着し、特に、平成12年度から開始された国の「水田を中心とした土地利用型農業活性化対策」により、転作麦・大豆の作付が拡大した。更に平成16年度から実施している「地域水田農業ビジョン」に基づき、計画的な土地利用型畑作物作付を図っており、特にそばの作付が増加している。

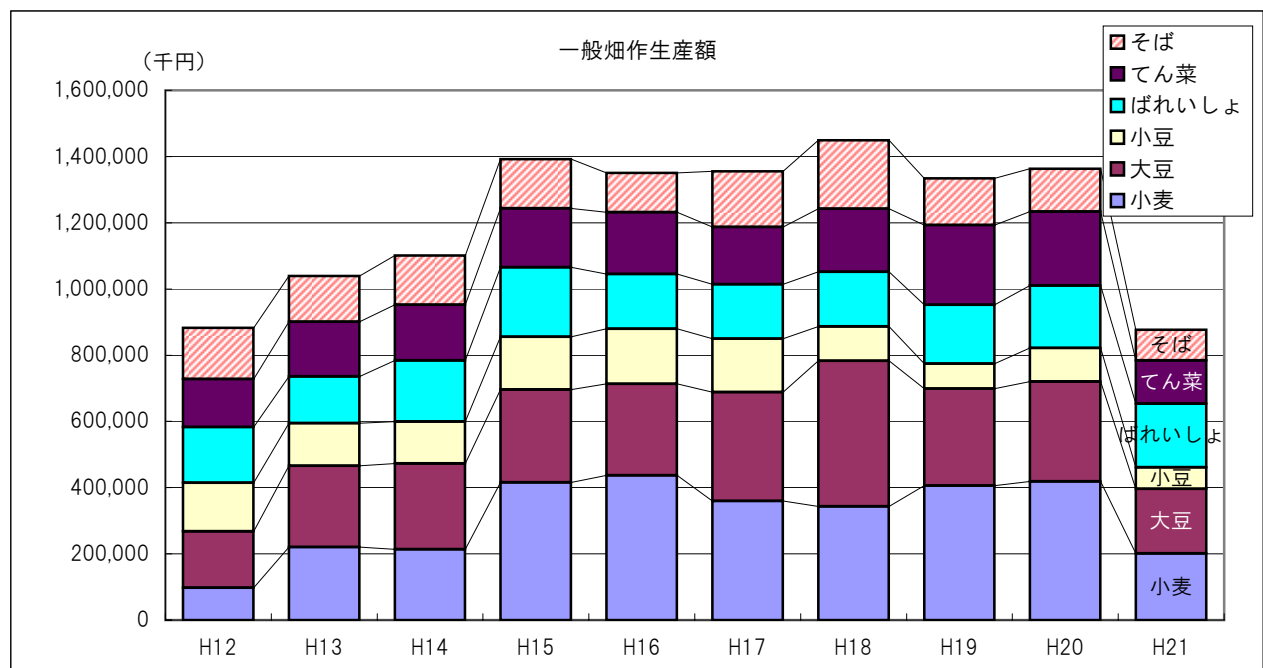
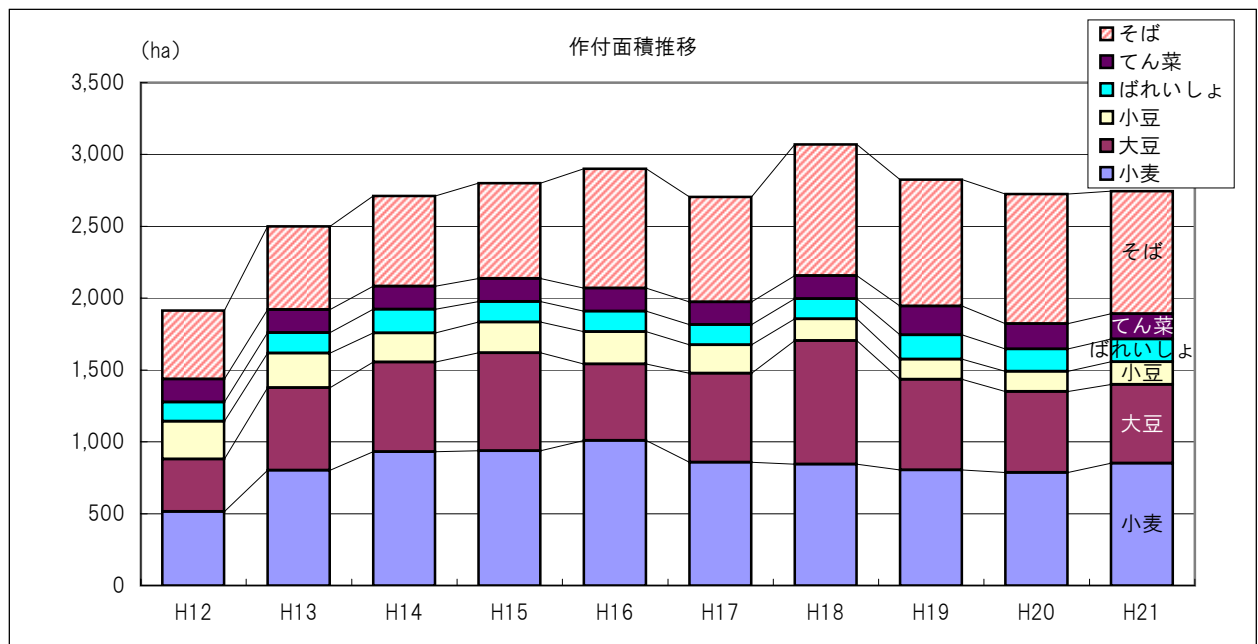
(2) 各資料

ア 一般畑作 品目別栽培面積・生産量及び生産額 平成21年度

生産物	栽培面積(うち転作面積) (ha)	生産量 (t)	生産額 (千円)
小麦	851 (653)	1,840	200,744
大豆	549 (518)	760	195,600
小豆	157 (48)	252	64,688
ばれいしょ	159 (0)	4,019	192,232
てん菜	175 (6)	10,900	130,800
そば	853 (632)	365	93,075
計	2,744 (1,857)	18,136	877,139

資料：旭川市農政部

イ 一般畑作作付面積・生産額の推移



品目	年次	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
小麦	作付面積(ha)	514	801	932	938	1,010	857	845	805	786	851
	生産額(千円)	97,550	220,176	213,850	415,638	436,527	360,022	342,760	405,810	418,704	200,744
大豆	作付面積(ha)	365	575	622	682	531	619	860	630	563	549
	生産額(千円)	170,409	246,272	258,865	280,194	277,090	328,250	439,930	292,980	301,726	195,600
小豆	作付面積(ha)	265	241	204	214	225	200	151	139	141	157
	生産額(千円)	146,960	128,256	126,321	159,873	166,162	161,663	103,553	75,189	101,417	64,688
ばれいしよ	作付面積(ha)	133	142	165	143	143	139	140	170	156	159
	生産額(千円)	168,255	140,957	184,794	209,660	165,652	164,213	165,736	177,818	188,463	192,232
てん菜	作付面積(ha)	160	161	161	159	161	160	161	202	176	175
	生産額(千円)	145,152	164,900	167,986	177,794	186,480	172,640	190,750	240,720	223,170	130,800
そば	作付面積(ha)	477	580	628	664	830	730	912	880	903	853
	生産額(千円)	154,415	138,775	149,496	149,307	118,555	168,987	206,136	141,144	129,285	93,075
合計	作付面積(ha)	1,914	2,500	2,712	2,800	2,900	2,705	3,069	2,826	2,725	2,744
	生産額(千円)	882,741	1,039,336	1,101,312	1,392,466	1,350,466	1,355,775	1,448,865	1,333,661	1,362,765	877,139

資料：旭川市農政部

4 野菜

(1) 概況

本市の野菜生産は、戦前からの長い歴史と伝統に支えられ、今日では、葉茎菜類の分野で道内屈指の産地に数えられている。しかし、輸入野菜急増による価格の低迷や厳しさを増す産地間競争、また輸入農産物の残留農薬問題や大手メーカーの産地偽装などが引き金となった消費者の食品安全に対する関心の高まりに対応していくためには、地道なマーケティングによる需要のある売れる品目の絞り込みとそれらの選択的拡大及び安定出荷体制の確立が重要となっている。

このような状況の下、近年は消費者や実需者からのニーズの高いクリーン農業の推進を最重要課題として取り組み、現在は全道有数のクリーン農業産地として評価を受けるまでに至っている。

また、旭川市の野菜生産は葉茎菜類が生産の中心であることに加えて、野菜産地が都市近郊という特色を持っており、こうした特色を最大限に生かすには、ここ数年注目されている、地産地消にターゲットを絞った農産物直売所での販売など、流通の改革への取組も重要な課題である。特に、農産物直売所は消費者に安全・安心な農産物を提供できるだけでなく、消費者の動向やニーズ把握、さらには農業者自身の所得を増加させる可能性を持っていることから、住宅地域に設置した農産物直売所に関する調査・検証を行っている。

(2) 各資料

ア YES! clean（北のクリーン農産物表示制度）について

(ア) YES! cleanとは

YES! cleanとは、クリーン農産物への理解と信頼を得るため、栽培情報などを公開し、一定の基準を満たすクリーン農産物を生産する集団を登録する制度。

YES! clean農産物は、北海道の農業試験場などでつくられたクリーン農業技術を導入して、たい肥などを使って土をつくり、また化学肥料や化学合成農薬をできるだけ減らすなど、環境に配慮して生産された安全・安心な農産物のこと。

(イ) 品目等

旭川市では、YES! clean農産物の生産に積極的に取り組み、野菜では19品目21集団が、水稻を含めると20品目25集団がYES! cleanの認証を取得し、表示販売を行っている。これは、YES! clean認証品目数・団体数で全道一となっている。

(ウ) 平成21年度YES! clean野菜品目一覧（19品目）

ししとう、なんばん、トマト、ミニトマト、ピーマン、こまつな、サラダナ、しゅんぎく（摘み取り）、しゅんぎく（株張り）、タアサイ、チンゲンサイ、チマサンチュ、軟白長ねぎ、青（小）ねぎ、ほうれんそう、サニーレタス、みずな、かぶ、ラディッシュ

イ エコファーマーについて

(ア) エコファーマーとは

エコファーマーとは「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（平成11年7月28日法律第110号）に基づき、たい肥等施用技術、化学肥料低減技術、化学合成農薬低減技術を一体的に導入する計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた農業者の愛称のこと。

エコファーマーには、導入計画に基づき生産された農産物への「エコファーマーマーク」の表示が認められているほか、資金の特例措置などが設けられている。

(イ) 認定者数

市内では、平成22年4月現在66名が認定。JA旭川青果連で出荷するメロン、レタス、パセリでは生産者全員が認証を取得し、団体としてエコファーマーの表示販売を行っており、このほかにも水稻、メロン、トマト、ねぎ、ししとうで各1名が認定されている。

ウ 系統向け野菜作付面積及び生産量・生産額

区分	品目	作付面積(a)	生産量(t)	生産額(千円)
果菜類	いちご	290	35	53,988
	かぼちゃ	750	124	15,045
	きゅうり	65	115	22,142
	ゴーヤ	22	7	4,123
	ししとう	157	57	57,249
	なんばん	127	39	30,633
	すいか	0	69	7,085
	トマト	355	393	94,499
	中玉トマト	80	65	31,760
	ミニトマト	220	108	63,555
	ピーマン	344	279	87,340
	メロン	1,180	235	79,631
	なす	0	8	1,423
		小計	3,590	1,535
葉茎菜類	グリーンアスパラ	1,200	38	28,217
	キャベツ	170	112	6,791
	こまつな	2,130	329	116,013
	サラダナ	249	56	31,261
	しゅんぎく(株張り)	600	61	40,564
	しゅんぎく(摘み取り)	650	151	86,595
	セルリー	200	91	12,891
	ターサイ	260	70	20,571
	チンゲンサイ	1,633	481	158,884
	チマサンチュ	84	11	8,847
	軟白長ねぎ	348	241	88,156
	長ねぎ(夏秋)	199	54	10,521
	春ねぎ	35	9	3,584
	青(小)ねぎ	777	92	68,437
	千本ねぎ	120	6	5,307
	玉ねぎ	900	233	21,310
	パセリ	275	106	67,330
	ほうれんそう	3,195	258	117,193
	みつば	130	4	11,017
	結球レタス	598	270	38,691
	サニーレタス	283	76	21,843
	リーフレタス	283	89	26,336
	みずな	807	219	77,087
はくさい	0	4	323	
	小計	15,126	3,060	1,067,769
根菜類	かぶ	301	92	21,419
	だいこん	240	29	1,460
	ばれいしょ(生食用)	2,700	459	32,259
	ばれいしょ(加工用)	13,240	3,561	159,973
	にんじん	490	125	3,494
	ラディッシュ	183	56	31,958
	小計	17,154	4,321	250,563
軟莢類	さやいんげん	72	12	10,977
	さやえんどう	167	10	20,040
	えだまめ	145	6	2,983
	スイートコーン	4,510	354	44,426
	小計	4,894	382	78,426
(うちクリーン農産物)		-	-	(1,213,985)
その他	果菜～軟莢	-	73	43,356
	小計	-	73	43,356
合計		40,764	9,371	1,988,587

資料：旭川市農政部

注) クリーン農産物(クリーン表示を行っている農産物)の生産額は内数。なお、品目の一部のみクリーン表示を行っているものもあることから、品目の合計生産額とは一致しない。

5 果樹

(1) 概況

本市の果樹栽培地域は、神居町神居古潭、西丘に集中し、その他の地域では神居町富沢、東旭川町倉沼に散在している。

果樹栽培面積は、約74ha（旭川市農政部調）でそのうち約半分がりんごで、その他おうとう、なし、ぶどう等が栽培されている。

流通面では農協への共同販売体制に向けて努力する一方、地理的条件を生かして国道12号線沿いでは収穫期の園地開放を行うとともに「こたんりんご」の銘柄で観光販売も実施している。また、「おうとう」については、国内を代表する産地よりも遅い出荷時期の違いを活かし、関西方面へ出荷されている。

(2) 各資料

ア 品目別栽培面積・生産量及び生産額 平成21年度

品目	栽培面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (千円)
りんご	37	508	59,284
おうとう	25	58	80,330
なし	10	116	11,159
その他	2	11	2,673
計	74	693	153,446

資料：旭川市農政部

6 花き

(1) 概況

花きの生産は、景気の低迷による消費の減少、全国的な栽培農家数の減少による産出額の低下、輸入の増加など厳しい状況のなかで、多様化する需要の動向に即した適切な生産対応が求められている。

旭川の花き生産は、切花が中心で、春には花壇苗なども栽培されている。切花は、種類が多いのが特徴で、トルコギキョウのほか、カキツバタやハナショウブなど道内でも珍しい品目が春から晩秋まで栽培されている。

(2) 各資料

ア 平成21年度栽培面積及び生産額

区分	切花	花壇苗	合計
作付面積(ha)	12	0.4	12.4
生産額(千円)	88,095	8,283	96,378

資料：旭川市農政部

イ 平成21年度切花品名別生産額

	品名	生産額(千円)
1	トルコギキョウ	30,637
2	スプレイギク	8,785
3	スターチス・シヌアータ	7,894
4	ヒメヒマワリ	5,055
5	HBスターチス	5,028

※生産額上位5品名

資料：旭川市農政部

ウ 花き栽培面積及び生産額の推移

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
切花	面積(a)	1,300	1,300	1,310	1,300	1,100	1,423	1,251	1,113	1,288	1,200
	生産額(千円)	125,177	125,044	131,706	123,186	107,099	107,052	105,217	104,963	101,847	88,095
花壇苗	面積(a)	60	60	80	80	80	97	72	58	10	40
	生産額(千円)	40,490	39,825	34,665	36,450	28,189	45,648	28,962	56,123	8,997	8,283
計	面積(a)	1,360	1,360	1,390	1,380	1,180	1,520	1,323	1,171	1,298	1,240
	生産額(千円)	165,667	164,869	166,371	159,636	135,288	152,700	134,179	161,086	110,844	96,378

資料：旭川市農政部

7 各事業（水稲・一般畑作・野菜・果樹・花き関連）

（1）旭川農産物販売力向上対策事業

ア 始期 平成20年度

イ 事業内容

消費者意識に対応した高品質で安全・安心な農産物など、旭川農産物の高付加価値化、ブランド化を図るための生産技術の強化、市民や実需者への消費拡大PRなどの取組みに対し支援し、旭川農産物の販売力、商品力の向上（競争力の向上）を促進する。

① 旭川米生産流通協議会負担金

「大雪山見て育ったの」をはじめとした旭川米の販売促進と高位平準化を目指して様々な取組みを行う。

② あさひかわ「ゆめぴりか」生産振興会負担金

北海道米の新品種「ゆめぴりか」のブランド化・優良産地化への取組を行う。

③ 旭川野菜・花き生産拡大事業助成金

野菜・花き・果樹生産の現況と振興方向を踏まえ、農業団体が取り組む野菜・花き・果樹の振興に係る生産者組織の育成強化や、省力化、高品質・高付加価値化生産に資する機械及び施設等の導入に対して、助成金を交付する。

④ 市場開拓等助成金

旭川産農産物の認知度を高め、産地の確立を目指す農業団体に対して助成金を交付する。

⑤ 旭川花き宣伝会実行委員会負担金

旭川市内及び近郊で生産される花きの消費拡大を図るため、宣伝事業を行う。

ウ 平成21年度事業実績 (実績額 1,460 千円)

- ① 旭川米生産流通協議会負担金 630 千円
- ② あさひかわ「ゆめぴりか」生産振興会負担金 300 千円
- ③ 旭川野菜・花き生産拡大事業助成金 351 千円

事業費	助成金	事業内容	事業主体
1,759千円	351千円	サクランボ用雨よけハウス, 市場調査等ソフト事業	旭川青果物生産出荷協 議会及び同地区支部

④ 市場開拓等事業助成金 100 千円

事業費	助成金	事業内容	事業主体
637千円	100千円	旭川産野菜パッケージ変更及び道 内・道外での宣伝活動に係る経費	旭川地場産品PR実行 委員会

- ⑤ 旭川花き宣伝会実行委員会負担金 30 千円
- ⑥ 推進事務費 49 千円

エ 平成22年度事業計画 (予算額 1,734 千円)

- ① 旭川米生産流通協議会負担金 630 千円
- ② あさひかわ「ゆめぴりか」生産振興会負担金 300 千円
- ③ 多様な米づくり支援事業 100 千円
- ④ 旭川野菜・花き生産拡大事業助成金 500 千円
- ⑤ 市場開拓等事業助成金 100 千円
- ⑥ 旭川花き宣伝会実行委員会負担金 30 千円
- ⑦ クリーン農産物販売対策事業 17 千円
- ⑧ 推進事務費 57 千円

※平成22年度から旭川野菜・花き生産拡大事業ハード事業分は、野菜花き生産力強化事業にて運用を行う。

才 市場開拓等事業助成実績（旭川市農業農村振興条例第5条適用分）

年度	対象種別	組織数	参加農家数	事業費（円）	助成額（円）
H6	畜産	4	8	6,832,600	2,019,000
H7	畜産	2	5	6,714,570	1,985,000
	農産	5	—	14,934,000	4,276,000
H8	畜産	2	6	6,792,026	2,035,000
	農産	3	—	11,708,500	3,511,000
H9	畜産	2	4	4,846,800	1,454,000
	農産	3	—	11,955,960	3,583,000
H10	農産	2	—	7,065,872	2,075,000
H11	農産	1	—	23,546,124	7,000,000
H12	農産	1	—	2,180,000	436,000
H13	農産	1	—	6,255,900	1,800,000
H20	農産	1	—	6,480,060	1,200,000

(2) 野菜花き生産力強化事業

ア 事業内容

産地として持続するために、就農者の確保、収量・品質の向上、省力・安定生産、安全・安心の確保などに重点的な支援を行い、生産力の維持・強化を図る。

- ① 施設栽培高温対策事業（始期 平成21年度）
夏季の高温対策のため、新型遮光資材導入経費の一部を助成する。
- ② 新規就農者栽培ハウス導入支援事業（始期 平成22年度）
新規就農にかかる経費軽減のため、栽培ハウス導入経費の一部を助成する。
※平成21年度はハウス野菜生産資材支援事業において、全生産者を対象に実施。
- ③ 旭川野菜花き生産拡大事業（始期 平成2年度）
野菜・花き・果樹を中心とした高生産高収益農業の推進及び生産技術向上対策等に対し支援を行う。
- ④ 農薬飛散防止対策事業（始期 平成22年度）
農薬飛散のドリフト軽減ノズルへの更新費用の一部を助成する。

イ 平成21年度事業実績（実績額 33,583 千円）

① 施設栽培高温対策事業	1,000 千円		
事業費	助成金	事業内容	組織数
5,013千円	1,000千円	遮光資材の導入	2 団体
② 旭川野菜花き生産拡大事業	41 千円		
事業費	助成金	事業内容	組織数
208千円	41千円	サクランボ雨よけハウス	1 団体
③ ハウス野菜生産資材支援事業	32,524 千円		
事業費	助成金	事業内容	組織数
69,514千円	32,542千円	ハウス新築支援, 生産資材更新支援, 施設園芸生産対策	5 団体

ウ 平成22年度事業計画（予算額 5,400 千円）

- ① 施設栽培高温対策事業 1,000 千円
- ② 新規就農者栽培ハウス導入支援事業 1,500 千円
- ③ 旭川野菜花き生産拡大事業 300 千円
- ④ 農薬飛散防止対策事業 2,600 千円

※本事業は、施設栽培高温対策事業（H21～）、旭川農産物販売力向上対策事業のうち旭川野菜花き生産拡大事業助成金（ハード事業分、H2～）、ハウス野菜生産資材支援事業（H21～）の各事業を統合したものである。

エ 野菜・花き生産拡大事業助成実績（旭川市農業農村振興条例第6条適用分）

年度	対象種別	組織数	参加農家数	事業費（円）	助成額（円）
H11	野菜・花き	1農協9組織	1,032	60,458,000	17,798,000
H12	野菜・花き	5農協8組織	952	99,147,000	25,223,000
H13	野菜・花き	3農協11組織	887	78,197,000	23,173,000
H14	野菜・花き	2農協8組織	960	47,500,000	9,346,000
H15	野菜・花き	4組織	896	17,532,000	3,459,000
H16	野菜・花き	1農協6組織	770	11,401,000	2,256,000
H17	野菜・花き	4組織	740	8,042,000	1,583,000
H18	野菜・花き	3組織	700	4,098,000	818,000
H19	野菜・花き	2組織	680	5,055,000	705,000
H20	野菜・花き	2組織	600	2,310,000	461,000
H21	野菜・花き	2組織	600	1,759,000	351,000

資料：旭川市農政部

(3) 地産地消総合推進事業

ア 事業内容

旭川の基幹産業である農業に、消費者である市民が直接触れる機会を様々な形で提供することにより、地域農業に対する理解の向上を図り、地元農産物の比較優位性の創出と、自主的な購買意欲の喚起を図る。

- ① 地場農産物直売推進事業（始期 平成15年度）
農業者が生産した農産物を自ら消費者に直接販売する活動を支援し、地元消費の拡大と消費者との交流を促進する。
- ② 地場農産物流通推進事業（始期 平成15年度）
農協等へ出荷された地場農産物の市内販売状況を把握し、取扱いの拡大を図る。
- ③ 学校給食等活用促進事業（始期 平成15年度）
学校給食等における旭川産農産物の使用割合を高めるとともに、地元農業や食について学ぶ機会を提供する。
- ④ 地場農産物PR事業（始期 平成13年度）
生産者と消費者が交流し、農作業体験や生産者との対話を通じて地元農業への理解を促進するイベントを開催する。

イ 平成21年度事業実績（実績額 971千円）

- ① 地場農産物直売推進事業 58千円
- ② 地場農産物PR事業 913千円
 - ・旭川農業まつり実行委員会負担金 900千円※
 - ・地産地消スタンプラリーほか 13千円

※ 旭川農業まつり

○ 目的

地元で生産される米・野菜をはじめとする優れた農産物や、農業者の創意あふれる様々な取組を広く市民に紹介し、「生産と消費のふれあい」の中から魅力ある農業の振興と豊かでうるおいのあるまちづくりを展開するため、旭川農業まつりを開催する。

○ 平成21年度事業実績

- i 事業主体 旭川農業まつり実行委員会（農業団体及び関係機関で構成）
- ii 開催時期 平成21年8月30日 1日間
- iii 開催場所 旭川大雪アリーナ
- iv 行事内容
 - ・ ファーマーズマーケット
 - ・ 旭川地区米消費拡大宣伝会
 - ・ 農畜林産物宣伝・販売
 - ・ 農畜産加工品の宣伝・販売
 - ・ アトラクション（郷土芸能ほか） など
- v 出店数 68団体
- vi 入場者数 27,000人

ウ 平成22年度事業計画（予算額 99千円）

- ① 地場農産物直売推進事業 79千円
- ② 地場農産物PR事業 20千円

※平成22年度の農業まつりは、開村120周年記念事業と連動することから、単独での開催は休止。

(4) あさひかわ米を粉で食べよう事業

ア 始期 平成22年度

イ 事業内容

旭川の主要農産物である米の消費拡大を図るため、米の新たな利用形態である米粉の日常的な活用方法を提案し、市民への普及・定着を推進する。

ウ 平成22年度事業計画 (予算額 1,700千円)

① 米粉教室の開催

旭川産米粉を使用した調理体験講座(3回)やアレルギーを持つ市民を対象とした講座(1回)を開催する。

② 米粉イベントの開催

著名な講師による講話や調理実演、市内食品関係者による米粉メニュー試作と試食、市内の農産加工品や家庭でできる米粉メニューの紹介など、米粉関連のイベントを開催する。

(5) 田畑をまもる鳥獣被害総合対策事業

ア 事業内容

鳥獣による農作物被害拡大防止のため、総合的な被害対策を実施し、捕獲活動の円滑な推進を図る。

① 鳥獣農業被害対策事業(始期 平成6年度)

市内の農業団体が捕獲の協力を得ている(社)北海道猟友会旭川支部の活動経費を一部補助する。

② 有害鳥獣駆除モデル事業(始期 平成22年度)

地域の自主的な取組みをモデル的事業として位置づけ、エゾシカ捕獲用くくりわな等の導入を支援する。また、捕獲技術向上のための研修会を開催する。

③ 農業被害対策調査事業(始期 平成22年度)

有効な対策樹立に向け、被害情報の多い地域における被害実態調査を行う。

イ 平成21年度事業実績 (実績額 1,000千円)

① 鳥獣農業被害対策事業

- ・ 補助金交付額 1,000千円
- ・ 捕獲状況 シカ 68頭
キツネ 91頭

ウ 平成22年度事業計画 (予算額 2,000千円)

① 鳥獣農業被害対策事業 1,000千円

② 有害鳥獣駆除モデル事業 888千円

③ 農業被害対策調査事業 112千円

※ 捕獲実績

	エゾシカ	キツネ	アライグマ※
平成19年度	63頭	101頭	27頭
平成20年度	39頭	116頭	13頭
平成21年度	68頭	91頭	39頭

※ アライグマの捕獲は当該事業で対象としていない。

(6) 中山間地域等直接支払事業

ア 始期 平成13年度

イ 事業概要

食料・農業・農村基本法第35条第2項に基づき、多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、共同取組活動等を通じ、耕作放棄の発生防止と多面的機能の維持・確保を図るため、平成12年度からの5年間の第1期、平成17年度からの5年間の第2期、平成22年度からの5年間の第3期として、平地地域との生産条件の格差の8割を直接支払する制度である。

本市においては当初、該当する地域はなかったが、平成13年4月に道知事が指定した特認地域基準に該当する東鷹栖集落と、平成13年8月に集落協定を結ぶこととなった。

① 北海道知事が指定する特認地域

5法地域と地理的に接し、自然条件が連続する旧市町村内の地域に用排水路が介在し、それら区域において、営農の一体性が認められること。

② 対象農用地

対象地域内に存する農用地区域内に存する一団の農用地（1ha以上のもの）であって、勾配が田で1/20（2.87度）以上、畑、草地及び採草放牧地で15度（1/3.73）以上の農用地基準を満たすもの。

③ 対象面積，戸数，協定参加者数

- ・対象面積 4,754,779 m²
- ・対象戸数 116戸
- ・協定参加者数 432人

④ 共同取組活動の概要

- ・集落の管理体制に係る運営管理
管理体制維持
- ・農業生産活動
農地補修事業（畦畔崩落の修復）
用排水や農道の清掃（草刈及び除草）
- ・多面的機能を増進する活動
農村景観の整備（ハーブ周り除草，廃プラ・廃ビニール処理）
- ・生産性，収益の向上に係る活動
種籾温湯消毒の奨励
ほ場の地ならし
施設整備支援（ハウス資材購入助成）
地場農産物の加工販売
- ・担い手の定着に係る活動
ほ場整備による農地流動化対策
認定農業者への農地集積
農地流動化検討資料作成

ウ 平成21年度事業実績 (実績額 99,954 千円, うち事務費等 104 千円)

① 交付額

- ・国・道 99,850 千円
- ・市 66,567 千円
- ・市 33,283 千円

② 協定集落における交付金の配分

- ・共同取組活動等充当額 53,361 千円
- ・対象農用地管理者（116戸）への配分額 46,489 千円

エ 平成22年度事業計画 (予算額 100,806 千円, うち事務費等 142 千円)

① 交付予定額

- ・国・道 100,664 千円
- ・市 67,109 千円
- ・市 33,555 千円

(7) 農産物直売所開設新規雇用創出事業

ア 事業概要

市内の農業者の誰もが出展できる地域の直売所を設置し、農業者からの集荷システムや販売手法、及び消費者ニーズなどを調査・検証することで、持続可能な直売所の経営手法を確立するとともに、地域の安定的な雇用機会の創出を図ることを目的とする。

イ 平成21年度事業実績 (実績額 15,868千円)

～うち人件費 8,464千円

～人件費のうち新規雇用分 8,464千円

- ・雇用者数 1,008人日
- ・実雇用者数 8人
- ・委託先 たいせつ農協
- ・直売所名称 たいせつ農産物直売所
- ・直売所開所日 平成21年9月14日

ウ 平成22年度事業計画 (予算額 45,343千円)

新たに事業内容を拡充し、地元農産物を食材として活用するレストラン併設型の直売所を新たに開設し、販売額向上などの相乗効果や消費者動向などの調査・検証を行う。

21年度から引き続き、全額国の「ふるさと雇用再生特別推進事業」を活用し、北海道が定める要綱に基づき市が民間企業等へ委託して実施する。

(継続分) 地域に密着した魅力ある直売所開設モデル事業 予算額25,397千円

(拡充分) 畑が見える産直ショップ・レストラン開設モデル事業 予算額19,946千円

(8) 農商工連携新商品等開発事業

ア 事業概要

地域の農業者と飲食業者が連携し、地場農産物を活用した調理メニューや加工品を研究・開発・販売することで、地場農産物の高付加価値化を目指すとともに、旭川地域の農業の魅力を市民や観光客へ伝える。また、農商工連携による新たなビジネスを展開し、旭川特産品の創出や地産地消の促進及び地域農業の振興等に資するとともに、地域の安定的な雇用機会の創出を図ることを目的とする。

イ 平成21年度事業実績 (実績額 16,195千円)

～うち人件費 9,787千円

～人件費のうち新規雇用分 8,817千円

- ・雇用人数 1,018人日
- ・実雇用者数 10人(うち 新規雇用人数 8人)
- ・事業内容

地場産品を活用した調理メニュー・加工品の研究・開発

試作品のアンケート調査

商品開発、販売、PR方法を学ぶための研修会やイベントへの参加

ウ 平成22年度事業計画	(予算額 27,240千円)
～うち人件費	16,053千円
～人件費のうち新規雇用分	15,290千円

21年度から引き続き、全額国の「ふるさと雇用再生特別推進事業」を活用し、北海道が定める要綱に基づき市が民間企業等へ委託して実施する。

- ・雇用人数 1,920人日
- ・実雇用人数 8人(うち 新規雇用人数 6人)

8 畜産

(1) 概況

ア 概況

本市の畜産は、限られた土地資源を有効に活用しながら、食生活の高度化、多様化に伴う需要の伸びを背景に、農家個々の経営は多頭数飼養への移行及び資質の向上等により充実しつつあるが、一方では、急激な国際化の進展や飼料価格高騰等に対応し得る更なる差別化された経営基盤の確立が求められている。

乳牛は、市内全体では一戸平均43頭の飼養規模であり、都市型の中小規模経営が多い。したがって、今後ともコスト低減に向けて飼養技術の向上を推進し、経営の充実を図っていかなければならない。

肉牛は、肥育経営とホルスタイン種肥育素牛育成経営が主体であるが、近年、収益性の高い黒毛和種の繁殖経営を目指す取組が進んでいる。一部地域では法人による経営が行われ、この傾向は今後とも続くものと考えられる。

養豚は、古くから道内の主産地として発展してきた。経営は優良系統豚の導入により能力の高い種豚を備えた一貫経営が主体である。

養鶏は、採卵が中心で採卵鶏は約16万2千羽を数え、需要の動向に対応した計画的かつ安定的な鶏卵の生産に努めている。

また、本年度は、宮崎県で口蹄疫が発生して以降、注意喚起や、消毒徹底等の対策を畜産農家をお願いしてきた。

今後も、道や関係機関と連携を行い、畜産環境の向上や、家畜の保健衛生に取り組んでいく。

イ 畜産環境整備概況

「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が施行（平成11年11月1日）され、本市においても、適正な管理に向けた取組強化期間の設定や堆肥舎等の整備を進めている。

なお、法律による整備を要する戸数（43戸）については整備済みである。

(2) 各資料

ア 家畜別飼養戸数及び飼養頭羽数

平成22年2月1日現在

区分	乳牛	肉牛	豚	鶏※	馬
戸数	25	22	8	3	41
頭羽数	1,084	2,713	20,507	162,080	218
一戸平均	43	123	2,563	54,027	5

※鶏は販売目的のもののみ

資料：旭川市農政部

イ 家畜別飼養戸数及び飼養頭羽数の推移

各年2月1日現在

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
乳牛	戸数	34	33	34	32	32	31	28	29	27	25
	頭数	1,567	1,490	1,529	1,421	1,348	1,328	1,264	1,230	1,130	1,084
	一戸平均	46	45	45	44	42	43	45	42	42	43
肉牛	戸数	20	19	18	18	18	18	20	22	22	22
	頭数	2,446	2,548	2,107	1,970	1,675	1,506	2,198	2,263	2,712	2,713
	一戸平均	122	134	117	109	93	84	110	103	123	123
豚	戸数	13	12	12	12	7	7	7	7	8	8
	頭数	22,302	21,813	20,409	19,488	18,440	18,157	18,629	20,246	20,523	20,507
	一戸平均	1,716	1,818	1,701	1,624	2,634	2,594	2,661	2,892	2,565	2,563
鶏	戸数	2	1	1	33	3	5	5	5	4	3
	頭数	109,109	108,660	165,000	166,888	155,590	162,850	162,825	162,451	162,538	162,080
	一戸平均	54,555	108,660	165,000	5,057	51,863	32,570	32,565	32,490	40,635	54,027
馬	戸数	42	40	40	49	47	43	39	37	36	41
	頭数	271	316	356	358	352	302	264	272	271	218
	一戸平均	6	8	9	7	7	7	7	7	8	5

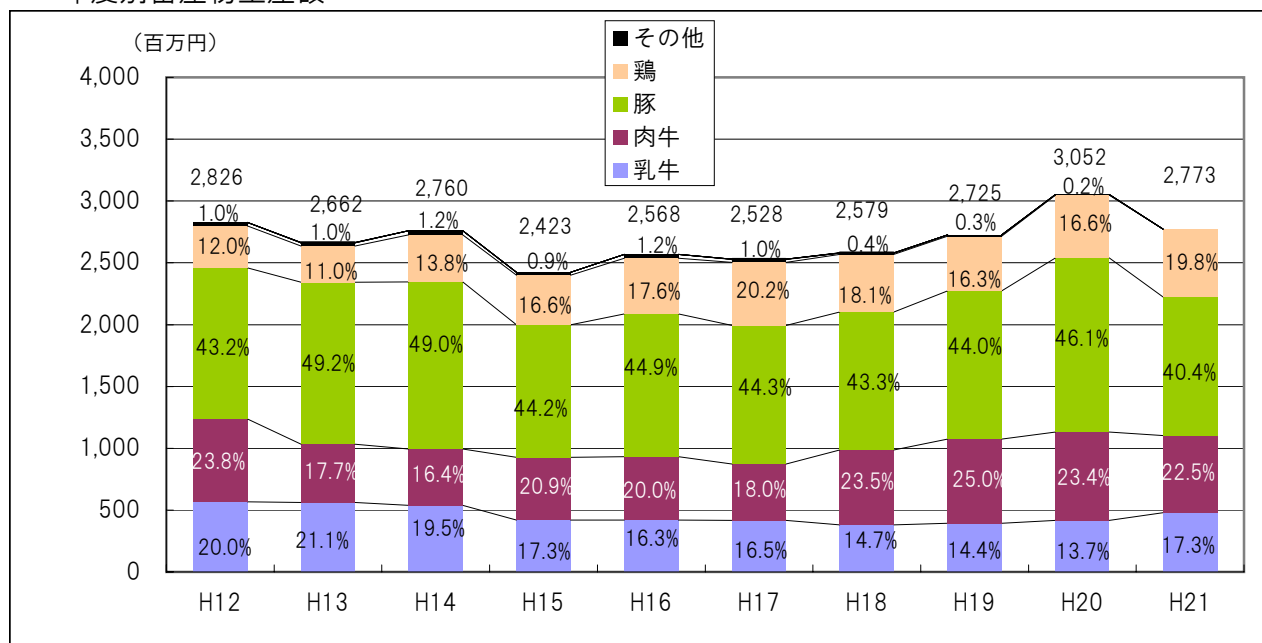
資料：旭川市農政部

ウ 年度別畜産物生産量

年度		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
子畜生産	乳牛(頭)	803	774	740	680	641	637	658	655	646	701
	肉牛(頭)	66	62	64	70	78	80	70	74	90	1335
	豚(頭)	3,767	4,334	4,130	3,112	3,195	3,160	3,569	3,348	4,965	4,578
	馬(頭)	0	0	15	16	25	19	8	4	4	—
	初妊(ホル)(頭)	56	57	51	40	55	44	28	60	45	46
生乳(t)		6,449.5	6,192.7	6,012	5,538	5,429	5,444	5,231	5,167	5,048	4,942
枝肉生産	乳牛(t)	555.2	550.2	488	412	406.3	389.8	529.1	596.4	502.5	192.5
	肉牛(t)	148.6	124.8	131.4	126.7	89.5	56.0	108.1	163.8	303.1	463.5
	豚(t)	2,827	2,811	2,796.7	2,625.9	2,495.6	2,403.9	2,375.0	2,473.6	2,669.1	2,521.7
	馬(頭)	53	53	78	43	34	19	7	11	9	—
	鶏(羽)	77,864	76,219	95,781	116,161	112,878	111,454	113,986	113,847	113,746	113,616
鶏卵(t)		1,766.1	1,728.8	2,172.5	2,635.9	2,560.3	2,528.0	2,585.5	2,582.3	2,580.0	3,097.8

資料：旭川市農政部

エ 年度別畜産物生産額



年度		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
子畜生産	乳牛	81	91	82	77	76	76	66	72	64	74
	肉牛	17	13	12	26	22	33	28	37	17	70
	豚	58	76	79	47	58	53	66	68	114	66
	馬	—	—	1	1	14	12	5	2	2	—
	初妊(ホル)	20	25	19	17	23	22	11	22	16	22
生乳		465	447	438	326	320	320	303	299	338	384
枝肉生産	乳牛	437	294	262	278	338	322	441	458	384	123
	肉牛	218	163	180	203	154	99	137	187	312	431
	豚	1,163	1,233	1,274	1,024	1,096	1,068	1,051	1,130	1,294	1,055
	馬	28	26	32	21	16	13	5	7	4	—
	鶏	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鶏卵		339	294	381	403	451	510	466	443	507	548
計		2,826	2,662	2,760	2,423	2,568	2,528	2,579	2,725	3,052	2,773

資料：旭川市農政部

(3) 酪農

ア 概況

本市の酪農は、稲作などとの複合経営を基盤に発展してきたが、現在は、中小規模ながら酪農専業の経営形態となっている。

経営の実態は、牛乳の消費低迷や配合飼料の価格高騰などにより厳しい情勢にあるが、乳牛の資質向上や自給飼料の増産などを推進し、生産コストの引き下げに努めている。

イ 乳牛の飼養状況 平成22年2月1日現在

地区名	神居	江丹別	永山	神楽	東鷹栖	計
戸数	9	7	1	3	5	25
頭数	311	340	9	152	272	1,084
一戸平均	35	49	9	51	54	43

資料：旭川市農政部

ウ 年度別乳牛能力検定成績（年間1頭あたり平均） 各年12月末現在

年	実頭数 (頭)	乳量 (kg)	乳脂率 (%)	無脂固 形分率 (%)	濃飼 給与量 (kg)	一日当たり		成果				
						乳量 (kg)	濃飼 給与量 (kg)	乳代 (A) (千円)	購入 飼料費 (B) (千円)	乳代一 購入 飼料費 (A-B) (千円)	乳飼比 (B/A) (%)	飼料 効果
H12	407	8,565	4.04	8.83	2,898	27.7	9.4	623	116	507	19.0	3.0
H13	409	8,779	3.98	8.75	2,943	28.1	9.4	628	117	511	19.0	3.0
H14	395	8,788	4.04	8.80	2,896	27.9	9.2	638	113	525	18.0	3.0
H15	362	8,800	4.04	8.78	2,861	27.9	9.1	638	107	531	17.0	3.1
H16	386	8,986	3.97	8.77	2,676	28.6	8.5	640	102	538	16.0	3.4
H17	334	8,763	3.85	8.84	2,509	27.9	8.0	604	97	507	16.0	3.5
H18	328	8,824	3.87	8.79	2,526	28.2	8.1	585	98	487	17.0	3.5
H19	380	8,746	3.92	8.73	2,510	27.6	7.9	581	103	478	18.0	3.5
H20	392	8,672	3.85	8.73	2,308	27.9	7.4	612	99	513	16.0	3.8
H21	402	8,976	3.8	8.74	1,360	28.5	4.3	681	59	622	9.0	6.6

資料：旭川市乳牛検定組合

エ 自給飼料

酪農経営において、飼料費は多額を占めていることから、生産コスト削減のためには、粗飼料の自給率向上が重要となっている。

また、近年関心が高まってきている食の安全の面からも、安全性の高い自給飼料が求められている。

このため、市内の酪農家では良質な牧草を確保するため、経年により老朽化した草地の定期的な更新などに努めており、市営牧場においても粗飼料が不足している酪農家へ生草の販売を行っている。

(4) 肉牛

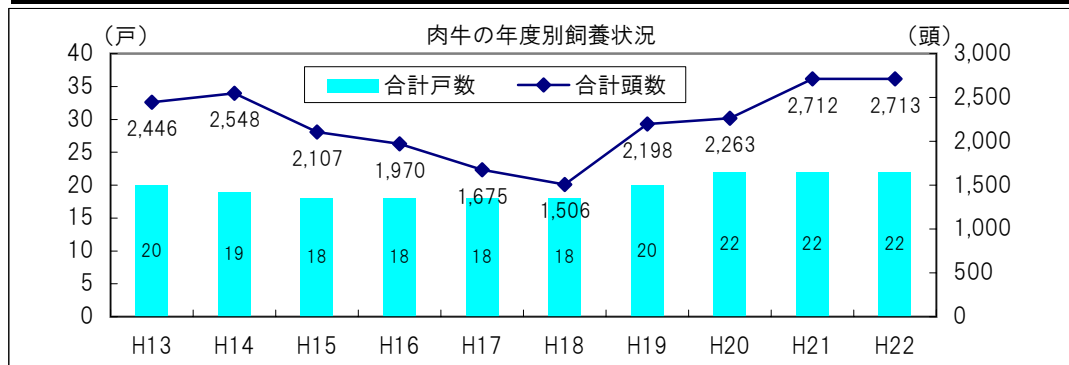
ア 概況

本市の肉牛経営は、飼養者の高齢化や担い手不足等から、戸数、頭数とも減少傾向にあったが、新規参入者の進出や肉牛経営以外の畜産農家による肉牛導入を目指す取組等により、戸数は横ばいながら、頭数は増加しており、今後とも肉牛部門の充実に努めることとしている。

イ 肉牛の年度別飼養状況

各年2月1日現在

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
神居	戸数	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	
	頭数	黒毛	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		ホルスタイン雄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—
一戸平均	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—		
江丹別	戸数	10	9	9	9	9	10	9	10	10	10	
	頭数	黒毛	197	210	99	132	171	126	119	142	142	142
		ホルスタイン雄	947	1,042	527	511	505	445	463	447	447	450
		その他	444	446	660	496	148	73	422	424	615	511
		計	1,588	1,698	1,286	1,139	824	644	1,004	1,013	1,204	1,103
一戸平均	159	189	143	127	92	64	112	101	120	110		
東旭川	戸数	4	4	3	3	3	3	4	4	4	4	
	頭数	黒毛	27	27	22	23	22	17	3	5	2	3
		ホルスタイン雄	170	90	67	59	38	0	420	424	0	0
		その他	—	19	26	33	56	96	89	104	848	897
		計	197	136	115	115	116	113	512	533	850	900
一戸平均	49	34	38	38	39	38	128	133	213	225		
神楽	戸数	3	3	3	2	2	2	3	4	4	4	
	頭数	黒毛	63	63	65	46	62	62	62	71	82	127
		ホルスタイン雄	413	424	465	447	424	435	446	430	282	310
		その他	90	60	22	10	8	11	3	62	170	158
		計	566	547	552	503	494	508	511	563	534	595
一戸平均	189	182	184	252	247	254	170	141	134	149		
東鷹栖	戸数	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	
	頭数	黒毛	12	7	2	—	—	0	0	0	1	0
		ホルスタイン雄	70	144	145	201	229	231	135	130	73	87
		その他	13	16	7	11	11	10	36	24	50	28
		計	95	167	154	212	240	241	171	154	124	115
一戸平均	32	19	51	71	80	80	43	39	31	29		
合計	戸数	20	19	18	18	18	18	20	22	22	22	
	頭数	黒毛	299	307	188	201	255	205	184	218	227	272
		ホルスタイン雄	1,600	1,700	1,204	1,218	1,196	1,111	1,464	1,431	802	847
		その他	547	541	715	551	224	190	550	614	1,683	1,594
		計	2,446	2,548	2,107	1,970	1,675	1,506	2,198	2,263	2,712	2,713
一戸平均	122	134	117	109	93	84	110	103	123	123		



資料：
旭川市
農政部

(5) 養豚

ア 概況

本市の養豚は、飼養者の高齢化という課題はあるものの、需要の増加や市場価格の堅調推移等経営環境の優位性から、飼養戸数・頭数とも近年はほぼ横ばいで推移している。

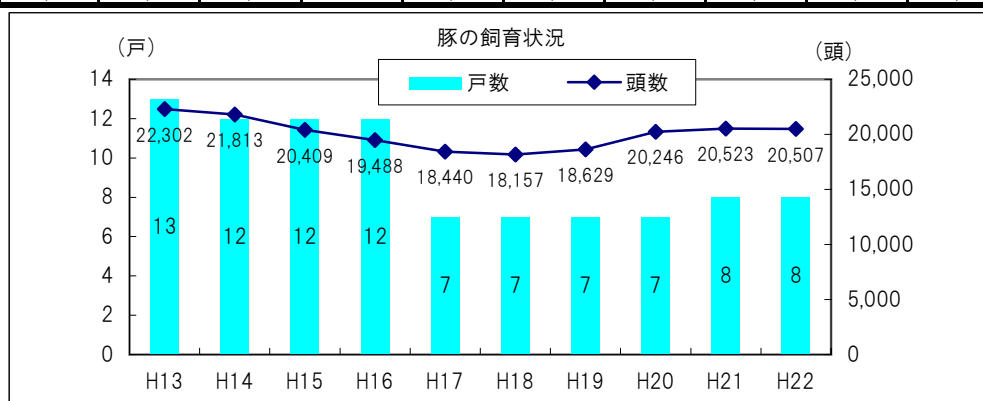
経営の改善に向けては、計画的かつ効率的な種豚の導入を行い、種豚及び素豚の資質向上を推進し、併せて環境衛生対策の構築に努めている。

イ 豚の飼養状況

各年2月1日現在

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
神居	戸数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	頭数	784	955	935	1,105	1,105	1,145	1,245	1,653	1,653	1,653
	一戸平均	784	955	935	1,105	1,105	1,145	1,245	1,653	1,653	1,653
江丹別	戸数	3	3	3	3	1	1	1	1	1	1
	頭数	2,858	2,831	2,446	2,922	2,820	2,547	2,502	3,535	3,535	3,535
	一戸平均	953	944	815	974	2,820	2,547	2,502	3,535	3,535	3,535
永山	戸数	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	頭数	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
	一戸平均	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
東旭川	戸数	5	5	5	5	3	3	3	3	3	4
	頭数	15,342	14,156	14,338	12,959	12,306	12,337	12,419	12,459	12,549	12,605
	一戸平均	3,068	2,831	2,868	2,592	4,102	4,112	4,140	4,153	4,183	3,151
神楽	戸数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	頭数	3,044	3,791	2,610	2,422	2,209	2,128	2,463	2,599	2,784	2,714
	一戸平均	1,522	1,896	1,305	1,211	1,105	1,064	1,232	1,300	1,392	1,357
東鷹栖	戸数	2	1	1	1	—	—	—	—	—	—
	頭数	274	80	80	80	—	—	—	—	—	—
	一戸平均	137	80	80	80	—	—	—	—	—	—
計	戸数	13	12	12	12	7	7	7	7	8	8
	頭数	22,302	21,813	20,409	19,488	18,440	18,157	18,629	20,246	20,523	20,507
	一戸平均	1,716	1,818	1,701	1,624	2,634	2,594	2,661	2,892	2,565	2,563

資料：旭川市農政部



(6) 家畜市場

ア 概況

公正な家畜取引と適正な価格形成の確保のため、本市には下記の家畜市場があり、市内畜産の振興に大きく寄与している。

イ 市内家畜市場の開設状況

平成22年3月末現在

市場名	開設者	所在地	対象家畜	開催日
北海道中央地域家畜市場	ホクレン旭川支所	旭川市東鷹栖5線10号	牛, 馬, 山羊, めん羊	<ul style="list-style-type: none"> 毎週水曜日 (祭日等に当たる場合は変更の場合あり) 第1火曜日 肥育市場 随時 乳牛・馬市場

(7) 各事業

ア 旭川市営牧場管理費（指定管理者 江丹別産業・江丹別ファーム指定管理者グループ）

(ア) 事業概要

旭川市営牧場において育成牛の預託放牧を行うとともに、牧草を畜産農家に供給することにより、飼料の自給率を高め、生産コストの低減を図り、酪農及び肉用牛経営の安定化を図る。

なお、旭川市営牧場は、平成22年度より指定管理者制度を導入し、利用者のニーズに対する迅速な対応と民間の手法を用いた効率的な運営を図る。

(イ) 市営牧場草地面積

444ha

(ウ) 市営牧場平成21年度事業実績（実績額24,562千円）

① 放牧

放牧頭数	526頭（乳牛139頭，肉牛382頭，馬5頭）
放牧戸数	19戸
放牧期間	5月25日～10月19日，147日間
放牧期間増体重	82.2kg/頭
放牧頭数のうち授精実施牛	66頭
放牧頭数のうち受胎頭数	59頭
受胎率	89.4%
牧野衛生検査	1回
駆虫薬投与（線虫）	2回（牛全頭）
抗コクシジウム剤投与	3回（牛全頭）

② 生草販売

生草販売面積	99.6ha
販売農家数	5戸

(エ) 市営牧場平成22年度事業計画（予算額31,174千円）

① 入牧計画頭数

乳牛	200頭
肉牛	420頭
馬	30頭
計	650頭

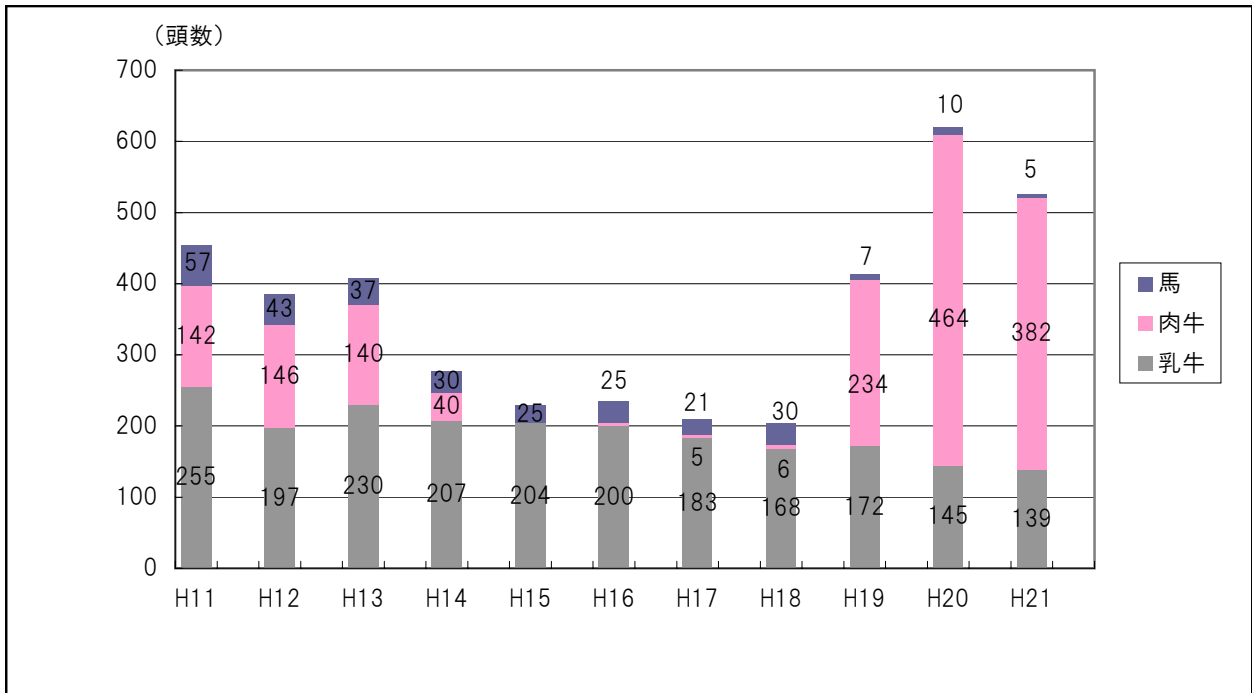
② 草地利用

放牧	250ha
採草	6.2ha
乾草	98ha

③ 放牧・繁殖

放牧頭数	650頭
放牧日数	150日
授精予定頭数	120頭

(才) 市営牧場年度別放牧実績



区分 年度	放 牧 頭 数				放 牧 期 間	放牧日数	放牧利用 農 家 数	受胎率
	乳牛	肉牛	馬	合計				
H11	255	142	57	454	5/31 ~ 10/25	147日	31戸	82.6% (100頭/121頭)
H12	197	146	43	386	5/22 ~ 10/24	155日	32戸	81.3% (87頭/107頭)
H13	230	140	37	407	5/21 ~ 10/19	151日	29戸	67.2% (84頭/125頭)
H14	207	40	30	277	5/20 ~ 10/21	154日	28戸	80.2% (89頭/111頭)
H15	204	0	25	229	5/26 ~ 10/17	144日	26戸	89.1% (82頭/92頭)
H16	200	5	30	235	5/24 ~ 10/18	147日	25戸	80.6% (87頭/108頭)
H17	183	5	21	209	5/30 ~ 10/20	143日	24戸	80.3% (61頭/76頭)
H18	168	6	30	204	5/29 ~ 10/20	144日	20戸	72.9% (51頭/70頭)
H19	172	234	7	413	5/21 ~ 10/19	151日	25戸	58.3% (56頭/96頭)
H20	145	464	10	619	5/19 ~ 10/20	154日	22戸	73.8% (45頭/61頭)
H21	139	382	5	526	5/25 ~ 10/19	147日	19戸	89.4% (59頭/66頭)

資料：旭川市農政部

イ 畜産経営基盤確立対策事業

(ア) 家畜損害防止事業

- ① 始期 昭和51年度
- ② 目的
大家畜の疾病や繁殖障害の発生を未然に防止し、畜産経営の安定を図る。
- ③ 事業概要
事業主体が行う家畜損害防止事業に要する経費の一部を助成する。
- ④ 平成21年度事業実績（実績額 2,805千円）
事業主体 上川中央農業共済組合
助成率 1/3以内
助成額 934千円
延べ実績頭数 860頭
- ⑤ 平成22年度事業計画（予算額 2,664千円）
事業主体 上川中央農業共済組合
助成率 1/3以内
助成額 888千円
延べ計画頭数 850頭

(イ) 市営牧場放牧推進事業

- ① 始期 平成22年度
- ② 事業概要
・旭川市営牧場預託牛疾病予防事業

家畜伝染性疾病の発生予防強化に伴い、市営牧場利用者が負担する入牧前のワクチン接種費用が増えたため、旭川市家畜伝染病自衛防疫組合が行うワクチン注射事業に要する経費の一部を助成し、市営牧場利用者負担を軽減する。

- ③ 平成22年度実施計画（予算額 150千円）

(単位 千円)

助成団体	対象ワクチン	全体事業費	助成対象経費	助成率	助成額
旭川市家畜伝染病自衛防疫組合	牛6種混合ワクチン、牛嫌気性菌3種・牛6種混合同時ワクチン	300	300	1/2以内	150

9 林業

(1) 概況

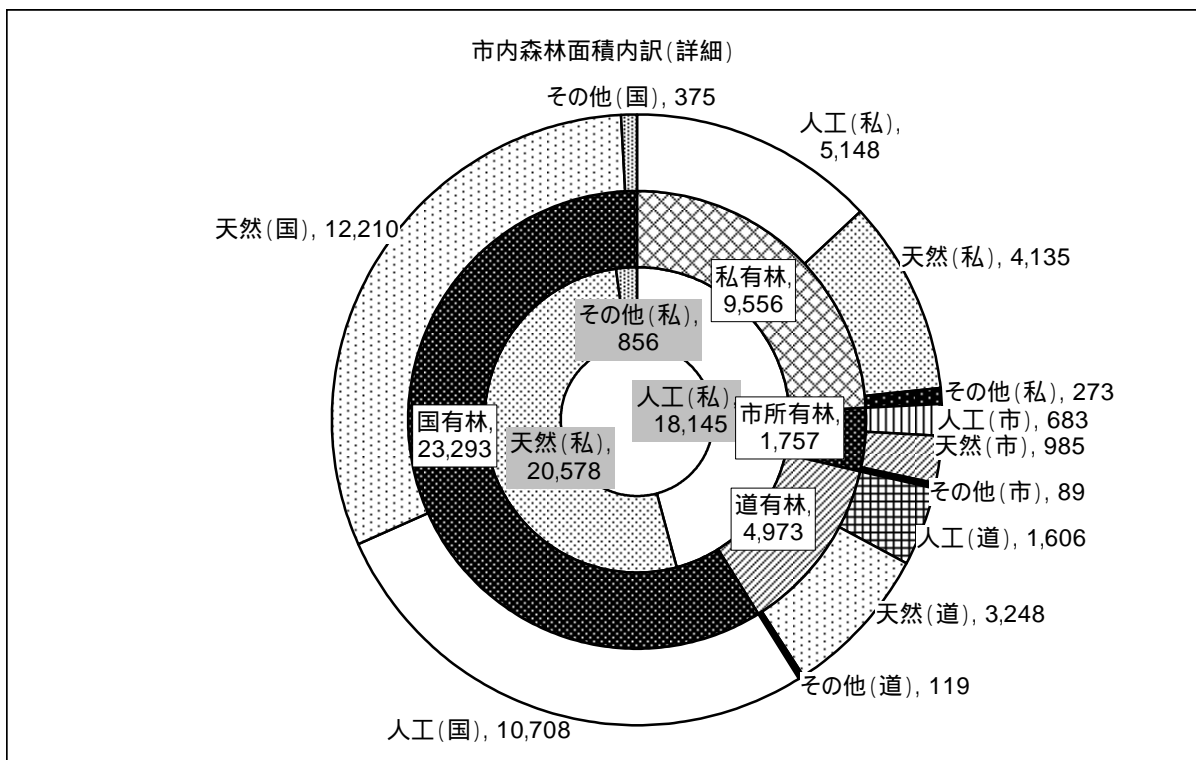
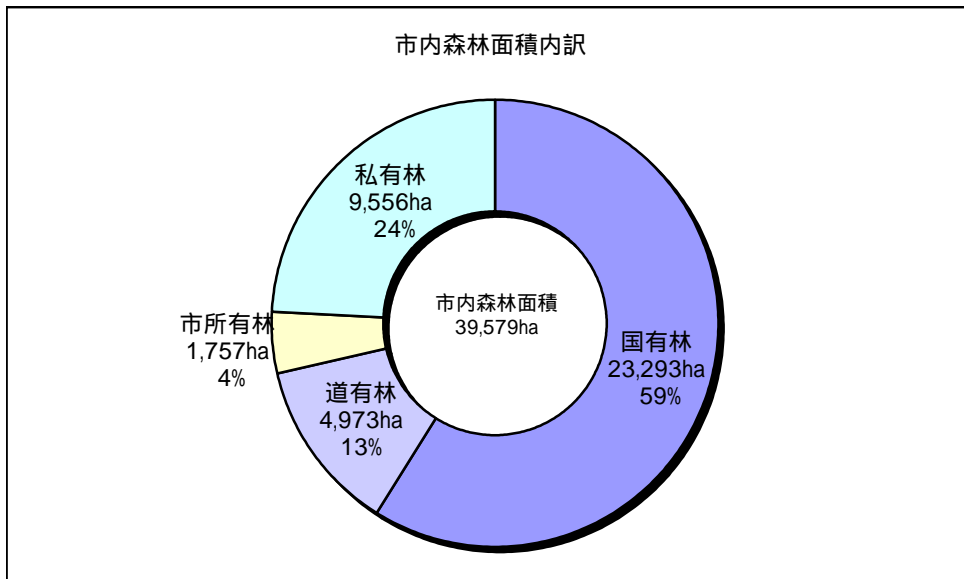
市内の森林面積は39,579haで、市行政面積74,760haに対して52.9%を占めている。

その内訳は、私有林9,556ha、市所有林1,757ha、道有林4,973ha、国有林23,293haであり、全森林面積の58.9%が国有林で占められている。

森林が持つ公益的機能への要請にこたえ、林業総生産の増大を期するため諸制度を導入し、私有林造成と近代的林業経営の推進を図っている。

(2) 各資料

ア 市内森林面積内訳



資料：森林調査簿（森林資源構成表），旭川市農政部

イ 造林

私有林について、木材生産を目的として森林施業を進め、良好な森林環境の維持を図る。

私有林の施業状況

(単位：ha)

年度	天然林改良	新植造林	下刈	除間伐
H19	25.04	39.54	114.25	239.84
H20	46.04	51.21	150.55	305.94
H21	13.61	36.12	170.67	331.58

ウ 林道

市が管理する林道10路線(延長26,763m)の整備補修を計画的に行うことにより、通行者の安全と森林施業の効率化を図っている。

林道の整備状況

年度	区分	路線名	事業量	
			内容	数量
H19		富大線	路面整備	W = 5.0m L = 1,341m
H20		富大線	路面整備	W = 5.0m L = 830m
H21		富沢の森線	測量及び試験	W = 3.0m L = 1,870m

エ 治山

山地に起因する災害から、市民の生命・財産を守り、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図る。

治山の整備状況

年度	区分	事業概要		
		地先名	内容	数量
H19		江丹別富原	保安林改植	2.92ha
H20		江丹別富原	保安林下刈り	21.42ha
H21		江丹別富原	保安林下刈り	20.47ha

オ 市有林

(ア) 概況

市有林の総面積は 2,744.56haで旭川市内では江丹別, 神居, 東旭川, 旭川市外では鷹栖町及び当麻町に所有している。

(イ) 現況

所在及び面積

平成21年3月現在

市有林所在地区	所在市町	面積 (ha)
江丹別	旭川市	875.88
	鷹栖町	59.35
	小計	935.23
東旭川	旭川市	148.61
神居	旭川市	128.05
当麻	当麻町	1,532.67
合計		2,744.56

(ウ) 市有林の施業状況

(単位: ha)

年度 \ 施業名	新植造林	下刈り	除間伐 (利用間伐含む)
H19	21.10	22.80	84.42
H20	18.06	21.52	146.07
H21	0.00	53.40	154.78

(3) 各事業

ア 明日のもり事業

(ア) 事業概要

森林法第11条(森林施業計画)に基づき「旭川市有林森林施業計画」(平成21年～25年度, 5か年計画)を策定し, 国土の保全, 水源かん養等のほか二酸化炭素の吸収源として公益的な機能に配慮しつつ, 持続的な森林経営による市民の緑の財産として望ましい森林の育成に努めている。

江丹別, 東旭川, 神居及び鷹栖町, 当麻町に所在する市有林について, 地理的条件や規模等その特性に応じて「里山林」「施業見本林」「木材生産・国土保全林」に区分し, 利用目的に沿った施業を行う。

(イ) 平成21年度事業実績(実績額 24,602千円)

下刈	事業量	53.4 ha (江丹別, 当麻)
間伐	事業量	0.73 ha (江丹別)
除伐	事業量	1.2 ha (当麻)
補植	事業量	6.38 ha (江丹別)
作業道改修	事業量	155.82 km (江丹別, 東旭川, 神居, 当麻)

(ウ) 平成22年度事業計画(計画額 51,960千円)

下刈	事業量	52.1 ha (江丹別, 当麻)
利用間伐	事業量	3.1 ha (江丹別)
植栽地整理	事業量	2.65 ha (東旭川, 江丹別)
択伐	事業量	1.5 ha (神居, 江丹別)
作業道・歩道改良	事業量	117.26 km (全地区)
作業道改修	事業量	1.5 km (江丹別)
森林調査		
林道工事(森林管理道富沢の森線)	事業量	700m

10 農業農村整備

(1) 概況

農業農村整備事業は、農業生産の基盤と農村の生活環境の整備を通じて「農業の持続的発展」「農村の振興」「食料の安定供給」「多面的機能の発揮」の実現を図るための施策である。

水田に必要な農業用水を確保するためのダムや堰・用水路の建設・管理、営農条件を改善するための水田、畑の整備、農産物などを運搬するための農業用道路の整備、農村の環境整備など自然との共生を図りながら営まれている農業を支援する。

(2) 各事業

ア 国営かんがい排水事業（びつぷ地区）

(ア) 始 期 平成15年度（～平成23年度）

(イ) 事業概要

愛別川頭首工、石狩川導水路等の用水路は老朽化等による機能低下を生じている為。本事業において、愛別川頭首工及び用水路5条(L=26.4km)の改修を行い、また関連事業による支線用水路の改修を行うことにより用水の安定供給及び維持管理の軽減を図る。

(ウ) 受益面積 3, 232ha

(エ) 受益戸数 609戸

(オ) 平成21年度事業実績（実績額 900,000千円）

(カ) 平成22年度事業計画（予算額 200,000千円）

イ 国営造成土地改良施設整備事業（美瑛川地区）

(ア) 始 期 平成18年度（～平成22年度）

(イ) 事業概要

新区画ダムについては、凍害等による洪水吐、放水路、流域変更導水路の老朽化が著しいことから、緊急に改修することにより施設機能を回復させ、維持管理の軽減を図る。

(ウ) 受益面積 2, 044ha

(エ) 受益戸数 385戸

(オ) 平成21年度事業実績（実績額 305,277千円）

(カ) 平成22年度事業計画（予算額 228,990千円）

ウ 国営土地改良事業（当麻永山用水地区）

(ア) 始 期 平成21年度（～平成23年度）

(イ) 事業概要

大雪頭首工の老朽化、幹線用水路の凍上害等による劣化が進行し、早急に老朽化による機能低下が懸念される大雪頭首工及び幹線用水路の改修を行いかんがい用水の安定供給、維持管理の軽減等を図る。

(ウ) 受益面積 3, 769ha

(エ) 受益戸数 700戸

(オ) 平成 21 年度事業実績 (実績額 55,000 千円)

(カ) 平成 22 年度事業計画 (予算額 70,000 千円)

エ 道営畑地帯総合整備事業 (新西神楽地区)

(ア) 始 期 平成 20 年度 (～平成 23 年度)

(イ) 事業概要

排水性の改善や土質の改良、勾配修正等を実施することにより、農業生産性の向上を図るとともに耕地の汎用化を促進し、農用地の高度利用による農業経営の安定化を図る。

(ウ) 受益面積 67.7ha

(エ) 受益戸数 16戸

(オ) 平成 21 年度事業実績 (実績額 44,954 千円)

(カ) 平成 22 年度事業計画 (予算額 130,000 千円)

オ 道営畑地かんがいモデルほ場設置事業 (神居地区)

(ア) 始 期 平成 20 年度 (～平成 25 年度)

(イ) 事業概要

本事業で、貯水池、幹線用水施設の整備を行い、かんがい用水を確保し、農業生産性の向上による農業経営の安定を図る。

(ウ) 平成 21 年度事業実績 (実績額 18,840 千円)

(エ) 平成 22 年度事業計画 (予算額 24,000 千円)

カ 道営かんがい排水整備事業 (丸長地区)

(ア) 始 期 平成 19 年度 (～平成 24 年度)

(イ) 事業概要

本事業により、農業用排水路の整備を行い排水改良を図ることによって、乾田化に伴う高い収益作物の導入及び計画的な輪作体系を確立し農業生産性の向上を図る。

(ウ) 受益面積 63.4ha

(エ) 受益戸数 21戸

(オ) 平成 21 年度事業実績 (実績額 89,505 千円)

(カ) 平成 22 年度事業計画 (予算額 101,000 千円)

キ 道営ため池等整備事業 (新豊田地区)

(ア) 始 期 平成 22 年度 (～平成 23 年度)

(イ) 事業概要

凍結融解等の経年変化により、コンクリート水路が脆弱化し、用水の供給に支障を来している。また用水路からの漏水により水路周辺の転作地に湿害被害を与えている。本事業により、用水路の改修を行い早急に被害の防止を図る。

- (ウ) 受益面積 219.3ha
(エ) 受益戸数 44戸
(オ) 平成22年度事業計画(予算額 25,000千円)

ク 道営農道保全対策事業 (西神楽3線地区)

(ア) 始 期 平成22年度

(イ) 事業概要

舗装修繕等により維持管理費の節減を図るとともに、適正な工法により整備することでライフサイクルコストの低減及び施設の長寿命化を図る。

(ウ) 平成22年度事業計画(予算額 6,000千円)

ケ 農地有効利用支援整備事業 (西神楽地区)

(ア) 始 期 平成22年度

(イ) 事業概要

部分的な用排水施設の改良を、迅速かつきめ細やかに行えるよう、営農体系に必要となる簡易な基盤整備等について支援する。排水路2箇所を改修し、農地の汎用化を図ることにより、高収益作物導入や計画的輪作体系を確立し農業生産性の向上を図る。

(ウ) 平成22年度事業計画(予算額 4,000千円)

コ 基幹水利施設管理事業

(ア) 始 期 平成10年度

(イ) 事業概要

農業用水の安定供給、農村地域の防災、環境保全機能を有する基幹的な農業水利施設の機能を発揮させるため、適正な管理を図る。神居ダム、ペーパングダムは、農業生産基盤の中核を成す重要な施設であり、地域農業の展開を図る上でも、施設の適切な管理による的確な用排水管理を図る。

(ウ) 受益面積(平成22年4月現在)

神居ダム 1,011ha

ペーパングダム 1,034ha

(エ) 受益戸数(平成22年4月現在)

神居ダム 131戸

ペーパングダム 178戸

(オ) 平成21年度事業実績(実績額 53,195千円)

神居ダム 19,782千円

ペーパングダム 33,413千円

(カ) 平成22年度事業計画(予算額 70,187千円)

神居ダム 49,840千円

ペーパングダム 20,347千円

(キ) 農業用ダムの概要

水田や畑地のかんがい用の水源確保を目的に造成された農業用ダムとして、江丹別ダム、新区画ダム、ペーパンダム及び神居ダムがあり、また多目的ダムとして、大雪ダムと忠別ダムがある。

農業用ダム事業概要

ダム名	江丹別ダム	新区画ダム	ペーパンダム	神居ダム	大雪ダム	忠別ダム
受益面積 (ha)	295	2,106	1,070	1,030	農業 17,806	農業 21,400
受益戸数 (戸)	133	715	285	173	(多目的)	(多目的)
有効貯水量 (m ³)	886,400	5,233,000	3,220,000	3,900,000	54,700,000	79,000,000
ダム型式	アースダム	アースダム	ロックフィルダム	重力式 コンクリートダム	ロックフィルダム	複合型ダム
堤高 (m)	17.4	32.3	49.2	40.4	86.5	86.0
堤長 (m)	220	274.7	312.5	143.2	440	885
堤体積 (m ³)	114,300	482,000	719,000	65,000	3,874,000	9,444,000
事業費 (千円)	366,530	3,846,007	20,002,420	19,406,253	14,700,000	163,000,000
調査期間	昭 36～38	昭 26～32	昭 43～47	昭 45～50	昭 40～42	昭 52～58
全計期間	昭 39	昭 33～36	昭 48～50	昭 51～54	—	—
工事期間	昭 40～48	昭 37～49	昭 51～平 9	昭 55～平 9	昭 43～49	昭 59～平 18
受益地域	旭川市	旭川市, 美瑛町, 東神楽町	旭川市	旭川市	旭川市ほか 6町	旭川市ほか 2市3町

※表内の数値は、各ダムの完成当初の数値である。

資料：旭川市農政部

サ 国営造成施設管理体制整備促進事業

(ア) 始 期 平成12年度

(イ) 事業概要

農業水利施設の有する多面的機能を発揮させるために、適切な管理体制を整備する取組を支援し、農家負担の軽減を図り、地域農業の確立を目指す。

国営土地改良事業により造成した農業水利施設や付帯道営造成施設について、地域における多面的機能の発揮及び地域住民の施設管理への参画を促す観点から、土地改良区の施設管理に係る支援を行い高度な管理や、管理体制の強化を図る。

(ウ) 受益面積

たいせつ地区	2,419 ha
旭川地区	1,904 ha
東和地区	3,759 ha
永山地区	1,148 ha

大雪地区	1,196 ha
美瑛川地区	976 ha
神竜地区	71 ha

(エ) 平成21年度事業実績 (実績額 23,889 千円)

たいせつ地区	8,299 千円
旭川地区	5,961 千円
東和地区	5,436 千円
永山地区	1,585 千円
大雪地区	451 千円
美瑛川地区	1,650 千円
神竜地区	507 千円

(オ) 平成22年度事業計画 (予算額 23,352 千円)

たいせつ地区	7,350 千円
旭川地区	6,020 千円
東和地区	4,440 千円
永山地区	2,950 千円
大雪地区	456 千円
美瑛川地区	1,656 千円
神竜地区	480 千円

シ 農地・水・環境保全向上対策事業

(ア) 始 期 平成19年度

(イ) 事業概要

農業者の減少等に伴う、集落機能の低下によって、農地や農業用水などの資源を、これまでどおりに適切に保全管理していくことが、難しくなってきたことから、地域において農地・水・環境の良好な保全と、質的な向上を図るため、非農業者を含む共同活動の取組に対する支援事業である。

農地や農業用水等の資源及び環境の保全と質的な向上を図る「地域ぐるみでの効果の高い共同活動」を総合的に支援し、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮、その基盤となる農地や水、環境の保全と質的向上、自然循環機能の維持・増進を図る。

(ウ) 平成21年度事業実績 (実績額66,725千円)

- ①活動組織数 22組織
- ②協定農用地面積 10,970.25ha
- ③対象農用地面積 9,295.89ha

(エ) 平成22年度事業計画 (予算額66,905千円)

- ①活動組織数 22組織
- ②協定農用地面積 11,001.54ha
- ③対象農用地面積 9,317.58ha

ス 土地改良償還金平準化緊急対策事業

(ア) 始 期 平成3年度

(イ) 事業概要

国が実施する土地改良負担金償還平準化事業地区を対象に、償還金の負担軽減を目的としてその一部を助成することにより、農家経営の安定を図る。

(ウ) 平成21年度事業実績（実績額 4,031千円）

① 下 南 部 2,465千円

② 東 桜 岡 1,566千円

(エ) 平成22年度事業計画（予算額 1,749千円）

①地 区 下南部

②対 象 面 積 87.3ha

セ 土地改良償還金対策事業

(ア) 始 期 平成11年度

(イ) 事業概要

土地改良事業の償還金の負担を軽減するため、資金融資制度を創設し金利負担を軽減することにより、農家経営の安定を図る。

① 貸付金利 年1.75%

② 償還期間 16年以内（据置期間1年）

(ウ) 平成21年度事業実績

(単位：千円)

貸付先	貸付承認額	市預託原資	貸付先	貸付承認額	市預託原資
大雪土地改良区	10,742	5,807	東神楽農協	24,357	13,166
東和土地改良区	3,476	1,879			
旭川土地改良区	9,394	5,078	計	47,969	25,930

(エ) 平成22年度事業計画

①融 資 枠 32,190千円

② 預 託 倍 率 1.85倍

③ 市預託原資 17,400千円

④ 貸付金利 年 1.75%

ソ 飲雑用水施設

農政部所管の水道施設は、農村地区における農業者への安全・安心な生活用水の供給と家畜用水等への利用による営農の促進を行うため、国や道の開墾建設事業、開拓地整備事業などで整備し、完了後は旭川市に譲与された。

飲雑用水施設の概要

(H22.4.1 現在)

施設名	共栄地区 専用水道施設	神華地区 飲料水供給施設	春日地区 飲料水供給施設	春志内地区 飲料水供給施設	新開地区 飲料水供給施設	共有地地区 飲料水供給施設
所在地（地区）	神居町共栄	神居町神華	江丹別町春日	神居町春志内	西神楽南 14 号	西神楽南 15 号
設置年度	昭 33 平元（改築）	昭 28 昭 58（改築）	昭 36 昭 51（改築）	昭 39 昭 45（改築）	昭 36 昭 61（改築）	昭 40 昭 56（改築）
給水戸数（戸）	67	17	20	2	24	11
浄水処理方法	急速ろ過処理	緩速ろ過処理	緩速ろ過処理	緩速ろ過処理	急速ろ過処理	緩速ろ過処理
給水能力（m ³ /日）	210	59.8	71.7	56.3	160	15
原水の種類	伊野川 河川表流水	ポン雨紛 2 号川 河川表流水	鱒取川 河川表流水	神居第 1 線川 河川表流水	新開 1 5 号川 河川表流水	共有地沢川
給水区域	神居町共栄	神居町神華	江丹別町春日	神居町春志内	西神楽南 13, 14, 15 号 （新開地区）	西神楽南 16, 17 号 （共有地地区）

Ⅳ 都市と農村の交流

1 グリーン・ツーリズム

(1) 概況

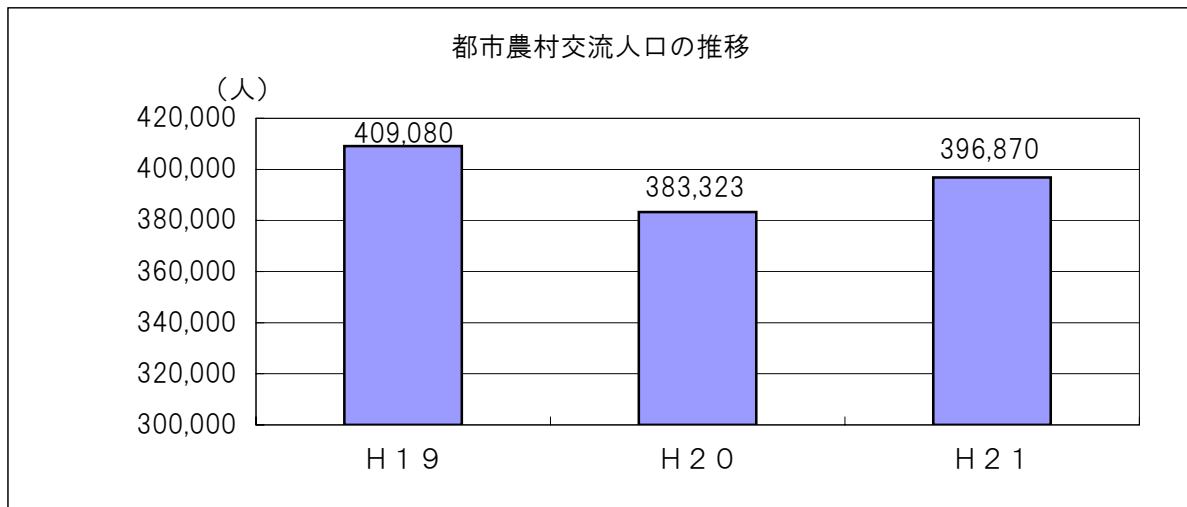
ここ数年、都市住民の農村に対する関心は非常に高く、農村地域を訪れる都市住民が増えてきている。本市においては、平成19年から平成21年までの3年間の統計でも、毎年40万人前後の都市住民が農村地域を訪れており、その注目度の高さが伺える。当初は、日帰りの施設訪問や農業体験が中心であったが、農家に宿泊しながらの農作業体験を通じ、農村地域に親しみたいというニーズが高まってきており、一般の観光旅行や修学旅行など新しい旅行形態として広がり始めている。

こうした都市住民の農村訪問は、農業者のグリーン・ツーリズムの取組を促し、農業者の所得向上や農村地域の活性化、さらに農業・農村に対する理解を深めるとともに、国内の食料自給率向上につながると考えている。

このように本市では、農家民泊や農家レストラン・直売所など農業者が取り組むグリーン・ツーリズム施設計画の認定や農家民泊許可申請手数料の助成など各種支援に努め、農業者の取組を拡大する積極的な事業を展開するほか、市民が親しむことができる農業関連の市有施設充実を図る。

(2) 各資料

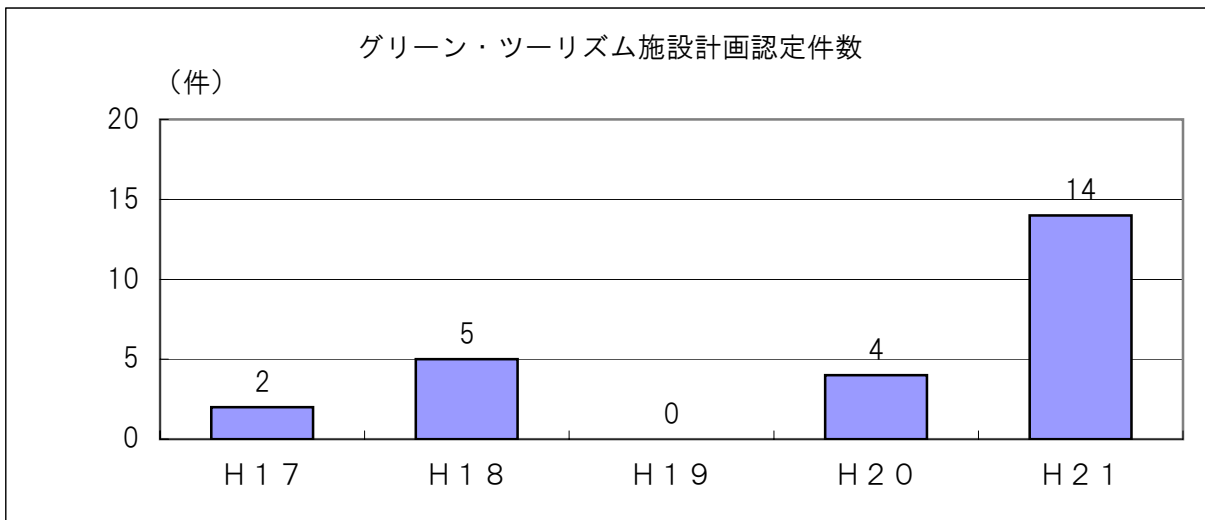
ア 都市農村交流人口の推移



※交流人口は、農村センターや21世紀の森等の市有施設及び農業者が設置する直売所等の入込者数、市で実施する農作業体験イベント、農業者による農作業体験受入者数を合計したものである。

資料：旭川市農政部

イ グリーン・ツーリズム施設計画認定件数



年度 \ 地区	神居	江丹別	永山	東旭川	神楽	東鷹栖	総数
H17	1	0	0	1	0	0	2
H18	2	0	1	1	0	1	5
H19	0	0	0	0	0	0	0
H20	1	0	0	1	0	2	4
H21	3	1	5	1	0	4	14
計	7	1	6	4	0	7	25

※グリーン・ツーリズム施設計画認定とは、農業者等による施設整備計画を、農村滞在型余暇活動機能整備計画（旭川市計画）に合致すると認定することにより、市街化調整区域におけるグリーン・ツーリズム施設整備を円滑に進めるものである。

資料：旭川市農政部

ウ 農家民泊旅館業許可取得件数 (単位：件)

年度 \ 地区	神居古潭	江丹別	永山	東旭川	西神楽	東鷹栖	総数
H20	0	0	0	0	0	3	3
H21	5	4	5	11	1	4	30
計	5	4	5	11	1	7	33

資料：旭川市農政部

※農家民泊旅館業許可取得とは、農林漁家民宿業としての規制緩和を受けて旅館業(簡易宿所営業)許可を受けたものを言う。

エ 修学旅行宿泊実績

年度	校数	人数
H20	1	10
H21	12	410

資料：旭川市農政部

オ 市民農園開設状況 平成22年5月現在

市民農園名	開設場所	設置区画数
花菜里ランド 体験農園	神居町雨紛	16㎡ 106区画
若者の郷 市民農園	江丹別町清水	30㎡ 55区画 100㎡ 10区画
ふれあい体験農園セフティ	永山町9丁目	49.5㎡ 166区画
せせらぎ農園	永山7条18丁目	49.5㎡ 73区画
ペーパンふれあい農園	東旭川町米原	36㎡ 18区画
旭川発信ランド桜岡体験農園	東旭川町桜岡	33㎡ 98区画

資料：旭川市農政部

(3) 各事業

ア グリーン・ツーリズム推進事業（旧 都市農村交流推進事業）

(ア) 始期 平成15年度

(イ) 事業概要

都市と農村の交流を通じて、都市住民の農業・農村に対する理解促進を図る。

また、グリーン・ツーリズム関連ビジネスを育成・支援し、農村地域の活性化と農業経営の多角化による農業所得の向上を図る。

① グリーン・ツーリズム推進事業

農業者が取り組む都市・農村交流施設の整備計画に係る相談窓口を設け、農業経営の多角化を支援する。また、グリーン・ツーリズムに関する協議・検討の場を設け、農業者間・地域間ネットワークを構築する。

② グリーン・ツーリズム資金融資事業

都市住民が自然と触れ合えるグリーン・ツーリズム関連施設の充実を図るため、農業者自らが取り組む直売所や農家レストラン等の施設整備に係る資金について利子補給を講ずる。

③ 農家民泊推進事業

農村滞在型観光を推進し農村地域の活性化を図るため、農家民泊受入体制整備に係る農業者への各種支援を行う。

④ 市民農業ふれあい事業

食料・農業・農村への市民の理解を深めてもらうため、農作業体験等を通して都市住民と農業者の交流を図る「旭川市民農業大学」、 「子ども農業体験塾」及び「親子ふれあい農業体験」を実施する。

(ウ) 平成21年度事業実績（実績額 1,701千円）

- | | |
|---------------------------|---|
| ① グリーン・ツーリズム推進事業 | 399千円 |
| グリーン・ツーリズム認定件数 | 14件（認定件数合計25件） |
| 情報紙「きてみて☆農村life」発行 | 4回発行、各約2,500部 |
| グリーン・ツーリズム推進会議の開催 | 3回開催 |
| グリーン・ツーリズムPRマップ「農村探検隊3」作成 | 9,000部 |
| ② グリーン・ツーリズム資金融資事業 | 676千円 |
| 既往貸付残高に対する利子補給 | 3件（H18年度2件、H19年度1件）
（H20年度、H21年度は貸付実績なし） |
| ③ 市民農業ふれあい事業 | 626千円 |
| 旭川市民農業大学 | 参加者79名、受入農家11戸 |
| 子ども農業体験塾 | 参加者24名、受入農家4戸 |
| 親子ふれあい農業体験事業 | 参加者 親子47組116名、受入農家3戸 |

(エ) 平成22年度事業計画（予算額 1,990千円）

- | | |
|--------------------|-------|
| ① グリーンツーリズム推進事業 | 3千円 |
| ② グリーン・ツーリズム資金融資事業 | 703千円 |
| ③ 農家民泊推進事業 | 581千円 |
| ④ 市民農業ふれあい事業 | 703千円 |

イ 農家民泊推進事業

(ア) 事業概要

都市住民に対する農業への理解を促進し、農村地域の活性化を図るため、旭川市グリーン・ツーリズム推進会議を通じて農家民泊受入体制整備に係る農業者への各種支援を行うとともに、修学旅行等教育旅行の受入を推進する。

(イ) 平成21年度事業実績（実績額 498千円）

- ① 農家民泊許可取得への支援
旅館業許可申請手数料補助 32件
- ② 農家民泊の啓発活動
研修会の実施 2回（視察研修1回，安全衛生・受入等研修1回）
修学旅行受入支援 2回
反省会の実施 1回

ウ 農村体験ソフト開発事業

(ア) 事業概要

農家民泊を利用した一般旅行者向け農村体験メニューや農村体験と地域観光資源との組合せによるモデルコースの開発及び受入実証試験を委託により実施した。

(イ) 平成21年度事業実績（実績額 2,995千円）

- ① モデルコース開発
- ② トライアルツアー実施 6回実施，15名参加
- ③ 農家民泊受入マニュアル作成

2 各施設

(1) 旭川市江丹別若者の郷
(指定管理者：江丹別産業開発(株))

ア 所在地 旭川市江丹別町中央
(清水及び芳野の一部を含む)

イ 目的 山村地域における若者の定住を促進
することを目的とする。

ウ 沿革

昭和58.	9.	30	スポーツ広場，グリーンパークほか建設工事着工
昭和59.	11.	19	スポーツ広場，グリーンパークほか建設工事しゅん工
昭和60.	12.	7	地場産品試作センター建設工事しゅん工
昭和60.	12.	13	若者センター建設工事しゅん工
昭和61.	7.	1	上記全施設一括開設
平成 4.	10.	15	総合管理棟（グリーンセンター）建設工事しゅん工
平成 4.	12.	21	遊歩道建設工事しゅん工
平成 5.	11.	15	市民農園及び広場（山びこ広場）建設工事しゅん工
平成 6.	7.	15	農村体験実習館（ロッジ）建設工事しゅん工
平成 6.	7.	20	全面開設（若者センター周辺 18,259㎡， グリーンパーク周辺 66,790㎡，合計 85,049㎡）
平成16.	4.	16	江丹別中央農村公園開設
平成17.	4.	1	指定管理者制度に移行



年度	導入事業名	事業内容
S58～60	山村地域若者定住環境整備モデル事業	若者センター 地場産品試作センター 多目的スポーツ広場 グリーンパーク（キャンプ場）
H2～6	農業農村活性化農業構造改善事業	総合管理棟（グリーンセンター） 市民農園 山びこ広場 農村体験実習館（小型ロッジ）
H4～5	美しいむらづくりモデル地区整備事業	遊歩道 農村体験実習館（大型ロッジ）
H12～16	道営中山間地域総合整備事業	江丹別中央農村公園

エ 施設の概要

(ア) 若者センター

建築面積	延床面積	構造
447.39㎡	742.4㎡	鉄筋コンクリート造2階建
1階		2階
408.28㎡		334.26㎡

	室名	面積 (㎡)	収容 人員 (人)		室名	面積 (㎡)	収容 人員 (人)
1階	ホール	133.7	130	2階	研修室(A)	49.2	45
	図書資料室	28.2	20		研修室(B)	49.2	45
	厨房	19.6	—		研修室(C)	24.1	25
	事務所	22.6	—		研修室(D)	23.5	25
	その他	204.1	—		その他	188.2	—

(イ) 地場産品試作センター

延床面積	構造
184㎡	鉄骨造平屋建

室名	面積 (㎡)	収容 人員 (人)	室名	面積 (㎡)	収容 人員 (人)
農産加工室	51	15	事務室ほか	46	—
畜産加工室	87	10			

(ウ) スポーツ広場

- ① 全天候型舗装テニスコート 3面
- ② 球技場 1面

(エ) グリーンパーク

- ① 総合管理棟（グリーンセンター）
181.44㎡×1棟
- ② キャンプサイト 27面
- ③ 市民農園 8,235㎡
a 大区画 100㎡×10区画
b 小区画 30㎡×55区画
- ④ 山びこ広場 7,928㎡
- ⑤ 遊歩道 ほか



(オ) 農村体験実習館

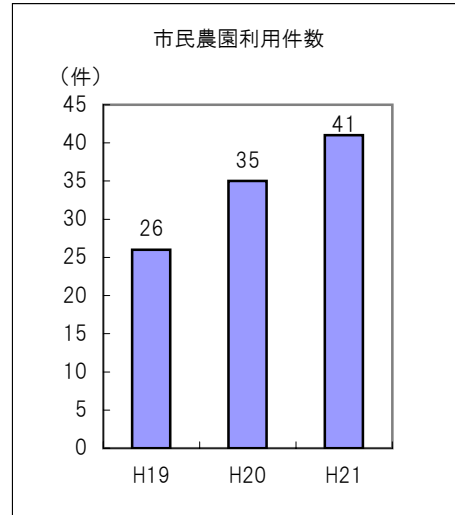
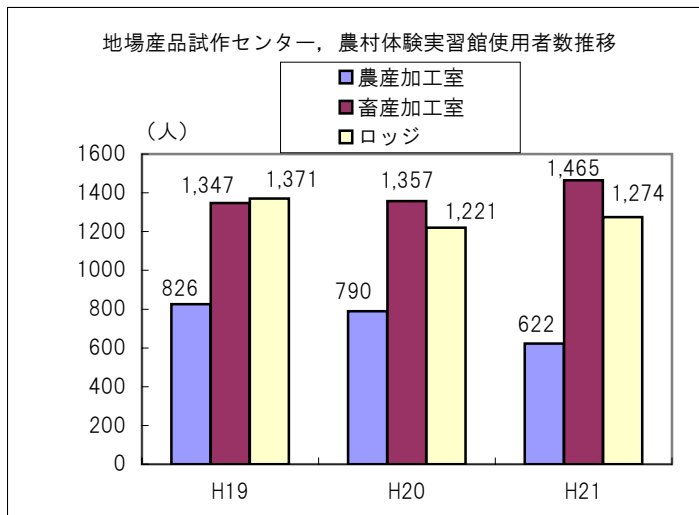
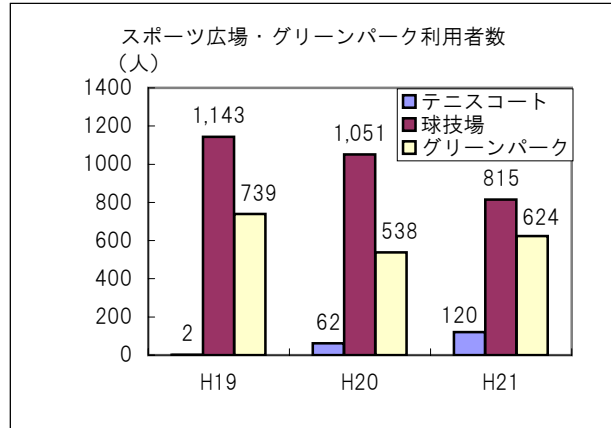
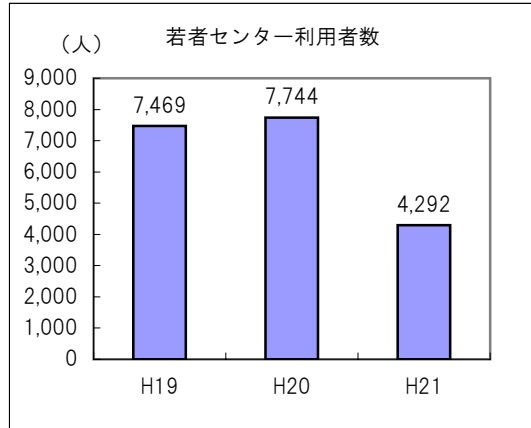
- ① 大型ロッジ（定員12名） 63.18㎡×1棟
- ② 小型ロッジ（定員5名） 40.50㎡×3棟

(カ) 江丹別中央農村公園

- ① 所在地 旭川市江丹別中央104番地1
- ② 沿革 着工平成13.9.21
しゅん工平成16.1.15
開園平成16.4.16
- ③ 面積 6,148㎡
- ④ 施設 四阿1棟, 駐車場491㎡, 照明2カ所, 花壇2カ所,
園路298m, 水車1基
- ⑤ 建設費 53,036千円
～財源内訳 道費 34,179千円
一般財源 18,857千円

オ 建設費 633,681千円
 ・ 財源内訳 道補助金 240,363千円
 市 債 169,400千円
 一般財源 223,918千円

カ 利用状況



区分	年度	H19		H20		H21		
		項目	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
若者センター			300	7,469	283	7,744	203	4,292
スポーツ広場	テニスコート		1	2	11	62	28	120
	球技場		83	1,143	85	1,051	61	815
グリーンパーク			55	739	45	538	47	624
地場産品試作センター	農産加工室		173	826	164	790	143	622
	畜産加工室		204	1,347	202	1,357	229	1,465
農村体験実習館（ロッジ）			250	1,371	227	1,221	218	1,274
市民農園			26	—	35	—	41	—

キ 使用時間 午前9時～午後9時
 （宿泊及びグリーンパークの利用の場合を除く。）

ク 休 日 12月30日から翌年の1月4日まで

(2) 旭川市西神楽農業構造改善センター（所管：市民活動課）

ア 所在地 旭川市西神楽南2条3丁目249番地の26

イ 目的

農村地域における生産及び社会活動を支援し、
並びに農村と都市との交流の促進を図り、
もって本市の農業の振興に資することを目的とする。



ウ 沿革

着 工 平成元. 6. 30
しゅん工 平成2. 8. 7
開 館 平成2. 10. 10

エ 概要

(ア) 敷地面積 3, 791 m²
(イ) 延床面積 1, 352 m²
(ウ) 構造 鉄筋コンクリート一部鉄骨造平屋建
(エ) 施設内容 ホール(417 m²), 講堂(151 m²), 図書室(61 m²),
和室(44 m²), 研修室(56 m²), 調理実習室(98 m²),
その他(525 m²)

オ 建設費

386, 743千円
・財源内訳 道補助金 90, 386千円
市 債 173, 600千円
一般財源 122, 757千円

カ 利用状況

区分	年度	H19		H20		H21	
	項目	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
ホール		488	9,290	479	9,373	528	10,517
研修室(和)		192	2,086	184	2,188	178	1,767
研修室(洋)		404	4,111	374	3,949	355	3,821
講堂		539	13,739	528	10,396	533	11,053
調理実習(加工)室		378	1,935	366	1,753	379	1,931
図書室		230	5,698	229	5,936	230	5,682
計		2,231	36,859	2,160	33,595	2,203	34,771

(3) 旭川市東旭川農村環境改善センター（所管：市民活動課）

ア 所在地 旭川市東旭川町上兵村544番地



イ 目的

農村地域における生産及び社会活動を支援し、並びに農村と都市との交流の促進を図り、もって本市の農業の振興に資することを目的とする。

ウ 沿革

着 工 平成元. 6. 30
しゅん工 平成2. 11. 25
開 館 平成2. 11. 30

エ 概要

(ア) 敷地面積 20,543㎡
(イ) 延床面積 1,152㎡（専用927㎡，公民館共用部分225㎡）
(ウ) 構造 鉄筋コンクリート一部鉄骨造平屋建
(エ) 施設内容 ホール（548㎡），研修室（和）（89㎡），
研修室（洋）（49㎡），調理実習室（加工）（89㎡），
その他（377㎡）

(オ) 建設費 385,637千円
・ 財源内訳 道補助金 150,283千円
一般財源 235,354千円

(カ) ふれあい兵村公園

① 所在地 旭川市東旭川町上兵村（東旭川農村環境改善センター敷地内）
② 沿革 着 工 平成3. 9. 9
しゅん工 平成3. 11. 15
開 園 平成4. 6. 21
③ 面積 6,021㎡
④ 施設 多目的広場（ゲートボール場3面），見晴台，遊水路，
テーブル，ベンチ
⑤ 建設費 31,000千円
・ 財源内訳 道補助金 15,000千円
一般財源 16,000千円

(キ) 利用状況

区分	年度	H19		H20		H21	
	項目	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
研修室	和室	229	5,115	290	5,414	323	6,153
	洋室	320	5,498	318	4,377	289	3,814
調理実習室		371	2,072	389	2,404	230	1,246
ホール		607	17,212	596	18,410	573	20,293
催物広場		0	0	0	0	0	0
計		1,527	29,897	1,593	30,605	1,415	31,506

(4) 旭川市旭正農業構造改善センター（所管：市民活動課）

ア 所在地 旭川市東旭川町旭正

イ 目的

農村地域における生産及び社会活動を支援し、
並びに農村と都市との交流促進を図り、
もって本市の農業の振興に資することを目的とする。



ウ 沿革 着工 平成5. 9. 17
しゅん工 平成6. 7. 29
開館 平成6. 8. 25

エ 概要

(ア) 敷地面積 5, 000㎡
(イ) 延床面積 419㎡
(ウ) 構造 鉄筋コンクリート一部鉄骨造平屋建
(エ) 施設内容 農産加工室(98㎡), 畜産加工室(60㎡),
研修室(和)(71㎡), その他(190㎡)

オ 建設費 224, 241千円
・財源内訳 道補助金 89, 000千円
一般財源 135, 241千円

カ 利用状況

区分	年度	H19		H20		H21	
	項目	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
研修室(和)		89	792	88	762	96	988
農産加工室		609	2,633	576	2,615	574	2,568
畜産加工室		161	901	168	1,001	160	985
計		859	4,326	832	4,378	830	4,541

(5) 旭川市永山ふれあいセンター（所管：市民活動課）

ア 所在地 旭川市永山町14丁目

イ 目的

農村地域における生産及び社会活動を支援し、
並びに農村と都市との交流の促進を図り、
もって本市の農業の振興に資することを目的とする。



ウ 沿革 着工 平成3.8
しゅん工 平成4.6
開館 平成4.6

エ 概要

(ア) 敷地面積 3,966㎡
(イ) 延床面積 761㎡
(ウ) 構造 鉄筋コンクリート造平屋建
(エ) 施設内容 ホール(219㎡), 農産加工室(102㎡),
研修室(洋)(55㎡), 研修室(和)(59㎡),
その他(325㎡)

オ 建設費 244,340千円
・財源内訳 市債 164,200千円
一般財源 80,140千円

カ 利用状況

区分	年度	H19		H20		H21	
	項目	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
ホール		674	7,944	668	6,540	566	5,543
研修室(洋)		214	2,132	132	2,147	97	1,136
研修室(和)		118	1,577	112	2,036	72	1,066
農産加工室		480	2,327	437	2,164	389	1,900
計		1,486	13,980	1,349	12,887	1,124	9,645

(6) 旭川市東鷹栖農村活性化センター・野土花（のどか）
 （所管：市民活動課）



ア 所在地 旭川市東鷹栖10線16号

イ 目的

農村地域における生産及び社会活動を支援し、
 並びに農村と都市との交流の促進を図り、
 もって本市の農業の振興に資することを目的とする。

ウ 沿革

平成12. 10. 11	集会施設部分建設工事着工
平成13. 3. 26	集会施設部分建設工事しゅん工
平成13. 4. 27	部分供用開始
平成14. 8. 12	農産物処理加工施設部分建設工事着工
平成15. 3. 14	農産物処理加工施設部分建設工事しゅん工
平成15. 6. 1	開館

エ 概要

(ア) 敷地面積 11,068㎡
 (イ) 延床面積 1,346㎡
 (ウ) 構造 鉄筋コンクリート造（一部木造及び鉄骨造）平屋建
 (エ) 施設内容 研修室（和）（58㎡），研修室（洋）（66㎡），
 ホール（493㎡），食品加工室（106㎡），
 農産加工室（60㎡），その他（563㎡）

オ 建設費 305,025千円

～財源内訳 道補助金 136,021千円
 市債 100,300千円
 諸収入 50,700千円
 一般財源 18,004千円

カ 利用状況

区分	年度	H19		H20		H21	
	項目	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
ホール		326	6,618	342	7,675	417	9,890
研修室（洋）		72	2,033	52	990	54	936
研修室（和）		99	1,097	91	1,127	83	965
食品加工室		160	1,081	133	821	212	1,123
農産加工室		292	1,613	325	1,755	401	2,248
合計		949	12,442	943	12,368	1,167	15,162

(7) 旭川市21世紀の森施設(所管：スポーツ課)

ア 所在地 旭川市東旭川町瑞穂

イ 目的

農村と都市との交流を促進し、並びに森林及び水辺空間における自然とのふれあいを通じて市民の心身の健康に寄与することを目的とする。

ウ 沿革



年度	施設区分	事業内容
S61～S62	中鶴根山展望台 (北海道立旭川21世紀の森, 自然教育学習の森ゾーン)	展望台
S63～H2	ログハウス・タルハウス	ログハウス, タルハウス, 炊事棟, 屋外トイレ, 駐車場
H2～H4	ファミリーゾーンキャンプ場施設	キャンプ場, 林間歩道 総合案内施設, バンガロー 炊事棟, バーベキューハウス 屋外トイレ, 休憩施設, 丸太遊具施設, 外灯, 駐車場
H6	21世紀の森の湯	浴場
H8～H11	ファミリーゾーン水辺広場	せせらぎ水路, 人道橋, 東屋, 屋外トイレ, 駐車場
H9～H17	せせらぎ交流広場	パークゴルフ場, 多目的広場, 屋外トイレ
H11～H17	ふれあい広場	キャンプ場, 屋外トイレ, 炊事棟 イベント広場, 円形ステージ, 東屋, 展望台, 展望広場, 駐車場

エ 概要

(ア) 中鶴根山展望台 (「北海道立旭川21世紀の森」自然教育学習の森ゾーン)

施設名	規模等	備考
中鶴根山展望台	高さ 27m	鉄骨造, 昭和61年11月完成

- ① 建設費 63,030千円
② 利用期間 5月1日～10月31日

(イ) ログハウス・タルハウス

施設名	規模等	備考
ログハウス	298.38 m ²	木造2階建 1棟
タルハウス	4 m ²	樽風キャビン 8棟
炊事棟		1棟
屋外トイレ	27.54 m ²	木造平屋 1棟
駐車場		約50台分

- ① 建設費 64,570千円
② 利用期間 ログハウスは通年(12月30日から翌年の1月4日を除く)
その他の施設は5月1日～11月30日

(ウ) ファミリーゾーンキャンプ場施設

施設名	規模等	備考
キャンプ場	17,000 m ²	キャンプ 96 張
林間歩道	1,014 m	
総合案内施設	127.17 m ²	1 棟
バンガロー	18.81 m ²	8 棟
炊事棟		2 棟
バーベキューハウス	28.80 m ²	2 棟
屋外トイレ		2 棟
休憩施設	10.24 m ²	1 棟
丸太遊具施設		20ポイント×1 式
外灯		26 基
駐車場	5,100 m ²	230台分

① 建設費 400,282千円

② 利用期間 5月1日～11月30日（融雪及び降雪状況等により変更）

(エ) 21世紀の森の湯

施設名	規模等	備考
21世紀の森の湯	64.8 m ²	鉄骨造平屋建，脱衣所，浴室，トイレ（各男女別），玄関

① 建設費 22,912千円

② 利用期間 5月1日～11月30日

(オ) ファミリーゾーン水辺広場

施設名	規模等	備考
湿生植物の池	1,648 m ²	
せせらぎ水路	275 m	
人道橋		2 箇所
東屋		5 棟
屋外トイレ		1 棟
駐車場		3台分

① 建設費 637,684千円（道営事業）

② 利用期間 5月1日～11月30日

③ 全体面積 0.8ha

(カ) せせらぎ交流広場

施設名	規模等	備考
パークゴルフ場	14,400 m ²	2コース 18 ホール
多目的広場	7,000 m ²	サッカーコート 1 面
屋外トイレ		2 棟
東屋		3 棟
せせらぎ水路	400 m	
駐車場（パークゴルフ場近く）		45 台分
駐車場（多目的広場近く）		約50 台分

(キ) ふれあい広場

施設名	規模等	備考
キャンプ場	10,000 m ²	キャンプ 47 張
屋外トイレ		1 棟
炊事棟		1 棟
イベント広場	12,600 m ²	
円形ステージ		
東屋		3 棟
展望台	11 m	
展望広場	1,617 m ²	
駐車場（屋外トイレ近く）		25 台分
駐車場（キャンプサイト内）		47 台分
駐車場（砂利）		約84 台分

- ① 建設費 395,578千円
（道：334,528千円，市：61,055千円）
- ② 利用期間 5月1日～11月30日（融雪及び降雪状況等により変更）
- ③ 全体面積 4.8ha

(ク) 利用状況

平成21年度	ログハウス・タルハウス	1,482 人
	ファミリーゾーン	6,909 人
	21世紀の森の湯	20,797 人
	せせらぎ交流広場	10,020 人
	ふれあい広場	2,731 人

(8) 嵐山レクリエーション施設（パークランド嵐山）
 (所管：スポーツ課)

ア 所在地 旭川市江丹別町嵐山

イ 目的

山村地域における農村と都市との交流を促進し、並びに市民の心身の健全な発達及び生涯にわたり楽しむことができるスポーツの振興を図ることを目的とする。



ウ 沿革 着 工 平成14. 7. 9
 しゅん工 平成18. 1. 31
 開 設 平成18. 5. 30

エ 概要

(ア) 総面積 約16ha

(イ) 施設概要

施設	施設内容
パークゴルフ場	ひだまりエリア5コース45ホール(3.5ha) そよかぜエリア3コース27ホール(1.5ha) [合計 8コース72ホール(面積5ha, 距離3,363m)]
各種広場及び施設	デイキャンプ場(2,800㎡, バーベキュー広場含む) 芝生広場(3,800㎡) 冒険広場(10,000㎡, トリム遊具等) こもれび広場(560㎡, 森林散策路延長580m) 展望広場(370㎡), 東屋(6棟), 炊事棟, 倉庫(114㎡)
センターハウス	受付, ロビー, 食堂, 売店, 休憩所, 会議室, シャワー室, トイレ
駐車場	第1駐車場(センターハウス前)94台+バス2台 第2駐車場(炊事棟前)70台 [合計 166台(うちバス2台)]
屋外トイレ	4箇所(多用途便所併設)
その他施設	雨水処理施設, 給排水設備, 電気設備

(ウ) 使用期間 5月15日～10月31日(融雪及び降雪状況等により変更)

(エ) 使用時間 5月15日～ 8月31日 午前8時～午後7時
 9月 1日～ 9月30日 午前8時～午後6時
 10月 1日～10月31日 午前8時～午後5時

オ 建設費 1,634,474千円
 (市:1,337,016千円, 道:297,458千円)

カ 利用状況

平成21年度	パークゴルフ場	37,191 人
	デイキャンプ場	213 人
	芝生広場	241 人
	会議室	1,698 人
	シャワー室	3 人

(9) とみはら自然の森（所管：農林整備課）

ア 所在地 旭川市江丹別町富原（市有林内）

イ 目的

林業の振興や森林レクリエーション推進のため市有林の高度利用を図り，市民の自然・環境に対する意識の醸成を図ることを目的として開設した。



ウ 沿革 着 工 平成 9. 10. 31
しゅん工 平成 12. 3. 1
開 園 平成 12. 7. 24

エ 概要

(ア) 敷地面積 58.6ha

(イ) 建物 木造平屋〈3棟〉

(ウ) 施設内容

ふれあい館〈管理棟〉(129.5㎡)，こもれび館〈休憩所〉(62.4㎡)，
どんぐり館〈作業所〉(68.0㎡)，その他(林間広場，遊歩道)

(エ) 使用料 無料

(オ) 利用期間 5月5日～10月の最終日曜日(期間中無休)

(カ) 使用時間 午前9時～午後5時

オ 建設費 492,315千円

～財源内訳 道補助金 326,069千円

市 債 117,900千円

一般財源 48,346千円

カ 利用状況

年度	H19	H20	H21
入園者数(人)	2,584	1,477	1,718

(10) 農村公園

ア 目的

農村地域の生活環境の改善や農村の持つさまざまな魅力を生かした都市との共生・交流などを促進する場を提供するために設置した。



イ 名称及び位置等

名称	所在地	面積	主な公園施設
さくらおか公園	東旭川町東桜岡	4,000.54㎡	休憩所（陶芸室を兼ねる） ゲートボール場（2面）
記念坂公園	東旭川町米原	1,762.96㎡	遊歩道・小公園・遊具・池
永山担い手公園	永山町10丁目	625.00㎡	四阿・園路・せせらぎ水路
共栄みどりの広場	神居町共栄	1,620.00㎡	四阿・園路・駐車場
上雨紛水辺広場	神居町上雨紛	1,866.77㎡	四阿・シェルター・歩道橋・ せせらぎ水路・修景池
忠別ふれあい公園	東旭川町忠別	27,344.00㎡	エントランス広場・パーゴラ・園路・ 芝生広場（パークゴルフ場18ホール併設）・ トイレ・駐車場

ウ 沿革

農業農村整備事業により、平成3年から農業の振興、農村の定住条件の改善及び農村の持つ様々な魅力を生かした都市との共生・交流などを目的として農村公園を整備してきたが、平成18年度をもって一定の整備を終えたことから、平成19年度に農村公園条例を制定し、「公の施設」として広く市民の利用に供している。

V 旭川市農業センター（花菜里^{かなり}ランド）

1 概要

(1) 所在地

旭川市神居町雨紛

(2) 目的

本市農業の振興を効率的に推進するため、各種の農業支援機能を集積するとともに、都市と農村の交流機能を兼ね備えた総合的な農業支援体制の拠点化を図る。



(3) 沿革

農業総合ゾーン構想により、旭川市園芸センターを平成6年度から整備着手、平成9年4月には施設名を旭川市農業センター（愛称 花菜里ランド）に改称するとともに一部供用開始し、平成10年6月、全体整備しゅん工に伴い全面オープンした。

昭和39.	12	美瑛川河川敷地を旭川市園芸センター用地として使用許可
昭和42.	4	旭川市園芸センター規則制定
昭和47.	6	旭川市園芸センター条例制定
平成9.	2	旭川市農業センター本館・付帯施設しゅん工，試験ほ場整備しゅん工
平成9.	4	旭川市農業センター条例制定，本館供用開始
平成10.	6	旭川市農業センター全体整備しゅん工

(4) 主な施設及び機能

ア 試験研究機能

野菜・花きの生産振興を目的とした各種試験の実施

- (ア) 土壌分析室
適正施肥栽培の土づくりのための土壌分析
- (イ) 残留農薬分析室
農産物の残留農薬分析によるクリーン農業の推進
- (ウ) 組織培養室
組織培養による優良種苗の研究開発
- (エ) 温室（4棟）・温室管理棟
鉢花類の展示ほか
- (オ) 研修室
農業図書類を配置した農業研修，営農相談及び会議室
- (カ) 農場管理棟
農作物の調査及び各種農業資材、農機具機械の格納
- (キ) 硬質フィルムハウス（2棟）・ビニールハウス（15棟）
施設栽培による野菜・花きの各種試験研究及び実証展示
- (ク) 露地ほ場
露地における野菜・花きの試験及び実証展示

イ 都市と農村の交流機能

農業に親しむ場を提供

- (ア) 農産加工室
農産物，乳製品の各種試作加工体験
- (イ) 学習室
大型プロジェクター等による視聴覚学習
- (ウ) ホール
各種研修会及びバドミントン等の軽スポーツ
- (エ) 体験農園
農業に対する理解を市民に深めてもらうための貸農園
- (オ) 農業公園
花壇・宿根草見本園，池や野草園を配置した公園
- (カ) 芝生広場
芝生ステージを擁した多目的広場

(5) 施設概要

ア 敷地面積 91,388.95㎡

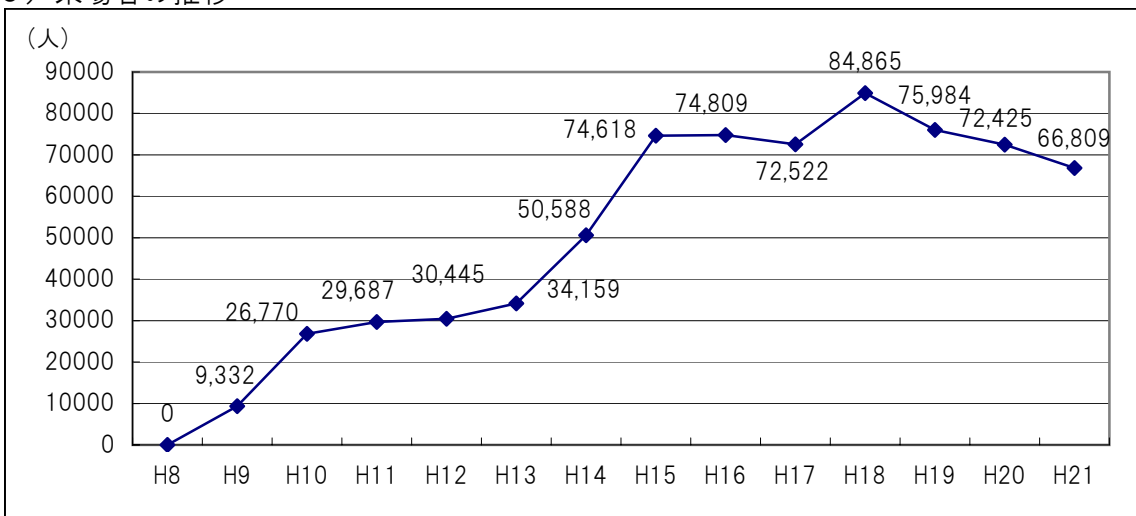
イ 主要施設

名称	建築面積 (㎡)	備考
本館	1,363	事務室, 土壌分析室, 農産加工室ほか
温室, 温室管理棟	1,026	温室4棟
農場管理棟	550	資材庫, 農機具格納庫, 作業員休憩室ほか
設備棟	195	浄化槽棟, 電気・給水棟
体験農園管理棟	120	貸農具室, トイレほか
屋外トイレ	88	2棟

ウ 施設利用区分

名称	面積 (ha)	備考
施設栽培ほ場	0.8	硬質フィルムハウス2棟 ビニールハウス15棟
露地栽培ほ場	1.9	
建築物	0.3	本館, 温室管理棟, 農場管理棟ほか
体験農園	0.3	106区画(1区画16㎡)
駐車場	0.5	3ヶ所
農業公園ほか	5.4	宿根草展示園, 芝生広場, 修景池ほか

(6) 来場者の推移



※ 平成8年度は花菜里ランド建設工事に伴い、来場不可能であった。

2 試験研究

(1) 概況

生産現場では、農業者の減少や高齢化が進行し、また肥料や生産資材などの生産コストが農業経営を圧迫している状況にある。こうした状況に対して、農作業の効率化やより一層のコスト低減を実現していく必要がある。

このような生産現場における課題に対応するため、農業センターでは、より効率的な生産技術の開発やコスト削減などのための情報収集や研究・開発、及び生産現場への普及を実施し、産地づくりやクリーン農業の推進に寄与していく。

(2) 各事業

ア 土壌診断推進事業

(ア) 概要

健全な土づくりと作物別の適正施肥栽培の普及を図るため、土壌分析及び診断を実施する。

① 一般分析項目

栽培土壌の性質及び養分保持量を把握し、適切に施肥対応するための基本的な項目について分析する。対象作物によって分析項目は異なる。

- ・ pH
- ・ EC（施設園芸土壌等における硝酸イオン濃度の目安）
- ・ CEC（土壌の保肥力）
- ・ 有効態リン酸，交換性カリ，交換性石灰，交換性苦土，可給態ケイ酸

② 総合分析項目

一般分析項目に以下の項目を加え、より詳細な分析を行う。なお対象作物によって分析項目は異なる。

- ・ リン酸吸収係数（リン酸吸収固定力）
- ・ 硝酸態窒素（無機態窒素）
- ・ 熱水抽出性窒素（土壌中の窒素の無機化可能量の推定）
- ・ 微量元素（可溶性銅，可溶性亜鉛，易還元性マンガン，熱水可溶性ホウ素）
- ・ 遊離酸化鉄（水稻本田）

(イ) 平成21年度事業実績（実績額 3,350千円）

土壌分析診断実績

① 一般分析	934件
② 総合分析	2,620件
計	3,554件

(ウ) 平成22年度事業計画（予算額 3,910千円）

土壌分析診断

① 一般分析	1,000件
② 総合分析	2,800件
計	3,800件

イ クリーン農業技術試験研究事業

(ア) 概要

旭川農産物の付加価値化を目指し、クリーン度をより追求した旭川版栽培体系の確立と生産者への普及を推進するため、試験として農産物の残留農薬分析を実施し、実態を検証していくとともに、農薬残留の実証試験などを行う。

(イ) 平成21年度事業実績（実績額 4,123千円）

- ① 残留農薬分析
- ② 農業センターにおける残留農薬試験
- ③ 土壌中の残留農薬試験ほか

(ウ) 平成22年度事業計画（予算額 3,914千円）

- ① 残留農薬分析
- ② ドリフト影響の調査分析
- ③ 土壌中の残留農薬試験ほか

ウ 適正施肥推進事業

(ア) 概要

近年の肥料価格高騰による生産コストの増大が生産者の経営を厳しくしていることから、より低コストな施肥による栽培を推進するため、主に施設園芸ほ場において過剰蓄積傾向のあるリン酸・カリ成分を減らした施肥による栽培の実証試験を行う。

(イ) 平成21年度事業実績（実績額 442千円）

- ① 生産者現地ほ場における栽培実証試験（8品目）
- ② 農業センターほ場における栽培実証試験（8品目）

※8品目…ハウレンソウ、コマツナ、チンゲンサイ、ミズナ、結球レタス、シシトウ、大玉トマト、中玉トマト

(ウ) 平成22年度事業計画（予算額 450千円）

- ① 生産者現地ほ場における栽培実証試験（6品目）
- ② 農業センターほ場における栽培実証試験（6品目）

※6品目…（継続品目）ハウレンソウ、コマツナ、（新規品目）ターサイ、ラディッシュ、リーフレタス、株張シュンギク

エ 優良種苗調査研究事業（旧 オリジナル品目開発普及事業）

（ア）概要

旭川産花き及び野菜の生産振興を図るため、地域特性を活かした品目の育成、優良種苗の増殖技術研究、種苗供給、栽培技術調査等を実施する。また、地域性のあるマイナー品目について、栽培実態を調査し、栽培継承のための資料を得る。

（イ）平成21年度事業実績（実績額 2,165千円）

- ① 優良個体増殖法研究（宿根草類，アロニア，つくねいも他）
- ② マイナー品目の栽培実態調査
- ③ 稀少品目の栽培技術調査
- ④ 花ユリ栽培支援（球根補充，抑制栽培支援）

（ウ）平成22年度事業計画（予算額 2,317千円）

- ① 優良個体増殖法研究（宿根草類，つくねいも，にんにく他）
- ② マイナー品目の栽培実態調査
- ③ 稀少品目の栽培技術調査
- ④ 花ユリ栽培支援（球根補充，抑制栽培支援）

オ 平成22年度野菜・花き試験研究課題

減肥などによる効率化、旭川の気候に合う新たな栽培品種・品目の選定、栽培技術確立など、農業センターでは関係機関や生産現場などと連携しながら、通常の生産現場では行えない試験研究を以下のとおり実施している。

1. 土壌診断に基づく適正施肥による作物生育調査
（6品目，現地試験併用。適正施肥推進事業）
 - ①ハウレンソウ（継続）
 - ②コマツナ（継続）
 - ③ターサイ（新規）
 - ④ラディッシュ（新規）
 - ⑤リーフレタス（新規）
 - ⑥株張シュンギク（新規）
2. ハウレンソウの作期別品種比較試験（北海道連携試験）
3. チンゲンサイの作期別品種比較試験
4. カラーピーマンの品種比較試験
5. 葉菜類の寒締め栽培試験
6. 露地トマト土壌改良材施用効果調査（参考調査）
7. 水田利用・作物栽培管理技術等の確率に伴う作物栽培
（畑地かんがい推進モデルほ場設置事業）
8. つまものの栽培適性調査（参考調査）
9. トルコギキョウの新品種適応性比較試験（北海道連携試験）
10. トルコギキョウの抑制栽培試験
11. スターチス（シヌアータ系）の品種比較試験
12. ブプレウラムの長期採花に関する試験
13. マイナー品目の栽培実態調査（現地調査・優良種苗調査研究事業）
14. トルコギキョウの前処理剤効果について（参考調査）

VI 農業委員会

昭和26年	7月20日	農業委員会等に関する法律の制定施行により、旭川市旭川、旭川市旭新の2委員会が発足する。
昭和30年	4月1日	神居、江丹別両村の合併により、旭川市旭川、旭川市旭新、旭川市神居、旭川市江丹別の4委員会となる。
昭和32年	7月20日	旭川市旭川、旭川市旭新を統合し、旭川市旭川農業委員会と、旭川市神居、旭川市江丹別を統合し、旭川市江神農業委員会の2委員会となる。
昭和36年	4月1日	永山町の合併により、旭川市旭川、旭川市江神、旭川市永山の3委員会となる。
昭和38年	7月20日	3委員会を統合し、旭川市旭川農業委員会となる。
昭和38年	8月15日	東旭川町の合併により、旭川市旭川、旭川市東旭川の2委員会となる。
昭和43年	3月1日	神楽町の合併により、旭川市旭川、旭川市東旭川、旭川市神楽の3委員会となる。
昭和44年	7月20日	3委員会を廃止し、旭川市農業委員会となる。
昭和46年	3月2日	東鷹栖町の合併により、旭川市、旭川市東鷹栖の2委員会となる。
昭和47年	7月3日	旭川市東鷹栖農業委員会を廃止し、その区域を旭川市農業委員会の区域に編入する。

1 農業委員会の活動

農業委員会は、農地制度の基本理念を踏まえ、効率的かつ安定的な農業経営を育成することを基調として、本市農業の指向する適切な対策を講ずるよう努力を続けている。

また、農家及び農業者の意見を代表する機関として、農業振興対策について市に対し建議を行っている。

なお、日常活動としては、農地法、その他関係法規に照らし、農地等の事務処理を行うとともに、農業者年金の窓口事務のほか、委員会独自の活動として農地移動適正化あっせん事業、農業後継者対策、農業青年会議所の活動支援等を行い、本市農業の健全な発展に寄与することに努めている。

(1) 委員会構成

平成22年4月1日現在

区 分	選挙による 委 員	推 せ ん に よ る 委 員					合 計
		農業協同 組合	農業共済 組合	土地 改良区	市議会	小 計	
委員数(人)	29	4	1	1	4	10	39

(2) 会議開催状況

平成21年度

区分	総 会	運営委員会	委員協議会	農地部会	農政部会	特定委員会	計
回数	4	8	1	12	6	4	35

(3) 農業委員会選挙人名簿登録人員

平成22年3月31日現在

区分 \ 選挙区	1 区	2 区	3 区	4 区	5 区	6 区	計
世 帯	592	315	244	60	331	218	1,760
人 数	1,254	721	542	128	788	471	3,904

選挙区域 1区～東旭川・旧市内の一部 2区～神楽・旧市内の一部 3区～神居 4区～江丹別
5区～東鷹栖・旧市内の一部 6区～永山・旧市内の一部

資料：旭川市選挙管理委員会

年度別農業委員会選挙人名簿登録人員（各年度3月31日現在）

単位：人

選挙区 \ 年度	1 区	2 区	3 区	4 区	5 区	6 区	計
平成 12	1,944	1,004	739	206	1,176	712	5,781
13	1,896	960	720	196	1,135	678	5,585
14	1,828	930	709	183	1,088	656	5,394
15	1,755	907	684	183	1,036	634	5,199
16	1,668	867	662	183	990	587	4,957
17	1,572	848	636	170	937	568	4,731
18	1,465	812	622	165	892	559	4,515
19	1,323	789	585	151	850	523	4,221
20	1,277	760	564	139	818	487	4,045
21	1,254	721	542	128	788	471	3,904

2 農地業務

(1) 農地移動適正化あっせん事業（平成21年度）

区分		地区							
		旧市内	神居	江丹別	永山	東旭川	神楽	東鷹栖	計
所有権	件数	0	0	5	2	1	2	9	19
	面積(ha)	0.00	0.00	16.19	1.63	4.62	10.49	17.22	50.15

年度別農地移動適正化あっせん事業実績

年		地区							
		旧市内	神居	江丹別	永山	東旭川	神楽	東鷹栖	計
平成12 (年度)	件数	0	0	0	4	8	6	9	27
	面積(ha)	0.00	0.00	0.00	9.81	12.97	12.63	14.26	49.67
13 (年度)	件数	0	2	0	0	7	5	2	16
	面積(ha)	0.00	8.13	0.00	0.00	12.13	15.73	3.23	39.22
14 (年度)	件数	0	0	0	0	3	1	5	9
	面積(ha)	0.00	0.00	0.00	0.00	6.45	5.35	6.90	18.70
15 (年度)	件数	0	0	0	1	5	4	5	15
	面積(ha)	0.00	0.00	0.00	1.89	19.24	7.66	16.82	45.61
16 (年度)	件数	0	0	0	0	5	6	4	15
	面積(ha)	0.00	0.00	0.00	0.00	13.27	27.41	8.46	49.14
17 (年度)	件数	0	0	0	1	3	2	5	11
	面積(ha)	0.00	0.00	0.00	0.68	10.26	6.98	4.80	22.72
18 (年度)	件数	0	1	0	0	1	2	1	5
	面積(ha)	0.00	2.62	0.00	0.00	5.33	12.17	3.58	23.70
19 (年度)	件数	0	0	2	0	0	4	4	10
	面積(ha)	0.00	0.00	15.31	0.00	0.00	12.35	7.90	35.56
20 (年度)	件数	0	0	6	1	1	3	3	14
	面積(ha)	0.00	0.00	20.42	2.01	3.41	17.19	9.21	52.24
21 (年度)	件数	0	0	5	2	1	2	9	19
	面積(ha)	0.00	0.00	16.19	1.63	4.62	10.49	17.22	50.15

(2) 利用権設定等促進事業（平成21年度）

区分		地区							計
		旧市内	神居	江丹別	永山	東旭川	神楽	東鷹栖	
所有権	件数	0	0	5	2	3	8	10	28
	面積(ha)	0.00	0.00	16.19	1.63	9.47	27.79	23.16	78.24
賃貸権	件数	0	38	19	47	135	70	71	380
	面積(ha)	0.00	85.10	57.43	82.62	273.46	184.37	177.59	860.57
使用貸借権	件数	0	0	0	0	0	0	0	0
	面積(ha)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
計	件数	0	38	24	49	138	78	81	408
	面積(ha)	0.00	85.10	73.62	84.25	282.93	212.16	200.75	938.81

年度別利用権設定等促進事業

年 件数・面積	平成	13(年度)	14(年度)	15(年度)	16(年度)	17(年度)	18(年度)	19(年度)	20(年度)	21(年度)
	12(年度)									
件数	341	274	310	296	455	404	473	497	441	408
面積(ha)	662.67	628.03	624.23	683.28	1,006.08	827.99	1,006.86	1,206.16	1,023.36	938.81

(3) 農地転用の推移 (平成21年度)

区分	用途	住 宅	道 路	工 場	そ の 他	計
件 数		54	0	9	9	72
	比率 (%)	75.0	0.0	12.5	12.5	100.0
面 積 (ha)		2.31	0.00	2.24	3.98	8.53
	比率 (%)	27.0	0.0	26.3	46.7	100.0

年度別農地転用の推移

年	用途	住 宅	道 路	工 場	その他	計
平成 12 (年度)	件 数	108	0	19	20	147
	面積 (ha)	6.87	0.00	6.60	8.67	22.14
13 (年度)	件 数	111	1	46	16	174
	面積 (ha)	7.63	0.01	12.47	7.00	27.11
14 (年度)	件 数	75	1	35	24	135
	面積 (ha)	5.58	0.04	4.90	6.42	16.94
15 (年度)	件 数	96	0	30	22	148
	面積 (ha)	7.50	0.00	4.01	2.81	14.32
16 (年度)	件 数	93	0	27	27	147
	面積 (ha)	5.26	0.00	10.45	6.89	22.60
17 (年度)	件 数	228	0	19	30	277
	面積 (ha)	63.95	0.00	8.12	5.89	77.96
18 (年度)	件 数	79	0	19	21	119
	面積 (ha)	11.04	0.00	6.76	4.76	22.56
19 (年度)	件 数	53	0	17	15	85
	面積 (ha)	11.29	0.00	5.17	8.09	24.55
20 (年度)	件 数	48	0	19	13	80
	面積 (ha)	1.70	0.00	7.38	0.95	10.03
21 (年度)	件 数	54	0	9	9	72
	面積 (ha)	2.31	0.00	2.24	3.98	8.53

(4) 農地事務処理状況 (平成21年度)

条項・区分		地区							
		旧市内	神 居	江丹別	永 山	東旭川	神 楽	東鷹栖	計
第 3 条	件 数	1	2	6	8	13	18	10	58
	面積(ha)	2.58	0.68	3.38	11.81	16.21	115.60	23.55	173.81
第 4 条	件 数	6	2	0	2	1	4	1	16
	面積(ha)	0.34	0.37	0.00	0.35	0.05	0.73	0.15	1.99
第 5 条	件 数	29	2	0	7	5	9	4	56
	面積(ha)	3.31	0.11	0.00	2.13	0.54	0.31	0.14	6.54
第 18 条	件 数	2	5	2	15	52	9	23	108
	面積(ha)	3.37	15.63	13.19	17.34	90.18	31.80	51.43	222.94
現 地 目	件 数	71	19	2	24	27	18	21	182
	面積(ha)	2.95	2.62	5.07	1.11	8.84	5.07	0.95	26.61

年度別農地事務処理状況

年	法 3 条		法 4 条		法 5 条		法 2 0 条		現地目証明	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
平成 12(年度)	48	85.04	35	3.79	112	18.35	105	149.21	281	40.49
13(年度)	55	144.50	39	6.00	135	21.11	132	254.67	267	46.03
14(年度)	37	150.68	32	3.56	103	13.38	80	130.83	259	34.78
15(年度)	38	154.70	32	2.89	116	11.43	99	166.54	237	45.36
16(年度)	43	137.58	33	7.00	114	15.60	138	242.25	271	64.16
17(年度)	55	132.79	54	4.93	223	73.03	148	284.60	262	112.40
18(年度)	45	227.92	23	1.50	96	21.06	120	216.22	258	65.46
19(年度)	48	190.27	18	6.85	67	17.70	132	261.38	243	46.94
20(年度)	66	171.37	23	2.46	57	7.57	126	258.44	209	37.82
21(年度)	58	173.81	16	1.99	56	6.54	108	222.94	182	26.61

(5) 嘱託登記（平成21年度）

件数・筆数	区分	所有権移転	名義人表示変更	地目変更	計
件数		25	9	9	43
筆数		138	48	18	204

* 嘱託登記に関する手数料は一切徴収していない。

年度別嘱託登記実績

年	所有権移転		名義人表示変更		地目変更		計	
	件数	筆数	件数	筆数	件数	筆数	件数	筆数
平成12(年度)	27	97	6	20	7	12	40	129
13(年度)	30	113	21	50	5	12	56	175
14(年度)	16	86	2	20	0	0	18	106
15(年度)	28	109	2	6	8	12	38	127
16(年度)	13	98	5	59	7	23	25	180
17(年度)	15	56	7	21	5	7	27	84
18(年度)	11	58	3	14	5	8	19	80
19(年度)	11	71	4	34	5	18	20	123
20(年度)	17	75	3	19	3	9	23	103
21年度)	25	138	9	48	9	18	43	204

(6) 小作料標準額の推移（10a当たり）

単位：円

適用期間	田				畑		
	A	B	C	D	A	B	C
平成11年2月～ 平成13年7月	22,000	19,000	16,000	13,000	5,900	4,700	3,500
平成13年8月～ 平成16年11月	19,000	16,300	13,600	10,800	5,300	4,200	3,200
平成16年12月～ 平成19年12月	15,600	13,400	11,300	9,700	4,600	3,600	2,600
平成20年1月～ 平成21年12月	14,500	12,400	10,500	9,000	3,800	3,200	2,400

※平成21年12月15日の農地法改正により標準小作料額の設定は廃止された。

(7) 農地賃借料情報（10aあたり）

* 平成21年1月から12月までに締結（公告）された賃貸借における賃借料水準

田の部

区域	区域詳細			
	平均額	最高額	最低額	データ数
東鷹栖	全域			
	13,200円	15,600円	7,700円	83件
永山	全域			
	13,300円	17,300円	10,400円	52件
江丹別	全域			
	10,600円	15,500円	6,900円	13件
神居(A)	雨紛			
	11,900円	15,000円	9,300円	14件
神居(B)	上雨紛, 神華, 共栄, 富岡, 富沢, 西丘, 豊里, 神居枯潭			
	11,300円	12,900円	8,800円	13件
西神楽(A)	1線から2線まで			
	11,900円	14,500円	5,000円	38件
西神楽(B)	3線から5線まで			
	9,400円	13,400円	3,200円	22件
東旭川(A)	旭正, 忠別, 共栄, 上兵村, 下兵村, 日ノ出, 倉沼, 豊田			
	12,000円	16,000円	5,400円	159件
東旭川(B)	桜岡, 東桜岡, 米原, 瑞穂			
	9,000円	13,200円	4,100円	21件

畑の部

区域	平均額	最高額	最低額	データ数
旭川市全域	2,700円	5,100円	1,000円	31件

* 平成21年12月15日の農地法改正により標準小作料額の設定が廃止となり、賃借料情報の提供を行うこととした。

3 農業者年金業務

農業者の老後の生活の安定、福祉の向上に資するとともに、後継者移譲による経営の若返り及び第三者移譲による経営規模の拡大という社会保障と農業近代化の両面を目的として発足した。

昭和49年から年金支給の一つである死亡・脱退一時金の支給業務が開始され、また、昭和51年から経営移譲年金、昭和56年から農業者老齢年金の本格的な年金支給が開始されている。

また、農業者年金の加入者、受給者の連携を図り、農業者年金制度の拡充強化のための諸対策を推進することを目的として、旭川市農業者年金協議会が昭和61年3月に設立された。

なお、平成14年1月1日には、農業の持続的発展のための担い手の確保、育成及び経営資源の円滑な継承を目的とした農業者年金制度の一部改正が行われ、それに伴い、従来の「強制加入」から「任意加入」に変更された。

(1) 農業者年金加入状況 (平成22年3月末現在・新制度)

単位：人

	あさひかわ	あさひかわ (神居)	あさひかわ (永山)	東旭川	あさひかわ (旭正)	東神楽 (西神楽)	たいせつ	計
加入者累計	3	11	27	30	37	50	57	215

農業者年金加入状況 (旧制度：平成12年度まで)

単位：人

区分 年度	加入者					加入資格者	加入率 (%)
	当然	任意			計 (当然+任意)		
		土地	後継者	その他			
平成12	293	8	395	12	708	747	94.8

農業者年金加入状況 (新制度：平成13年度から)

単位：人

年度	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21
加入者数	230	206	237	233	231	225	211	226	215

(2) 農業者年金受給裁定者数 (平成21年度)

単位：人

区分		農協	あさひかわ	あさひかわ (神居)	あさひかわ (永山)	東旭川	あさひかわ (旭正)	東神楽 (西神楽)	たいせつ	計
旧制度	経営移譲年金		1	1	1	0	2	0	1	6
	農業者老齢年金		0	2	3	3	3	2	2	15
新制度	農業者老齢年金		1	2	2	2	2	3	1	13

年度別農業者年金受給裁定者数

単位：人

区分		年度	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
旧制度	経営移譲年金		10	20	17	11	14	14	15	8	7	6
	農業者老齢年金		37	33	27	35	32	18	34	17	22	15
新制度	農業者老齢年金		—	—	0	0	0	0	1	5	12	13

(3) 死亡一時金等支給実績（平成21年度・旧制度）

農協	区分	死亡一時金	
		件数	金額（千円）
	あさひかわ	0	0
	あさひかわ（神居）	0	0
	あさひかわ（永山）	0	0
	東旭川	0	0
	あさひかわ（旭正）	0	0
	東神楽（西神楽）	1	380
	たいせつ	0	0
	計	1	380

年度別離農給付金，死亡・脱退一時金支給実績（旧制度）

年度	離農給付金		死亡一時金		脱退一時金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
平成12	3	2,000	7	5,580	5	2,925
13	—	—	6	4,424	0	0
14	—	—	0	0	102	159,112
15	—	—	1	925	31	48,121
16	—	—	3	1,785	22	46,877
17	—	—	1	65	9	18,942
18	—	—	0	0	15	26,278
19	—	—	1	40	—	—
20	—	—	1	1,141	—	—
21	—	—	1	380	—	—

年度別生前一括贈与の特例実績

単位：戸

区分	年度	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
	新規納税猶予		0	2	0	0	0	0	0	0	0
継続届出		34	27	19	27	20	12	13	10	8	7

4 農業後継者対策

市、農業改良普及センター及び各農業協同組合と連携して、後継者の育成、確保対策等を推進している。

(1) 事業内容

- ア 新規就農希望者への対応
- イ 農業青年会議所の活動支援
- ウ 農業青年配偶者対策の推進

(2) 関係業務

- ア 農地等相続税・贈与税（生前一括贈与）納税猶予に関する証明等
- イ 実績（平成21年度）

新規の納税猶予（戸）	0
3年ごとの継続届出（戸）	7

5 農地等取得資金・自作農維持資金貸付（平成14年度まで）

農地等取得資金・自作農維持資金貸付実績

年度	資金名	農地等取得資金		自作農維持資金	
		件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
平成12		3	35,810	0	0
13		4	35,343	0	0
14		0	0	—	—

6 農業情報の提供活動（平成21年度）

農業委員会だよりの発行

- ア 事業内容 市内全農家に配布し、農業諸情報の提供に努めている。
- イ 発行時期 9月、3月
- ウ 発行部数 各4,000部

年度別旭川市農業委員会だより発行実績

年度区分	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
発行回数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
発行時期	9月,1月	9月,1月	9月,3月	9月,3月	9月,3月	9月,3月	9月,3月	9月,3月	9月,3月	9月,3月
発行部数	各3,700	各3,700	各3,700	各3,700	各4,000	各4,000	各4,000	各4,000	各4,000	各4,000

7 証明関係取扱状況（平成21年度）

（1）有料

区分	現地目	耕作	受益地	受理	その他	計
件数	182	193	0	0	0	375
金額（円）	214,700	57,900	0	0	0	272,600

- *1 証明書の交付（3号を除く） 1件につき 300円
- *2 文書の謄本・抄本の交付 1件につき 300円
- *3 現地目証明書の交付 1件1筆につき 1,000円
- 現地目証明書の交付 1筆加えるごと 300円

（2）免除

区分	受益地	耕作	生前贈与	不動産取得税	その他	計
件数	2	1	10	0	0	13

（3）無料

区分	耕作	買受適格	その他	計
件数	5	4	0	9

（4）年度別証明関係実績

単位：件

区分		年度	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
有 料	現地目証明		281	267	262	253	428	262	258	243	209	182
	耕作証明		35	39	14	41	20	26	171	565	229	193
	受益地証明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	計		316	306	276	294	448	288	431	808	438	375
免 除	受益地証明		14	17	8	12	13	8	3	2	1	2
	耕作証明		3	0	0	2	10	0	0	0	2	1
	生前贈与		35	29	19	31	51	12	15	11	9	10
	不動産取得税		19	19	0	20	17	0	0	0	0	0
	その他		0	1	0	0	3	0	0	0	0	0
計		71	66	27	65	94	20	18	13	12	13	
無 料	耕作証明		0	6	6	5	0	3	3	3	3	5
	買受適格証明		0	13	2	1	0	9	0	3	2	4
	その他		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	計		0	19	9	6	0	12	3	6	5	9
合計			387	391	312	365	542	320	452	827	455	397

8 農業農村振興施策に関する建議

農業従事者の高齢化や後継者の減少、農畜産物の価格低迷による収益性の低下、農村地域における過疎化の進行など、本市農業を巡る情勢は一段と厳しさを増しているところであるが、農業委員会は、厳しい農業情勢に対応しながら旭川農業を発展させ、地域の農業・農村の振興に資する各種政策の実現を目指し、平成21年9月7日市長に対し次のとおり建議を行った。

(1) 平成22年度旭川市農業農村振興施策に関する建議

ア 未来を見据えた担い手の育成

(ア) 後継者に対する支援の拡充

将来にわたり地域農業を支え、守りの要となる中核農業者を確保・育成するため、特に既存農家を中心とする後継者に対し、重点的かつ充実した支援を行うこと。

また、新たな担い手となる就農希望者が、安心できる研修体制や就農開始のための効果的な対策に取り組むこと。

(イ) 高品質農畜産物による安定経営の実現

担い手を確保するためには、安定した生産所得の確保が不可欠であることから、高付加価値型の農畜産物の生産を推進し、クリーン・エコ農法や「ゆめぴりか」の厳格な生産・品質管理による旭川ブランドの確立を図り、収益の高い多様な経営展開の実現に向けて取り組むこと。

(ウ) 担い手への農地集積と生産基盤整備の推進

規模拡大による生産コストの削減や大区画化による作業効率の向上など、農地の面的集積及び圃場整備対策を一層充実し、各種制度の積極的な活用など、経営の安定化に向けた強化策を講じること。

(エ) フロンティアスピリット溢れる取り組みへの支援と情報提供

若い感性で新しい経営に取り組む担い手に対し、新技術や多様化する販売方法などの情報を提供し、その実現に向けた支援策を講じること。

イ 地域農業の保守

(ア) 多様な経営形態が存在し補完し合える関係の維持

農村社会と生産活動を維持し、農村環境を保全するためには、地域住民と農業者が一丸となって取り組むことが不可欠であり、そのためには、それぞれの役割を再認識すると共に、地域の特性を生かした多様な経営形態が存在する共助・共生を目指す対策を講じること。

(イ) 離農者対策と跡地への就農促進

高齢化に伴い経営者の離農が増加していくなか、離農者の有する優れた知識と技術を、地域において活用するための方策を講じること。また、遊休農地や耕作放棄地の発生防止・解消に向けた担い手への経営継承を適切に推進するための支援を行うこと。

(ウ) 耕作不利益地への重点的対策と有効活用

急傾斜地域等の耕作条件の不利益な農地を維持していくことは、将来に向けた農業生産力と農村環境の保全を図るうえでも重要であり、地域農業者にとって費用と労力の面で多大な負担となっていることから、重点的な支援や農地の有効活用等を含めた抜本的な方策を講じること。

(エ) 食品加工に関する事業の推進

地域農業の振興のため、地場農畜産物の付加価値化に重点を置き、それに向けた優良な商品開発企業や販売業者との提携を図るなど、農商工連携による事業展開を推進すること。

ウ 都市と農村の共生

(ア) 直売所やグリーンツーリズムでの交流活動の促進

都市住民に、食と農への理解を深めてもらうためには、直売所やグリーンツーリズムによる交流は、重要な役割を担っていることから、多くの農業者が積極的に参加できるよう各種の情報提供や支援体制の充実を図っていくこと。

(イ) 食育政策への対応

食の問題や農畜産物への理解を深めるためには、幼少期からの家庭や学校での職に対する正しい認識が重要であることから、学校給食を通じて身近な地場農畜産物を食材に活用するなど、具体的な取り組みを行うこと。

(ウ) 消費者に対する情報活動への取組

地場農畜産物の販路拡大に向け、消費者への積極的なPR活動を展開すると共に、消費者ニーズを的確に把握して生産現場に反映する取り組みを推進すること。

(2) 国及び道に対する要望・要請

ア 直接農業所得政策の確立

イ 安定的な再生産に向けた米政策の拡充

ウ 農業農村整備事業の農業者負担軽減の拡大

エ 認定農業者に対するメリットの拡充

オ 中山間地域等直接支払制度の見直し

カ 農業者向けの情報提供システムの構築

キ 鳥獣の被害予防・駆除対策の取組に対する支援の強化

ク 農業関係の税制改正

(ア) あっせん及び農地保有合理化促進事業による農地等の譲渡所得特別控除額の大幅引き上げ

あっせん 現 行 800万円を3,000万円に

合理化事業 現 行 1,500万円を3,000万円に

(イ) あっせん及び農地保有合理化促進事業による農地等の譲渡所得に関する長期譲渡所得税率の軽減

現行国税 15%を10%に

(ウ) 農地等の相続税・贈与税の納税特例制度を受けている農地等について、農業経営基盤強化促進法の規定に基づき、使用収益権の設定をした場合、当該農地等の納税猶予の継続を認める特例措置の創設

(エ) 農地生前一括贈与に関する租税特別措置法の改善として、公共用地に譲渡した場合、納税猶予額の全部又は一部の免除

(オ) 農地等を事業用資産として、農地取得資金融資を受け取得した場合の農業所得特別控除制度の新設

(カ) 経営継承時の経営安定のため、経営継承から一定期間、所得税や不動産取得税・固定資産税の軽減など優遇措置を講ずること

農業団体

1 農業協同組合の概要

平成22年1月31日現在

農協名	正組合員 員数(人)	准組合員 員数(人)	正組合員 戸数(戸)	役員数 (人)	職員数 (人)	加入水田 面積(ha)
あさひかわ 農業協同組合 (うち旭川市内)	2,486 (2,107)	25,848 (24,015)	2,008 (1,724)	22 (17)	295 (244)	4,565 (3,731)
東旭川 農業協同組合 (うち旭川市内)	1,346 (1,319)	1,808 (1,745)	915 (889)	12 (12)	76 (74)	2,417 (2,415)
たいせつ 農業協同組合 (うち旭川市内)	1,580 (1,009)	1,956 (1,220)	1,110 (585)	13 (7)	102 (81)	5,014 (2,463)
東神楽 農業協同組合 (うち旭川市内)	911 (395)	4,056 (2,594)	780 (341)	16 (5)	106 (44)	2,355 (917)
合計 (うち旭川市内)	6,323 (4,830)	33,668 (29,574)	4,813 (3,539)	63 (41)	579 (443)	14,351 (9,526)

2 農業共済組合の概要

平成22年1月31日現在

共済組合名	正組合員 員数(人)	准組合員 員数(人)	正組合員 戸数(戸)	役員数 (人)	職員数 (人)	加入水田 面積(ha)
上川中央農業共済組合 (うち旭川市内)	3,890 (1,370)	— —	3,890 (1,370)	17 (6)	41 (25)	18,994 (6,525)

3 土地改良区の概要

平成22年4月1日現在

改良区名	関係市町村	認可面積(ha)	賦課面積(ha)	組合員数(人)	総代(人)	職員数(人)
江丹別土地改良区	旭川市	512.60	494.90	93	0	2
旭川土地改良区	旭川市	3,745.86	2,353.67	485	29	
	美瑛町	448.60	347.56	59	4	
	東神楽町	622.35	543.93	98	6	
	計	4,816.81	3,245.16	642	39	7
永山土地改良区	旭川市	1,491.20	1,028.83	255	28	
	当麻町	20.80	15.81	7	1	
	計	1,512.00	1,044.64	262	29	3
東和土地改良区	旭川市	3,990.12	3,579.72	742	25	
	東川町	2,993.23	2,837.37	371	20	
	東神楽町	1,987.78	1,810.27	333	14	
	計	8,971.13	8,227.36	1,446	59	22
大雪土地改良区	旭川市	2,748.00	2,418.59	328	15	
	鷹栖町	3,817.20	3,364.21	427	19	
	比布町	2,387.50	2,170.46	345	14	
	愛別町	1,579.70	1,428.14	191	9	
	上川町	526.10	533.73	55	3	
	計	11,058.50	9,915.13	1,346	60	22
神竜土地改良区	旭川市	75.00	61.15	21	1	
	深川市	3,015.00	2,754.30	478	31	
	秩父別町	11.00	7.57	4	0	
	計	3,101.00	2,823.02	503	32	10
当麻土地改良区	旭川市	86.02	60.61	18	1	
	当麻町	4,592.96	3,088.19	538	29	
	愛別町	6.92	7.85	1	0	
	計	4,685.90	3,156.65	557	30	5
計	旭川市	12,648.80	9,997.47	1,942	99	
	美瑛町	448.60	347.56	59	4	
	東神楽町	2,610.13	2,354.20	431	20	
	東川町	2,993.23	2,837.37	371	20	
	当麻町	4,613.76	3,104.00	545	30	
	深川市	3,015.00	2,754.30	478	31	
	秩父別町	11.00	7.57	4	0	
	鷹栖町	3,817.20	3,364.21	427	19	
	比布町	2,387.50	2,170.46	345	14	
	愛別町	1,586.62	1,435.99	192	9	
	上川町	526.10	533.73	55	3	71
	合計	34,657.94	28,906.86	4,849	249	71

4 農業諸団体一覧

(1) 主要官公署等

名称	代表者名	所在地	電話	郵便番号
旭川開発建設部	吉田 紘一	宮前通東4155番31旭川合同庁舎	32-1111	078-8513
北海道森林管理局旭川事務所	笹沼 修	神楽3条5丁目3-11	62-6738	070-8003
上川中部森林管理署	小原 正人	神楽3条4丁目3-25	61-0206	070-8003
北海道農政事務所地域第四課	内海 範雄	宮前通東4155番31旭川合同庁舎	76-1277	078-8506
北海道農政事務所 旭川統計・情報センター	安部 吉一	宮前通東4155番31旭川合同庁舎	76-1278	078-8506
旭川地方气象台	永澤 義嗣	宮前通東4155番31旭川合同庁舎	32-7101	078-8239
上川総合振興局	窪田 毅	永山6条19丁目上川合同庁舎	46-5111	079-8610
北海道上川南部森林室	近藤 孝之	永山6条19丁目上川合同庁舎	46-5111	079-8610
北海道立上川農業試験場	菊地 治己	上川郡比布町南1線5号	85-2200	078-0397
上川総合振興局 上川農業改良普及センター	岩谷 繁	当麻町宇園別2区748番地	84-2017	078-1332
北海道上川家畜保健衛生所	浅野 大	東鷹栖4線15号	57-2232	071-8154
地方独立行政法人北海道総合研究機構森林研究本部林産試験場	浅井 定美	西神楽1線10号	75-4233	071-0198
旭川土木現業所	村口 明	永山6条19丁目上川合同庁舎	46-5111	079-8613
北海道旭川農業高等学校	小川 龍幸	永山町14丁目	48-2887	079-8431

(2) 農業協同組合

名称	代表者名	所在地	電話	郵便番号
あさひかわ農業協同組合	山本 隆一	豊岡4条1丁目	31-0111	078-8234
東旭川農業協同組合	小山 光昭	東旭川南1条5丁目8番22号	36-2111	078-8261
たいせつ農業協同組合	柿林 孝志	東鷹栖1条3丁目635番地の58	57-2311	071-8101
東神楽農業協同組合	金屋 裕久	上川郡東神楽町北1条東1丁目	83-2321	071-1512

(3) 農業共済組合

名称	代表者名	所在地	電話	郵便番号
上川中央農業共済組合	岩井 敬治	東旭川町下兵村517番地	36-2162	078-8208

(4) 土地改良区

名称	代表者名	所在地	電話	郵便番号
江丹別土地改良区	菅原金次郎	江丹別町中央104番地28	73-2139	071-1173
旭川土地改良区	前田 時男	西神楽南1条2丁目696番地	75-5511	071-0171
永山土地改良区	筒井 昭七	永山2条19丁目3番11号	48-2352	079-8412
東和土地改良区	林 次男	東旭川町旭正312番地の13	32-2241	078-8368
大雪土地改良区	伊林 正	東鷹栖4条5丁目639番地の130	57-2919	071-8104
神竜土地改良区	塩・ 芳央	深川市納内町3丁目3番40号	0164-24-2611	078-0151
当麻土地改良区	池沢 和義	当麻町4条東3丁目4番63号	84-2231	078-1314

(5) 森林組合

名称	代表者名	所在地	電話	郵便番号
旭川市森林組合	遠藤 雅就	東旭川北1条6丁目2番13号	36-4268	078-8251

(6) 専門農業協同組合

名称	代表者名	所在地	電話	郵便番号
サツラク農業協同組合旭川事務所	竹中 裕司	神楽岡14条6丁目2番19号	65-3717	078-8324

(7) その他の機関・団体

名称	代表者名	所在地	電話	郵便番号
北海道農業協同組合中央会旭川支所	小幡 忠宏	宮下通14丁目右1号農業会館	25-2837	070-0030
北海道信用農業協同組合連合会旭川支所	高橋 謙一	"	24-1381	"
ホクレン農業協同組合連合会旭川支所	林 哲哉	"	24-2884	"
全国共済農業協同組合連合会 北海道本部旭川支所	西村 雅昭	"	23-1049	"
上川生産農業協同組合連合会	大西 昭男	"	24-1003	"
(財)北海道農業開発公社上川支所	松本 正儀	"	25-2613	"
(社)ジェネティクス北海道道北事業所	佐久間高男	東鷹栖5線10号	57-6111	071-8155
(株)北海道畜産公社上川事業所	横山比呂志	東鷹栖6線12号	57-6251	071-8156
旭川農業2世紀塾	佐々木 悟	旭川市農政部農政課内	25-7417	070-0034
旭川アグリガイド・ネット	浅野 晃彦	"	"	"
農村女性ネットワークかがやき	広田 澄子	上川郡鷹栖町11線12号	87-3384	071-1251
旭川農村婦人大学	太田原高昭	旭川市農政部農政課内	25-7417	070-0034
旭川市農業青年の会「A2」	荒川 始	上川農業改良普及センター内	84-2017	078-1332
旭川市担い手育成総合支援協議会	鷲尾 充	旭川市農政部農政課内	25-7417	070-0034
旭川市果樹協会	河田 利春	旭川市農政部農業振興課内	25-7438	070-0034
旭川米生産流通協議会	柿林 孝志	東鷹栖1条3丁目たいせつ農協内	57-2311	071-8101
旭川市農産加工推進協議会	島 秀久	旭川市農政部農業振興課内	25-7438	070-0034
旭川市営農改善推進協議会	山本 隆一	旭川市農政部農政課内	25-7417	070-0034
旭川市内農協連絡会議	山本 隆一	"	"	"
旭川青果物出荷組合連合会	小山 光昭	流通団地1条3丁目	48-5909	079-8441
旭川青果物生産出荷協議会	大田雅一郎	"	"	"
北海道土地改良事業団体連合会 上川支部	四方 昌夫	空知郡中富良野町丘町7番18号 富良野土地改良区内	0167-44-2131	071-0762
旭川市内土地改良区連絡協議会	前田 時男	西神楽南1条2丁目696番地 旭川土地改良区内	75-5511	071-0171
旭川市持続的農業・農村づくり 推進協議会	筒井 昭七	旭川市農政部農林整備課内	25-7459	070-0034
旭川市家畜伝染病自衛防疫組合	岩井 敬治	旭川市農政部農業振興課内	25-7470	"
旭川市乳牛検定組合	佐藤 浩貴	"	"	"
旭川市和牛生産改良組合	森内 恒夫	江丹別町中央 あさひかわ農協江丹別支所内	73-2111	071-1173

旭川市農業行政機構

平成22年4月1日現在

農政部 (代表26-1111)	農政課 (25-7417, FAX26-8624)	農政係 (内線 3711,3712,3760)	農業振興の企画及び調整に関する事、農業振興整備計画に関する事、農業振興のための情報収集及び調査分析に関する事、農業団体に関する事、農業災害に関する事、江丹別若者の郷に関する事、農業及び農村地域の振興に関する事
		経営支援係 (内線3713,3714)	農業担い手、農業青年及び農村女性の育成に関する事、新規就農の促進に関する事、農業資金の金融相談、調査及びあっせんに関する事、農業経営基盤の強化に関する事
	農業振興課 (25-7438, 25-7470)	農産係 (内線3715,3716)	米、畑作物の生産流通に関する事、米穀の生産調整に関する事、生産組織に関する事、鳥獣による農業被害に関する事、農作業の安全対策に関する事
		園芸係 (内線 3718,3719,3740)	野菜・花き・果樹の生産流通に関する事、農産加工の振興に関する事、地産地消の推進に関する事、農産物の安全・安心に関する事、内水面漁業に関する事、
		畜産係 (内線3741,3742)	酪農の振興に関する事、肉用牛及び馬の生産振興に関する事、養豚、養鶏その他中小家畜の生産振興に関する事、市営牧場の管理運営に関する事、肉畜及び生産物の消費流通に関する事、畜産環境及び家畜の保健衛生に関する事、地方競馬に関する事
	農林整備課 (25-7459, FAX29-7595)	事業係 (内線 3731,3735,3738)	農業農村整備の調査、計画及び補助金交付申請等に関する事、土地改良区に関する事、土地改良財産に関する事、農業農村整備に伴う道路及び水路用地の取得及び補償に関する事、その他農業農村整備に関する事
		施設管理係 (内線 3732,3737,3739)	農業用施設等の維持管理に関する事、農村公園に関する事、所管工事の調査、計画、設計及び施工に関する事、所管工事の設計図書の審査、監督及び検定に関する事
		工事係 (内線 3733,3734,3736)	農業農村整備の事業に関する事、農用地及び農業用施設の防災及び災害復旧に関する事、所管工事の調査、計画、設計及び施工に関する事、所管工事の設計図書の審査、監督及び検定に関する事
		林政係 (内線3721,3722)	林業の振興に関する事、森林の経営計画及び施業に関する事、森林の防災管理に関する事、林道及び治山事業に関する事、市有林及び付帯施設の維持管理に関する事、所管工事の調査、計画、設計及び施工に関する事、所管工事の設計図書の審査、監督及び検定に関する事、林業団体に関する事
	農業センター (61-0211, FAX63-2454)	管理係	各種事業の企画及び実施に関する事、農業に係る資料及び情報の収集並びに提供並びに相談に関する事、センターの使用に関する事、その他センターに関する事
		技術普及係	野菜、花き等の生産技術に係る調査、研究開発及び普及に関する事、優良種苗の導入、保存、生産及び改良に関する事、依頼された試料の分析及び検査の実施に関する事、技術普及に係る研修会、検討会等の開催に関する事
	農業委員会	事務局 (25-6729, FAX25-7111)	事務係 (内線3811,3812)
農地係 (内線 3813,3814,3820, 3821)			農地等の権利移動に関する事、小作地の所有制限等に関する事、農地等の利用関係の調整に関する事、農業経営基盤強化促進事業に関する事、農地の転用に関する事、農地の無断転用の防止等に関する事、国有農地等に関する事、現況地目の証明等に関する事、和解の仲介に関する事、農地相談に関する事、農地移動調査、統計等に関する事